

令和元年度

遠野市歳入歳出決算

基金の運用状況

遠野市水道事業会計決算

遠野市下水道事業会計決算

遠野市健全化判断比率等

審査意見書

遠野市監査委員

遠 監 第 1 7 号
令和2年8月21日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光

令和元年度遠野市歳入歳出決算、基金の運用状況の審査意見について
地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度遠野市歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

遠野市歳入歳出決算・基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
第6	審査の概要	
1	総括	
(1)	決算の概要	5
ア	決算収支の状況	5
イ	歳入決算の状況	6
ウ	歳出決算の状況	6
エ	歳入歳出前年度比較	7
オ	起債の状況	8
カ	資金の収支状況	8
2	一般会計	
(1)	決算の概要	9
(2)	歳入	11
(3)	歳出	26
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	39
(2)	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	41
(3)	後期高齢者医療特別会計	42
(4)	介護保険特別会計保険事業勘定	43
(5)	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	44
(6)	ケーブルテレビ事業特別会計	45
(7)	遠野東工業団地整備事業特別会計	46
4	財産	
(1)	公有財産	47
(2)	物品	50
(3)	債権	50
(4)	基金	51
ア	遠野市財政調整基金	51
イ	遠野市市債管理基金	52
ウ	遠野市公共施設等整備基金	52
エ	遠野市篤志文庫基金	52
オ	遠野市中高生海外派遣基金	53

カ	遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	53
キ	遠野市国民健康保険事業財政調整基金	53
ク	遠野市介護給付費準備基金	54
ケ	遠野市市有林造成基金	54
コ	永遠の日本のふるさと遠野基金	54
サ	遠野市わらすっこ基金	55
シ	遠野の元気創造基金	55
ス	遠野市産業振興基金	55
セ	遠野市森林環境譲与税基金	56
5	基金の運用状況	
(1)	遠野市土地開発基金	57
(2)	遠野市高齢者等貸付牛購入基金	58
(3)	遠野市教育文化資料基金	58
(4)	岩手県収入証紙購入基金	59
(5)	遠野市福祉医療資金貸付基金	59
水道事業会計決算		
第1	審査の概要	
1	審査の対象	61
2	審査の期間	61
3	審査の方法	61
第2	審査の結果	61
第3	業務の実績	
1	給水人口及び普及率	62
2	配水量、有収水量及び有収率	63
3	施設の利用状況	64
4	供給単価と給水原価	65
第4	予算の執行状況	
1	収益的収入及び支出	67
2	資本的収入及び支出	68
3	予算に定められた借入限度額	69
4	補助金等の使途	69
第5	事業経営状況（損益計算書）	
1	総収益及び総費用	70
2	事業収益	72
3	事業費用	73
第6	財政の状態（貸借対照表）	
1	資産及び負債・資本の状況	77
2	受贈財産	79

第7 　むすび	80
別表1 　損益計算書（事業別比較）	82
別表2 　貸借対照表（前年度比較）	84
別表3 　キャッシュ・フロー（前年度比較）	87
別表4 　経営分析表	88
・ 別表4 　経営分析表の主な説明	89

下水道事業会計決算

第1 　審査の概要	
1 　審査の対象	93
2 　審査の期間	93
3 　審査の方法	93
第2 　審査の結果	93
第3 　業務の実績	
1 　水洗化人口及び普及率	94
2 　処理水量、有収水量及び有収率	95
3 　使用料単価と処理原価	96
第4 　予算の執行状況	
1 　収益的収入及び支出	97
2 　資本的収入及び支出	98
3 　予算に定められた借入限度額	99
4 　補助金等の使途	99
第5 　事業経営状況（損益計算書）	
1 　総収益及び総費用	100
2 　事業収益	101
3 　事業費用	102
第6 　財政の状態（貸借対照表）	
1 　資産及び負債・資本の状況	105
2 　受贈財産	107
第7 　むすび	108
別表1 　損益計算書（事業別比較）	110
別表2 　貸借対照表（前年度比較）	112
別表3 　キャッシュ・フロー（前年度比較）	115
別表4 　経営分析表	116
・ 別表4 　経営分析表の主な説明	117

健全化判断比率等

健全化判断比率等審査意見	119
--------------	-----

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。
- 8 前年度比較のために表示した特別会計の額には、農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計の額を含まない。

令和元年度遠野市歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度遠野市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度遠野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和元年度遠野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和元年度遠野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和元年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和元年度遠野市遠野東工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 7 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和2年7月3日から令和2年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和元年度歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金の運用状況調書が関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認し、これらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、各会計の決算状況等について審査した。

また、財務規則等の規定に基づき会計事務処理が適正に処理されているかについては例月現金出納検査、支出証拠書類検査及び定期監査等の結果を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取しながら審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は、証拠書類と符合し適正であると認めた。

また、財産に関する調書に表示されている公有財産、物品、債権及び基金についても計数等は正確であり、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されていると認めた。

第5 審査意見

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 28,119,939千円、歳出総額 27,024,835千円となり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,095,103千円で翌年度へ繰り越すべき財源228,028千円を差し引いた実質収支額は867,075千円となっている。年度末の起債借入残高は 20,101,484千円、基金残高は 3,954,529千円（定額の資金を運用する基金 582,086千円を含む。）となっている。【5頁・8頁・51頁・57頁参照】

一般会計の予算額 20,618,276千円に対する決算額は、歳入総額 19,632,051千円、歳出総額 18,731,673千円で、予算執行率は歳入 95.2%、歳出 90.8%となっている。歳入歳出差引額（形式収支額）は 900,378千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 228,028千円を差し引いた実質収支額は 672,350千円となっている。

【5頁・6頁・9頁参照】

歳入については、自主財源が 5,748,577千円で構成比は 29.3%、内訳は市税 2,776,183千円 (14.1%)、繰入金 1,046,316千円 (5.3%)、諸収入 800,139千円 (4.1%)、使用料及び手数料 315,048千円 (1.6%)、その他自主財源 810,891千円 (4.2%) となっている。

財政基盤の強化、収入未済額の解消を目指し、市税、国民健康保険税、住宅使用料などの徴収に、市税等収納対策プロジェクトとして関係課が情報共有しながら催告書の共同発送及び訪問による催告を行った結果、令和元年度は、現年分の収納率は前年度より0.13ポイント減少し97.53%、滞納繰越分は前年度より4.41ポイント増加し48.68%、全体では前年度より0.02ポイント増加の95.08%だった。

また、依存財源は 13,883,474千円で構成比は 70.7%、その内訳は地方交付税 7,383,559千円 (37.6%)、市債 2,158,500千円 (11.0%)、国庫支出金 2,103,944千円 (10.7%)、県支出金 1,382,437千円 (7.1%)、その他依存財源 855,034千円 (4.3%) となっている。【10頁参照】

不納欠損額については 4,810千円で、その内訳は市税 4,807千円 (99.9%)、分担金及び負担金 4千円 (0.1%) となっている。

収入未済額は 444,298千円で、その内訳は国庫支出金 324,969千円 (73.1%)、市税 89,896千円 (20.2%)、使用料及び手数料 15,983千円 (3.6%)、諸収入 8,913千円 (2.0%)、分担金及び負担金 4,478千円 (1.0%)、財産収入 59千円 (0.0%) となっている。【11頁参照】

歳出の主なものは、民生費 4,723,755千円 (25.2%)、教育費 2,628,124千円 (14.0%)、総務費 2,484,508千円 (13.3%)、公債費 2,290,513千円 (12.2%)、農林水産業費 1,633,002千円 (8.7%)、衛生費 1,489,117千円 (8.0%)、土木費 1,394,026千円 (7.4%)、消防費 966,461千円 (5.2%)、商工費 939,808千円 (5.0%) となっている。【26頁参照】

特別会計5会計の決算額は、歳入総額 8,487,888千円、歳出総額 8,293,162千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 194,726千円で、翌年度へ繰り越すべき財源は無いことから、実質収支額も同額の194,726千円となっている。【5頁参照】

不納欠損額は 5,833千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 3,113千円 (53.4%)、介護保険特別会計保険事業勘定 2,654千円 (45.5%)、ケーブルテレビ事業特別会計 66千円 (1.1%) となっている。【6頁参照】

収入未済額は 87,547千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 80,326千円 (91.8%)、介護保険特別会計保険事業勘定 6,017千円 (6.9%)、後期高齢者医療特別会計 905千円 (1.0%)、ケーブルテレビ事業特別会計 298千円 (0.3%) となっている。【6頁参照】

なお、予算等の執行については、定期監査(前期・後期、有価証券等監査及び工事監査を含む。)、補助金等監査、財政援助団体監査及び例月現金出納検査の結果、おおむ

ね適正であると認めた。

令和元年度決算を財政構造の状況からみると、自治体の財政力を示す指標である財政力指数は0.30で、前年度の0.29と比べ0.01ポイント増加している。この指数は「1」に近いほど収支バランスが均衡し、財政力があるとされている。

経常収支比率は88.1%で前年度の87.2%と比べ0.9ポイント増加している。この比率は人件費、扶助費、公債費等のような容易に縮減することのできない経常的な経費に対して、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な財源がどの程度充当されているかの割合であり、この比率が低いほど、経常的一般財源に余裕が生じ財政構造が弾力的であるとされている。

公債費比率は8.0%で、前年度の9.0%と比べ1.0ポイント減少している。この比率は、地方債元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に占める割合で、低い方が望ましい。財政構造の健全化を脅かさない限度は通常10%程度とされている。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率等については、別途意見書を作成した。

決算審査と同時に市出資法人の監査を行った。今年度も5法人それぞれにおいて経営課題の改善に向けた取り組みが行われていたが、年度後半における新型コロナウイルス感染症の発生・拡大の影響も大きく、令和元年度決算に係る損益計算書又は正味財産増減計算書で(株)遠野、(一社)遠野ふるさと公社及び(一社)遠野わさび公社の3法人が赤字計上となった。

昨年度、赤字を計上した(一社)遠野市畜産振興公社については、当期収支差額は3,220千円の黒字決算であった。

詳細については別途、「出資法人監査結果報告書」を参照されたい。

令和元年度は「地域の活力で未来へつなげる予算」として、市民一人ひとりが取組める「健康づくり」、子育てするなら遠野の更なる充実に向けた「子育て支援」そして、各地区センターを核とした「小さな拠点による地域づくり」の3つを重点施策と位置づけ、事業が展開された。

健康づくりでは、平成28年度からスタートした健幸ポイント事業が、全国5つの自治体連携による新たなヘルスケア事業としての進展を見せ、子育て支援では、3本柱である「条例・プラン・基金」の創造ならびに発展に向けた見直しが図られ、地域づくりとしては、地域における情報インフラ整備の一環ともいえる「同報系デジタル防災行政無線」の整備に着手された年となった。

また、市内外を取りまく環境としては、東北横断自動車道釜石花巻間が開通し、ラグビーワールドカップの釜石会場開催や、ブラインドサッカーブラジル代表チーム「東京2020パラリンピック事前合宿」のホストタウンとしての受け入れ等があった。このいろいろな場面において、遠野市民が一丸となって真摯に対応した経験は、今後先導的共生社会ホストタウン認定自治体として、様々な人々の立場を理解し、平等な社会参加の機会を確実なものとするための意識と行動である「心のバリアフリー化推

進」の、大きな気づきになったものと思われる。

今後更に活発に各事業を展開するにあたっては、市税ほか自主財源の確保と費用対効果の精査などによる経費の適切な運用を徹底し、財政規律と健全財政を堅持しながら着実な事務執行及び事業管理がなされることを望む。

終わりに、審査に協力いただいた職員に感謝申し上げ審査意見とする。

第6 審査の概要

1 総括

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

令和元年度の一般会計・特別会計の総決算額は、歳入総額 28,119,938,588円に対し歳出総額 27,024,835,188円で、歳入歳出差引額（形式収支額）1,095,103,400円、翌年度に繰越すべき財源228,028,000円を差引いた実質収支額は 867,075,400円の黒字となっている。また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 21,004,608円の黒字となっている。

(単位：円、%)

区 分	歳入総額 A	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	前年度実質収支額	単年度収支額	
	歳出総額 B	C=A-B	D	E=C-D	F	G=E-F	
一 般 会 計	19,632,050,963 18,731,673,245	900,377,718	228,028,000	672,349,718	612,903,585	59,446,133	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計事業勘定	3,052,286,146 3,001,640,122	50,646,024	0	50,646,024	68,205,798	△17,559,774
	国民健康保険特別会 計直営診療施設勘定	93,281,655 89,484,945	3,796,710	0	3,796,710	6,067,406	△2,270,696
	後期高齢者 医療特別会計	336,773,589 336,301,928	471,661	0	471,661	728,361	△256,700
	介護保険特別会計 保険事業勘定	3,662,685,697 3,542,368,800	120,316,897	0	120,316,897	146,956,831	△26,639,934
	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	14,073,652 13,732,610	341,042	0	341,042	127,252	213,790
	ケーブルテレビ 事業特別会計	491,455,663 472,302,315	19,153,348	0	19,153,348	11,081,559	8,071,789
	遠野東工業団地整備 事業特別会計	837,331,223 837,331,223	0	0	0	0	0
	小 計	8,487,887,625 8,293,161,943	194,725,682	0	194,725,682	233,167,207	△38,441,525
	合 計 ①	28,119,938,588 27,024,835,188	1,095,103,400	228,028,000	867,075,400	846,070,792	21,004,608
	平成30年度 ②	27,073,546,036 25,933,212,244	1,140,333,792	294,263,000	846,070,792		
	比較増減 ①-②	1,046,392,552 1,091,622,944	△45,230,392	△66,235,000	21,004,608		
	増 減 率	3.9 4.2	△4.0	△22.5	2.5		

(◎201_全会計決算)

※平成30年度②の額は、農業集落排水事業特別会計と下水道事業特別会計の額を含まない。

イ 歳入決算の状況

調定額 28,662,426,526円に対し 収入済額は 28,119,938,588円で、不納欠損額は 10,643,500円、収入未済額は 531,844,438円となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	20,618,276,000	20,081,159,225	19,632,050,963	4,810,430	444,297,832	
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	3,173,567,000	3,135,725,390	3,052,286,146	3,112,975	80,326,269
	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	94,304,000	93,281,655	93,281,655	0	0
	後期高齢者医療特別会計	340,461,000	337,678,289	336,773,589	0	904,700
	介護保険特別会計保険事業勘定	3,686,046,000	3,671,357,097	3,662,685,697	2,654,000	6,017,400
	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	14,043,000	14,073,652	14,073,652	0	0
	ケーブルテレビ事業特別会計	488,133,000	491,819,995	491,455,663	66,095	298,237
	遠野東工業団地整備事業特別会計	839,696,000	837,331,223	837,331,223	0	0
	小計	8,636,250,000	8,581,267,301	8,487,887,625	5,833,070	87,546,606
合計	29,254,526,000	28,662,426,526	28,119,938,588	10,643,500	531,844,438	

(②202_歳入決算)

ウ 歳出決算の状況

支出済額 27,024,835,188円、予算現額に対し92.4%の執行率で、翌年度繰越額は 1,285,097,000円、不用額は944,593,812円となっている。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	20,618,276,000	18,731,673,245	1,285,097,000	601,505,755	90.8	
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	3,173,567,000	3,001,640,122	0	171,926,878	94.6
	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	94,304,000	89,484,945	0	4,819,055	94.9
	後期高齢者医療特別会計	340,461,000	336,301,928	0	4,159,072	98.8
	介護保険特別会計保険事業勘定	3,686,046,000	3,542,368,800	0	143,677,200	96.1
	介護保険特別会計サービス事業勘定	14,043,000	13,732,610	0	310,390	97.8
	ケーブルテレビ事業特別会計	488,133,000	472,302,315	0	15,830,685	96.8
	遠野東工業団地整備事業特別会計	839,696,000	837,331,223	0	2,364,777	99.7
	小計	8,636,250,000	8,293,161,943	0	343,088,057	96.0
合計	29,254,526,000	27,024,835,188	1,285,097,000	944,593,812	92.4	

(②203_歳出決算)

エ 歳入歳出前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入	19,632,050,963	19,068,077,339	563,973,624	3.0	
	歳出	18,731,673,245	18,160,910,754	570,762,491	3.1	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計事業勘定	歳入	3,052,286,146	3,113,965,519	△61,679,373	△2.0
		歳出	3,001,640,122	3,045,759,721	△44,119,599	△1.4
	国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	歳入	93,281,655	92,748,060	533,595	0.6
		歳出	89,484,945	86,680,654	2,804,291	3.2
	後期高齢者医療 特別会計	歳入	336,773,589	332,242,477	4,531,112	1.4
		歳出	336,301,928	331,514,116	4,787,812	1.4
	介護保険特別会計 保険事業勘定	歳入	3,662,685,697	3,617,697,924	44,987,773	1.2
		歳出	3,542,368,800	3,470,741,093	71,627,707	2.1
	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	歳入	14,073,652	15,351,994	△1,278,342	△8.3
		歳出	13,732,610	15,224,742	△1,492,132	△9.8
	ケーブルテレビ 事業特別会計	歳入	491,455,663	502,309,246	△10,853,583	△2.2
		歳出	472,302,315	491,227,687	△18,925,372	△3.9
	遠野東工業団地整備 事業特別会計	歳入	837,331,223	331,153,477	506,177,746	152.9
		歳出	837,331,223	331,153,477	506,177,746	152.9
	計	歳入	8,487,887,625	8,005,468,697	482,418,928	6.0
		歳出	8,293,161,943	7,772,301,490	520,860,453	6.7
	合 計	歳入	28,119,938,588	27,073,546,036	1,046,392,552	3.9
		歳出	27,024,835,188	25,933,212,244	1,091,622,944	4.2

(②204_歳入歳出前年度比較)

オ 起債の状況

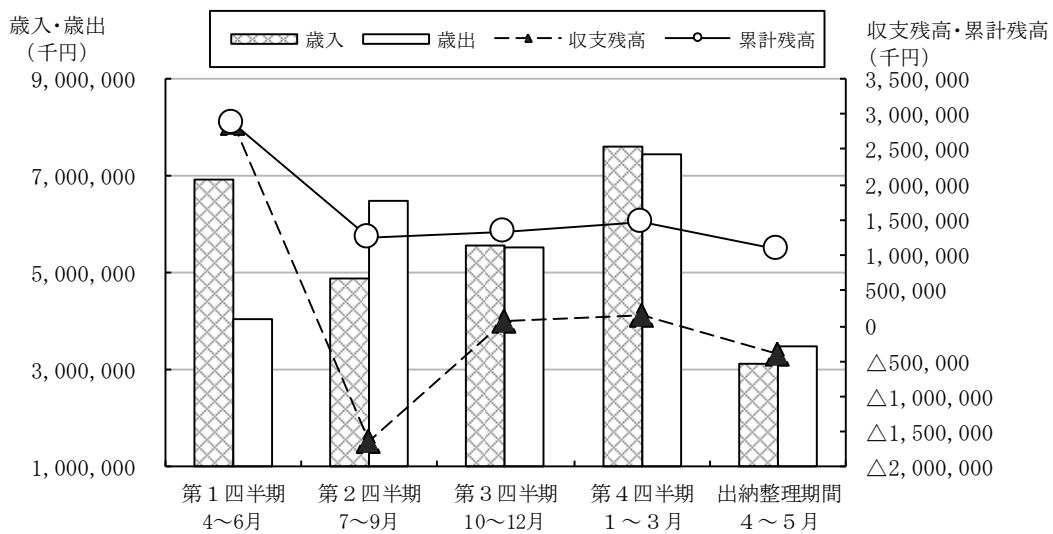
起債の年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	当年度発行額	当年度償還額	年度末現在高
一般会計	18,926,337	2,158,500	2,177,987	18,906,850
特別会計	365,000	833,400	3,766	1,194,634
合 計	19,291,337	2,991,900	2,181,753	20,101,484

(②205_起債)

カ 資金の収支状況



(単位：千円)

区分	第1四半期 4~6月	第2四半期 7~9月	第3四半期 10~12月	第4四半期 1~3月	出納整理期間 4~5月	計
歳入	6,910,322	4,882,120	5,588,336	7,618,646	3,120,514	28,119,939
歳出	4,038,631	6,504,107	5,518,241	7,456,100	3,507,757	27,024,835
収支残高	2,871,691	△1,621,987	70,096	162,546	△387,242	1,095,103
累計残高	2,871,691	1,249,704	1,319,800	1,482,346	1,095,103	—

※各欄の数値は表示単位未満四捨五入した数値である。

(②206_資金収支)

令和元年度の資金の収支状況は、第2四半期に支出額が収入額を上回り資金収支の均衡を欠いたが、一時借入金を借入することなく基金を繰替運用することにより資金を調達し、最終的に収支残高 1,095,103千円を保有して出納閉鎖を完結した。

資金の収支については例月現金出納検査により現金の保管状況及び支出負担行為の確認等に係る会計事務は適正に執行されたものと認めた。

2 一般会計

(1) 決算の概要

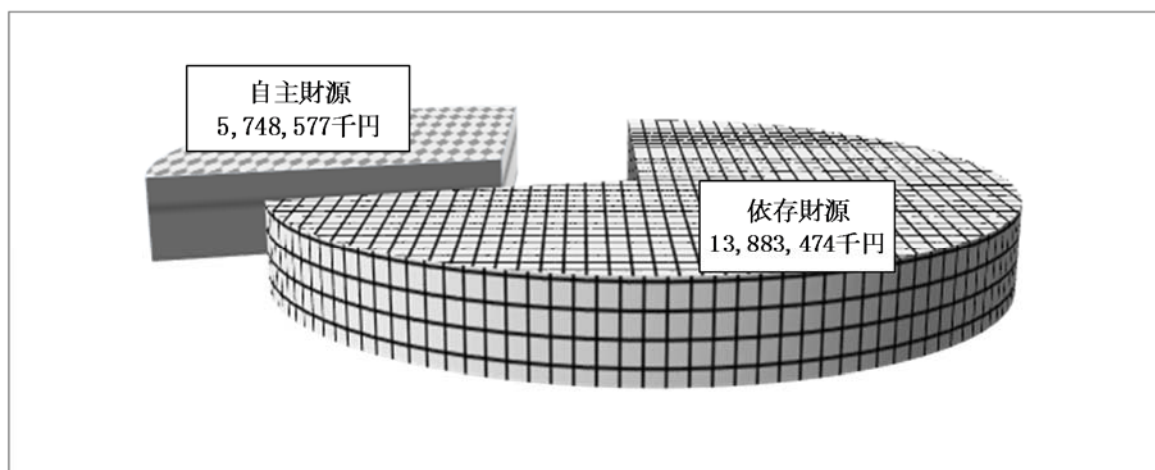
令和元年度の一般会計歳入歳出の規模は、収入済額が19,632,050,963円、支出済額が18,731,673,245円である。予算現額20,618,276,000円に対する歳入の収納率は95.2%、歳出の執行率は90.8%となり、収入支出差引額は900,377,718円となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額 A	20,618,276,000	19,794,163,000	824,113,000	4.2
調 定 額 B	20,081,159,225	19,538,246,906	542,912,319	2.8
収 入 済 額 C	19,632,050,963	19,068,077,339	563,973,624	3.0
不 納 欠 損 額 D	4,810,430	5,304,404	△493,974	△9.3
収 入 未 済 額 E=B-C-D	444,297,832	464,865,163	△20,567,331	△4.4
支 出 済 額 F	18,731,673,245	18,160,910,754	570,762,491	3.1
翌 年 度 繰 越 額 G	1,285,097,000	913,763,000	371,334,000	40.6
不 用 額 H=A-F-G	601,505,755	719,489,246	△117,983,491	△16.4
収 入 支 出 差 引 額 I=C-F	900,377,718	907,166,585	△6,788,867	△0.7
予 算 現 額 対 する 収 納 率 J=C/A	95.2	96.3	-	ポイント △1.1
調 定 額 対 する 収 納 率 K=C/B	97.8	97.6	-	ポイント 0.2
歳 出 執 行 率 L=F/A	90.8	91.7	-	ポイント △0.9

(◎301_一般会計決算)

[自主財源・依存財源の状況]



(単位：千円、%)

自主財源			依存財源		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
1 市 税	2,776,183	14.1	1 地方交付税	7,383,559	37.6
2 繰入金	1,046,316	5.3	2 国庫支出金	2,103,944	10.7
3 諸収入	800,139	4.1	3 県支出金	1,382,437	7.1
4 使用料及び手数料	315,048	1.6	4 市 債	2,158,500	11.0
5 その他自主財源	810,891	4.2	5 その他依存財源	855,034	4.3
自主財源合計	5,748,577	29.3	依存財源合計	13,883,474	70.7
歳入合計	19,632,051	100.0			

(②302_財源内訳)

(2) 歳入

[歳入予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額 構成比
1 市 税	2,636,368,000	2,870,885,730	2,776,182,627	4,806,630	89,896,473	14.1
2 地方譲与税	332,508,000	332,508,030	332,508,030	0	0	1.7
3 利子割交付金	3,000,000	1,397,000	1,397,000	0	0	0.0
4 配当割交付金	3,000,000	4,687,000	4,687,000	0	0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,000,000	2,060,000	2,060,000	0	0	0.0
6 地方消費税 交付金	460,000,000	460,824,000	460,824,000	0	0	2.4
7 自動車取得税 交付金	27,377,000	27,377,432	27,377,432	0	0	0.1
8 環境性能割 交付金	6,732,000	6,732,000	6,732,000	0	0	0.0
9 地方特例 交付金	15,703,000	15,703,000	15,703,000	0	0	0.1
10 地方交付税	7,383,559,000	7,383,559,000	7,383,559,000	0	0	37.6
11 交通安全対策 特別交付金	3,089,000	3,746,000	3,746,000	0	0	0.0
12 分担金及び 負担金	91,571,000	99,707,224	95,225,554	3,800	4,477,870	0.5
13 使用料及び 手数料	314,171,000	331,031,058	315,047,764	0	15,983,294	1.6
14 国庫支出金	2,502,329,000	2,428,912,662	2,103,943,662	0	324,969,000	10.7
15 県支出金	1,338,740,000	1,382,437,337	1,382,437,337	0	0	7.1
16 財産収入	41,321,000	44,442,463	44,383,863	0	58,600	0.2
17 寄附金	72,900,000	74,114,524	74,114,524	0	0	0.4
18 繰入金	1,110,970,000	1,046,316,374	1,046,316,374	0	0	5.3
19 繰越金	597,166,000	597,166,585	597,166,585	0	0	3.1
20 諸収入	797,372,000	809,051,806	800,139,211	0	8,912,595	4.1
21 市 債	2,879,400,000	2,158,500,000	2,158,500,000	0	0	11.0
合 計 ①	20,618,276,000	20,081,159,225	19,632,050,963	4,810,430	444,297,832	100.0
平成30年度 ②	19,794,163,000	19,538,246,906	19,068,077,339	5,304,404	464,865,163	—
増減額 ①-②	824,113,000	542,912,319	563,973,624	△493,974	△20,567,331	—
増減率	4.2	2.8	3.0	△9.3	△4.4	—

(②303_一般会計歳入決算)

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	2,636,368,000	2,870,885,730	2,776,182,627	4,806,630	89,896,473	105.3	96.7
30	2,779,346,000	3,011,931,252	2,917,960,287	5,112,704	88,858,261	105.0	96.9
増減比	△142,978,000	△141,045,522	△141,777,660	△306,074	1,038,212	ポイント 0.3	ポイント △0.2

(②304_市税)

令和元年度の収入済額は2,776,182,627円で、前年度に比べ141,777,660円減少している。収納率（調定対比）は96.7%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

【市税の内訳】

(単位：円、%)

市 税	令和元年度			平成30年度		収納率 前年度 比 較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 市 民 税	1,271,777,244	1,239,229,084	97.4	1,380,802,326	97.5	ポイント △ 0.1
(1) 個 人	914,214,444	883,164,298	96.6	882,945,897	96.4	0.2
(2) 法 人	357,562,800	356,064,786	99.6	497,856,429	99.6	0.0
2 固定資産税	1,312,501,000	1,254,437,377	95.6	1,249,860,411	95.7	△ 0.1
(1) 固定資産税	1,290,438,300	1,232,374,677	95.5	1,227,636,611	95.7	△ 0.2
(2) 国有資産等所在 市町村交付金	22,062,700	22,062,700	100.0	22,223,800	100.0	0.0
3 軽自動車税	98,663,862	94,572,542	95.9	92,274,800	96.2	△ 0.3
(1) 軽自動車税	97,682,762	93,591,442	95.8	92,274,800	96.2	△ 0.4
(2) 環境性能割	981,100	981,100	100.0	-	-	皆増
4 市たばこ税	187,943,624	187,943,624	100.0	195,022,750	100.0	0.0
合 計	2,870,885,730	2,776,182,627	96.7	2,917,960,287	96.9	△ 0.2

(②305_市税内訳)

【市税不納欠損額】

(単位：円、件)

区 分	時効による消滅 (税法第18条第1項)	執行停止による消滅 (税法第15条の7)		合 計
		第4項	第5項	
1 市 民 税	617,074 (41)	56,388 (8)	0 (0)	673,462 (49)
(1) 個 人	517,074 (39)	56,388 (8)	0 (0)	573,462 (47)
(2) 法 人	100,000 (2)	0 (0)	0 (0)	100,000 (2)
2 固定資産税	3,239,699 (240)	613,869 (87)	0 (0)	3,853,568 (327)
3 軽自動車税	213,700 (57)	65,900 (17)	0 (0)	279,600 (74)
合 計	4,070,473 (338)	736,157 (112)	0 (0)	4,806,630 (450)

※ ()内は、件数。

(②306_市税不納欠損)

不納欠損額のうち、第15条の7第4項の内訳は、財産がないものが13件 151,569円、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるものが81件 528,088円、所在及び財産がともに不明であるものが18件 56,500円である。

【市税収入未済額】

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和元年度		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
1 市 民 税	17,983,855	1,063	13,890,843	685	31,874,698	1,748
(1) 個 人	16,927,341	1,050	13,549,343	678	30,476,684	1,728
(2) 法 人	1,056,514	13	341,500	7	1,398,014	20
2 固定資産税	35,322,867	2,828	18,887,188	1,550	54,210,055	4,378
3 軽自動車税	2,269,320	426	1,542,400	207	3,811,720	633
合 計	55,576,042	4,317	34,320,431	2,442	89,896,473	6,759

(②307_市税収入未済額)

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	332,508,000	332,508,030	332,508,030	0	0	100.0	100.0
30	303,562,000	303,562,000	303,562,000	0	0	100.0	100.0
比較	28,946,000	28,946,030	28,946,030	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	9.5	9.5	9.5	0.0	0.0		

(②308_地方譲与税)

収入済額は332,508,030円で、前年度に比べ28,946,030円(9.5%)増加している。

[地方譲与税の内訳]

(単位：円、%)

地方譲与税	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	77,526,030	77,526,030	100.0	87,647,000	△10,120,970	△11.5
2 自動車重量譲与税	223,262,000	223,262,000	100.0	215,915,000	7,347,000	3.4
3 森林環境譲与税	31,720,000	31,720,000	100.0	-	31,720,000	皆増
合 計	332,508,030	332,508,030	100.0	303,562,000	28,946,030	9.5

(②309_地方譲与税内訳)

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	3,000,000	1,397,000	1,397,000	0	0	46.6	100.0
30	3,000,000	2,962,000	2,962,000	0	0	98.7	100.0
比較	0	△1,565,000	△1,565,000	0	0	ポイント △52.1	ポイント 0.0
増減比	0.0	△52.8	△52.8	0.0	0.0		

(②310_利子割交付金)

収入済額は1,397,000円で、前年度に比べ1,565,000円(52.8%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	3,000,000	4,687,000	4,687,000	0	0	156.2	100.0
30	3,000,000	3,864,000	3,864,000	0	0	128.8	100.0
比較	0	823,000	823,000	0	0	ポイント 27.4	ポイント 0.0
増減比	0.0	21.3	21.3	0.0	0.0		

(②311_配当割交付金)

収入済額は4,687,000円で、前年度に比べ823,000円(21.3%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	1,000,000	2,060,000	2,060,000	0	0	206.0	100.0
30	1,000,000	3,601,000	3,601,000	0	0	360.1	100.0
比較	0	△1,541,000	△1,541,000	0	0	ポイント △154.1	ポイント 0.0
増減比	0.0	△42.8	△42.8	0.0	0.0		

(②312_株式等譲渡所得割交付金)

収入済額は2,060,000円で、前年度に比べ1,541,000円(42.8%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	460,000,000	460,824,000	460,824,000	0	0	100.2	100.0
30	520,000,000	517,937,000	517,937,000	0	0	99.6	100.0
比較	△60,000,000	△57,113,000	△57,113,000	0	0	ポイント 0.6	ポイント 0.0
増減比	△11.5	△11.0	△11.0	0.0	0.0		

(②313_地方消費税交付金)

収入済額は460,824,000円で、前年度に比べ57,113,000円(11.0%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	27,377,000	27,377,432	27,377,432	0	0	100.0	100.0
30	55,865,000	55,865,000	55,865,000	0	0	100.0	100.0
比較	△28,488,000	△28,487,568	△28,487,568	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	△51.0	△51.0	△51.0	0.0	0.0		

(②314_自動車取得税交付金)

収入済額は27,377,432円で、前年度に比べ28,487,568円(51.0%)減少している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	6,732,000	6,732,000	6,732,000	0	0	100.0	100.0
30	-	-	-	-	-	-	-
比較	6,732,000	6,732,000	6,732,000	0	0	ポイント -	ポイント -
増減比	皆増	皆増	皆増	0.0	0.0	(②314-2_環境性能割交付金)	

収入済額は6,732,000円で、前年度に比べ皆増している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	15,703,000	15,703,000	15,703,000	0	0	100.0	100.0
30	9,841,000	9,841,000	9,841,000	0	0	100.0	100.0
比較	5,862,000	5,862,000	5,862,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	59.6	59.6	59.6	0.0	0.0	(②315_地方特例交付金)	

収入済額は15,703,000円で、前年度に比べ5,862,000円(59.6%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	7,383,559,000	7,383,559,000	7,383,559,000	0	0	100.0	100.0
30	7,486,647,000	7,486,647,000	7,486,647,000	0	0	100.0	100.0
比較	△103,088,000	△103,088,000	△103,088,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	△1.4	△1.4	△1.4	0.0	0.0	(②316_地方交付税)	

収入済額は7,383,559,000円で、前年度に比べ103,088,000円(1.4%)減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	3,089,000	3,746,000	3,746,000	0	0	121.3	100.0
30	3,228,000	3,304,000	3,304,000	0	0	102.4	100.0
比較	△139,000	442,000	442,000	0	0	ポイント 18.9	ポイント 0.0
増減比	△4.3	13.4	13.4	0.0	0.0		

(②317_交通安全対策特別交付金)

収入済額は3,746,000円で、前年度に比べ442,000円(13.4%)増加している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	91,571,000	99,707,224	95,225,554	3,800	4,477,870	104.0	95.5
30	121,699,000	131,819,211	126,156,171	191,700	5,471,340	103.7	95.7
比較	△30,128,000	△32,111,987	△30,930,617	△187,900	△993,470	ポイント 0.3	ポイント △0.2
増減比	△24.8	△24.4	△24.5	△98.0	△18.2		

(②318_分担金及び負担金)

収入済額は95,225,554円で、前年度に比べ30,930,617円(24.5%)減少している。

不納欠損額の内訳は保育所運営費一部負担金1件 3,800円である。収入未済額の内訳は老人保護措置費一部負担金 12件 348,000円、保育所運営費一部負担金 174件 2,032,370円、知的障害者援護措置費一部負担金62件 2,097,500円である。

[分担金及び負担金の内訳]

(単位：円、%)

分担金及び負担金	令和元年度			平成30年度		収納率 前年度 比較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 負担金	99,707,224	95,225,554	95.5	126,156,171	95.7	ポイント △0.2
(1) 民生費負担金	97,548,344	93,066,674	95.4	124,184,049	95.6	ポイント △0.2
(2) 衛生費負担金	197,582	197,582	100.0	332,282	100.0	ポイント 0.0
(3) 商工費負担金	233,854	233,854	100.0	-	-	皆増
(4) 総務費負担金	1,727,444	1,727,444	100.0	1,639,840	100.0	ポイント 0.0
合計	99,707,224	95,225,554	95.5	126,156,171	95.7	ポイント △0.2

(②319_分担金及び負担金内訳)

[老人保護措置費一部負担金収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和元年度		合 計	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数
老人保護措置費	0	0	348,000	12	348,000	12

(②321-2_老人保護措置費収入未済額)

[保育所運営費一部負担金収入未済額及び不納欠損額]

(単位：円、件)

区 分	収入未済額						不納欠損額	
	滞納繰越分		令和元年度		合 計			
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 遠 野	555,710	44	213,000	18	768,710	62	0	0
2 神 明	1,028,860	73	0	0	1,028,860	73	0	0
3 綾 織	0	0	0	0	0	0	0	0
4 岩 滝	0	0	0	0	0	0	0	0
5 附馬牛	0	0	0	0	0	0	0	0
6 松 崎	0	0	0	0	0	0	0	0
7 白 岩	40,200	9	0	0	40,200	9	0	0
8 土 淵	123,300	26	0	0	123,300	26	0	0
9 青 笹	0	0	0	0	0	0	0	0
10 上 郷	0	0	0	0	0	0	0	0
11 宮 守	0	0	0	0	0	0	3,800	1
12 達曾部	0	0	0	0	0	0	0	0
13 鱒 沢	0	0	0	0	0	0	0	0
14 広 域	71,300	4	0	0	71,300	4	0	0
合 計	1,819,370	156	213,000	18	2,032,370	174	3,800	1

(②320_保育所運営費)

[知的障害者援護措置費一部負担金収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和元年度		合 計	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数
知的障害者援護措置費	2,097,500	62	0	0	2,097,500	62

(②321_知的障害者援護措置費収入未済額)

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	314,171,000	331,031,058	315,047,764	0	15,983,294	100.3	95.2
30	314,407,000	342,108,029	325,220,975	0	16,887,054	103.4	95.1
比較	△236,000	△11,076,971	△10,173,211	0	△903,760	ポイント △3.1	ポイント 0.1
増減比	△0.1	△3.2	△3.1	0.0	△5.4		

(②322_使用料及び手数料)

収入済額は315,047,764円で、前年度に比べ10,173,211円(3.1%)減少している。

収入未済額は15,983,294円で、その内訳は市民会館使用料(滞納繰越分)1件59,650円、住宅・住宅駐車場使用料65件15,920,644円、八幡墓園管理料(滞納繰越分)1件3,000円である。

[使用料及び手数料の内訳]

(単位：円、%)

使用料及び手数料	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	208,364,729	192,381,435	92.3	197,619,687	△5,238,252	△2.7
(1) 総務使用料	3,766,493	3,706,843	98.4	3,962,319	△255,476	△6.4
(2) 民生使用料	4,358,390	4,358,390	100.0	4,934,493	△576,103	△11.7
(3) 衛生使用料	14,956,592	14,953,592	100.0	14,899,506	54,086	0.4
(4) 農林水産業 使用料	570,242	570,242	100.0	640,484	△70,242	△11.0
(5) 商工使用料	68,905,463	68,905,463	100.0	69,134,072	△228,609	△0.3
(6) 土木使用料	109,589,582	93,668,938	85.5	97,449,167	△3,780,229	△3.9
(7) 消防使用料	21,925	21,925	100.0	21,034	891	4.2
(8) 教育使用料	6,196,042	6,196,042	100.0	6,578,612	△382,570	△5.8
2 手数料	122,666,329	122,666,329	100.0	127,601,288	△4,934,959	△3.9
(1) 総務手数料	15,683,600	15,683,600	100.0	16,659,450	△975,850	△5.9
(2) 民生手数料	1,220,600	1,220,600	100.0	1,340,000	△119,400	△8.9
(3) 衛生手数料	102,068,800	102,068,800	100.0	106,445,490	△4,376,690	△4.1
(4) 農林水産業 手数料	3,407,509	3,407,509	100.0	2,547,648	859,861	33.8
(5) 土木手数料	9,570	9,570	100.0	12,200	△2,630	△21.6
(6) 消防手数料	276,250	276,250	100.0	596,500	△320,250	△53.7
合 計	331,031,058	315,047,764	95.2	325,220,975	△10,173,211	△3.1

(②323_使用料及び手数料内訳)

[住宅・住宅駐車場使用料収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和元年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 八 幡	962,050	5	0	0	962,050	5
2 鶯 崎	7,108,764	18	318,050	5	7,426,814	23
3 穀 町	0	0	30,300	1	30,300	1
4 稲荷下	99,080	2	176,000	3	275,080	5
5 宮守町	6,661,100	25	565,300	6	7,226,400	31
合 計	14,830,994	50	1,089,650	15	15,920,644	65

(②324_1住宅使用料収入未済額)

収入未済額は65件 15,920,644円で、前年度に比べ現年分は206,850円、滞納繰越分は685,430円がそれぞれ減少したことから、全体で件数は11件減少し、収入未済額は892,280円減少している。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	2,502,329,000	2,428,912,662	2,103,943,662	0	324,969,000	84.1	86.6
30	2,283,356,000	2,212,346,475	2,055,438,475	0	156,908,000	90.0	92.9
比較	218,973,000	216,566,187	48,505,187	0	168,061,000	ポイント △5.9	ポイント △6.3
増減比	9.6	9.8	2.4	0.0	107.1	(②325_1国庫支出金)	

収入済額は2,103,943,662円で、前年度に比べ48,505,187円(2.4%)増加している。
収入未済額は繰越事業費繰り越し財源充当額である。

[国庫支出金の内訳]

(単位：円、%)

国庫支出金	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	1,354,045,932	1,354,045,932	100.0	1,420,214,907	△66,168,975	△4.7
(1) 民生費国庫負担金	1,344,646,092	1,344,646,092	100.0	1,299,559,907	45,086,185	3.5
(2) 衛生費国庫負担金	510,840	510,840	100.0	688,000	△177,160	△25.8
(3) 災害復旧費国庫負担金	8,889,000	8,889,000	100.0	119,967,000	△111,078,000	△92.6
2 国庫補助金	1,069,983,744	745,014,744	69.6	629,139,911	115,874,833	18.4
(1) 総務費国庫補助金	23,807,000	23,807,000	100.0	57,916,940	△34,109,940	△58.9
(2) 民生費国庫補助金	166,704,000	166,704,000	100.0	59,099,000	107,605,000	182.1
(3) 衛生費国庫補助金	39,233,000	39,233,000	100.0	14,026,000	25,207,000	179.7
(4) 商工費国庫補助金	289,668,956	27,955,956	9.7	5,100,000	22,855,956	448.2
(5) 土木費国庫補助金	223,562,214	175,851,214	78.7	367,977,000	△192,125,786	△52.2
(6) 教育費国庫補助金	307,909,331	292,364,331	95.0	111,413,471	180,950,860	162.4
(7) 農林水産業費国庫補助金	19,099,243	19,099,243	100.0	8,221,500	10,877,743	132.3
消防費国庫補助金	-	-	-	5,386,000	△5,386,000	皆減
3 委託金	4,882,986	4,882,986	100.0	6,083,657	△1,200,671	△19.7
(1) 総務費委託金	244,000	244,000	100.0	215,000	29,000	13.5
(2) 民生費委託金	4,638,986	4,638,986	100.0	5,868,657	△1,229,671	△21.0
合 計	2,428,912,662	2,103,943,662	86.6	2,055,438,475	48,505,187	2.4

(②325_2国庫支出金内訳)

第15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	1,338,740,000	1,382,437,337	1,382,437,337	0	0	103.3	100.0
30	1,402,472,000	1,342,633,536	1,154,597,536	0	188,036,000	82.3	86.0
比較	△63,732,000	39,803,801	227,839,801	0	△188,036,000	ポイント 21.0	ポイント 14.0
増減比	△4.5	3.0	19.7	0.0	皆減	(②326_1県支出金)	

収入済額は1,382,437,337円で、前年度に比べ227,839,801円(19.7%)増加している。

[県支出金の内訳]

(単位：円、%)

県支出金	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 県負担金	625,756,571	625,756,571	100.0	576,097,135	49,659,436	8.6
(1) 民生費県負担金	584,972,659	584,972,659	100.0	560,449,241	24,523,418	4.4
(2) 衛生費県負担金	2,596,612	2,596,612	100.0	2,747,894	△151,282	△5.5
(3) 農林水産業費県負担金	34,125,000	34,125,000	100.0	12,900,000	21,225,000	164.5
(4) 教育費県負担金	4,062,300	4,062,300	100.0	0	4,062,300	皆増
2 県補助金	656,125,068	656,125,068	100.0	525,082,486	131,042,582	25.0
(1) 総務費県補助金	26,288,140	26,288,140	100.0	33,667,400	△7,379,260	△21.9
(2) 民生費県補助金	89,194,785	89,194,785	100.0	96,308,226	△7,113,441	△7.4
(3) 衛生費県補助金	8,742,000	8,742,000	100.0	8,746,000	△4,000	△0.0
(4) 農林水産業費県補助金	516,071,095	516,071,095	100.0	354,744,299	161,326,796	45.5
(5) 土木費県補助金	5,099,090	5,099,090	100.0	6,940,000	△1,840,910	△26.5
(6) 消防費県補助金	6,057,590	6,057,590	100.0	6,000,000	57,590	1.0
(7) 教育費県補助金	4,672,368	4,672,368	100.0	3,617,984	1,054,384	29.1
(8) 災害復旧費県補助金	0	0	0.0	15,058,577	△15,058,577	皆減
3 委託金	100,555,698	100,555,698	100.0	53,417,915	47,137,783	88.2
(1) 総務費委託金	90,805,438	90,805,438	100.0	44,332,080	46,473,358	104.8
(2) 民生費委託金	353,844	353,844	100.0	297,369	56,475	19.0
(3) 衛生費委託金	1,924,945	1,924,945	100.0	1,671,588	253,357	15.2
(4) 農林水産業費委託金	348,380	348,380	100.0	381,568	△33,188	△8.7
(5) 商工費委託金	498,299	498,299	100.0	8,614	489,685	5,684.8
(6) 土木費委託金	5,683,726	5,683,726	100.0	5,636,920	46,806	0.8
(7) 消防費委託金	860,661	860,661	100.0	1,034,476	△173,815	△16.8
(8) 教育費委託金	80,405	80,405	100.0	55,300	25,105	45.4
合 計	1,382,437,337	1,382,437,337	100.0	1,154,597,536	227,839,801	19.7

(②326_2県支出金内訳)

第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	41,321,000	44,442,463	44,383,863	0	58,600	107.4	99.9
30	205,598,000	211,096,629	211,064,229	0	32,400	102.7	100.0
比較	△164,277,000	△166,654,166	△166,680,366	0	26,200	ポイント 4.7	ポイント △0.1
増減比	△79.9	△78.9	△79.0	0.0	80.9	(◎327_1財産収入)	

収入済額は44,383,863円で、前年度に比べ166,680,366円(79.0%)減少している。

収入未済額は58,600円で、その内訳は市有地土地貸付料(過年度分)1件12,960円、(現年度分)3件45,640円である。

[財産収入の内訳]

(単位：円、%)

財産収入	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	28,554,289	28,495,689	99.8	29,594,587	△1,098,898	△3.7
(1) 財産貸付収入	23,535,697	23,477,097	99.8	24,365,040	△887,943	△3.6
(2) 利子及び配当金	5,018,592	5,018,592	100.0	5,229,547	△210,955	△4.0
2 財産売払収入	15,888,174	15,888,174	100.0	181,469,642	△165,581,468	△91.2
(1) 不動産売払収入	1,547,760	1,547,760	100.0	157,332,393	△155,784,633	△99.0
(2) 物品売払収入	1,865,799	1,865,799	100.0	4,800	1,860,999	38,770.8
(3) 生産物売払収入	12,474,615	12,474,615	100.0	24,132,449	△11,657,834	△48.3
合 計	44,442,463	44,383,863	99.9	211,064,229	△166,680,366	△79.0

(◎327_2財産収入内訳)

第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	72,900,000	74,114,524	74,114,524	0	0	101.7	100.0
30	79,821,000	69,437,667	69,437,667	0	0	87.0	100.0
比較	△6,921,000	4,676,857	4,676,857	0	0	ポイント 14.7	ポイント 0.0
増減比	△8.7	6.7	6.7	0.0	0.0	(◎328_1寄附金)	

収入済額は74,114,524円で、前年度に比べ4,676,857円(6.7%)増加している。

[寄附金の内訳]

(単位：円、%)

寄附金	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 ふるさと納税	59,726,800	59,726,800	100.0	59,222,700	504,100	0.9
個人寄附	57,713,800	57,713,800	100.0	48,022,400	9,691,400	20.2
代理寄附	0	0	0.0	9,879,300	△9,879,300	皆減
クラウドファンディング*型	2,013,000	2,013,000	100.0	1,321,000	692,000	52.4
2 企業版ふるさと納税	5,000,000	5,000,000	100.0	5,000,000	0	0.0
3 団体寄附金	9,387,724	9,387,724	100.0	5,214,967	4,172,757	80.0
合 計	74,114,524	74,114,524	100.0	69,437,667	4,676,857	6.7

※ クラウドファンディング型は、ふるさと未来投資支援事業費に対する寄附受付。

(②328_2寄附金内訳_2)

第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	1,110,970,000	1,046,316,374	1,046,316,374	0	0	94.2	100.0
30	1,235,392,000	1,189,422,988	1,189,422,988	0	0	96.3	100.0
比較	△124,422,000	△143,106,614	△143,106,614	0	0	△2.1	ポイント 0.0
増減比	△10.1	△12.0	△12.0	0.0	0.0		

(②329_1繰入金)

収入済額は1,046,316,374円で、前年度に比べ143,106,614円(12.0%)減少している。

[繰入金の内訳]

(単位：円、%)

繰入金	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 財政調整基金繰入金	448,998,000	448,998,000	100.0	500,000,000	△51,002,000	△10.2
2 市債管理基金繰入金	102,435,000	102,435,000	100.0	203,710,000	△101,275,000	△49.7
3 公共施設等整備基金繰入金	133,428,000	133,428,000	100.0	97,200,000	36,228,000	37.3
4 市有林造成基金繰入金	7,381,535	7,381,535	100.0	9,233,988	△1,852,453	△20.1
5 永遠の日本のふるさと遠野基金繰入金	132,300,000	132,300,000	100.0	158,900,000	△26,600,000	△16.7
6 わらすっこ基金繰入金	7,745,000	7,745,000	100.0	3,849,000	3,896,000	101.2
7 遠野の元気創造基金繰入金	144,000,000	144,000,000	100.0	179,200,000	△35,200,000	△19.6
8 いつまでも元気ネットワーク基金繰入金	0	0	0.0	230,000	△230,000	皆減
9 産業振興基金繰入金	37,342,000	37,342,000	100.0	37,100,000	242,000	0.7
10 高齢者等貸付牛購入基金繰入金	32,686,839	32,686,839	100.0	-	32,686,839	皆増
合 計	1,046,316,374	1,046,316,374	100.0	1,189,422,988	△143,106,614	△12.0

(②329_2繰入金内訳)

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	597,166,000	597,166,585	597,166,585	0	0	100.0	100.0
30	659,209,000	659,209,887	659,209,887	0	0	100.0	100.0
比較	△62,043,000	△62,043,302	△62,043,302	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	△9.4	△9.4	△9.4	0.0	0.0		

(②330_繰越金)

調定額、収入済額ともに597,166,585円で、前年度に比べ62,043,302円(9.4%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	797,372,000	809,051,806	800,139,211	0	8,912,595	100.3	98.9
30	641,320,000	685,158,232	676,486,124	0	8,672,108	105.5	98.7
比較	156,052,000	123,893,574	123,653,087	0	240,487	ポイント △5.2	ポイント 0.2
増減比	24.3	18.1	18.3	0.0	2.8		

(②331_1諸収入)

収入済額は800,139,211円で、前年度に比べ123,653,087円(18.3%)増加している。

[諸収入の内訳]

(単位：円、%)

諸 収 入	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金 及び過料	5,539,696	5,539,696	100.0	5,457,733	81,963	1.5
2 市預金利子	22,421	22,421	100.0	127,779	△105,358	△82.5
3 受託事業収入	2,039,490	2,039,490	100.0	2,314,420	△274,930	△11.9
4 貸付金元利収入	286,940,667	279,147,430	97.3	292,040,134	△12,892,704	△4.4
5 給食費収入	88,925,892	88,925,892	100.0	95,543,609	△6,617,717	△6.9
6 雑収入	425,583,640	424,464,282	99.7	281,002,449	143,461,833	51.1
合 計	809,051,806	800,139,211	98.9	676,486,124	123,653,087	18.3

(②331_2諸収入内訳)

[収入未済額]

(単位：円、件、人)

区 分	滞納繰越分		令和元年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 奨学資金貸付金	6,456,800	642	1,336,437	163	7,793,237	805
		26		22		37
2 雑入	927,808	88	191,550	30	1,119,358	118
(1)生活保護費返還金	895,694	85	191,550	30	1,087,244	115
(2)医療給付費返還金	32,114	3	0	0	32,114	3
合 計	7,384,608	730	1,527,987	193	8,912,595	923

※ 奨学資金貸付金の件数下段は、実人数である。
合計欄は繰越滞納分と現年度分が一部重複している。

(②331_3諸収入収入未済額)

第21款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	2,879,400,000	2,158,500,000	2,158,500,000	0	0	75.0	100.0
30	1,685,400,000	1,295,500,000	1,295,500,000	0	0	76.9	100.0
比較	1,194,000,000	863,000,000	863,000,000	0	0	ポイント △1.9	ポイント 0.0
増減比	70.8	66.6	66.6	0.0	0.0		

(②332_1市債)

収入済額は2,158,500,000円で前年度に比べ863,000,000円(66.6%)増加している。

[市債の内訳]

(単位：円、%)

市 債	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 臨時財政対策債	329,200,000	329,200,000	100.0	444,700,000	△115,500,000	△26.0
2 総 務 債	183,700,000	183,700,000	100.0	159,300,000	24,400,000	15.3
3 民 生 債	41,000,000	41,000,000	100.0	0	41,000,000	皆増
4 衛 生 債	169,100,000	169,100,000	100.0	92,800,000	76,300,000	82.2
5 農林水産業債	87,800,000	87,800,000	100.0	7,000,000	80,800,000	1,154.3
6 商 工 債	154,600,000	154,600,000	100.0	103,200,000	51,400,000	49.8
7 土 木 債	157,000,000	157,000,000	100.0	238,200,000	△81,200,000	△34.1
8 消 防 債	449,500,000	449,500,000	100.0	73,300,000	376,200,000	513.2
9 教 育 債	584,300,000	584,300,000	100.0	145,000,000	439,300,000	303.0
10 災害復旧債	2,300,000	2,300,000	100.0	32,000,000	△29,700,000	△ 92.8
合 計	2,158,500,000	2,158,500,000	100.0	1,295,500,000	863,000,000	66.6

(②332_2市債内訳)

(3) 歳出

歳出での支出済額は18,731,673,245円で、予算現額20,618,276,000円に対する執行率は90.8%となっている。

[歳出予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	156,754,000	155,134,505	99.0	0.8	0	1,619,495
2 総 務 費	2,606,417,000	2,484,508,275	95.3	13.3	23,452,000	98,456,725
3 民 生 費	4,861,856,000	4,723,754,588	97.2	25.2	41,259,000	96,842,412
4 衛 生 費	1,529,856,000	1,489,117,064	97.3	8.0	0	40,738,936
5 労 働 費	17,680,000	16,307,326	92.2	0.1	0	1,372,674
6 農林水産業費	1,716,136,000	1,633,001,821	95.2	8.7	39,725,000	43,409,179
7 商 工 費	1,670,645,000	939,808,011	56.3	5.0	668,043,000	62,793,989
8 土 木 費	1,716,626,000	1,394,025,594	81.2	7.4	197,426,000	125,174,406
9 消 防 費	982,792,000	966,461,351	98.3	5.2	0	16,330,649
10 教 育 費	2,978,121,000	2,628,124,456	88.2	14.0	258,846,000	91,150,544
11 災 害 復 旧 費	67,800,000	10,917,170	16.1	0.1	56,346,000	536,830
12 公 債 費	2,293,749,000	2,290,513,084	99.9	12.2	0	3,235,916
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予 備 費	19,843,000	0	0.0	0.0	0	19,843,000
合 計 ①	20,618,276,000	18,731,673,245	90.8	100.0	1,285,097,000	601,505,755
平成30年度 ②	19,794,163,000	18,160,910,754	91.7	-	913,763,000	719,489,246
増減額 ①-②	824,113,000	570,762,491	-	-	371,334,000	△117,983,491
増 減 率	4.2	3.1	ポイント △0.9	-	40.6	△16.4

(②401_一般会計歳出決算)

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	156,754,000	155,134,505	0	1,619,495	99.0
30	156,856,000	153,925,441	0	2,930,559	98.1
比較	△102,000	1,209,064	0	△1,311,064	ポイント 0.9
増減率	△0.1	0.8	0.0	△44.7	

(②402_議会費)

支出済額は155,134,505円、前年度に比べ1,209,064円(0.8%)増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,606,417,000	2,484,508,275	23,452,000	98,456,725	95.3
30	2,979,651,000	2,735,280,078	114,907,000	129,463,922	91.8
比較	△373,234,000	△250,771,803	△91,455,000	△31,007,197	ポイント 3.5
増減率	△12.5	△9.2	△79.6	△24.0	

(②403_総務費)

支出済額は2,484,508,275円、前年度に比べ250,771,803円(9.2%)減少している。翌年度への繰越額は23,452,000円で、前年度に比べ91,455,000円(79.6%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

総務費	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	2,311,770,000	2,199,299,574	95.1	2,456,346,743	△257,047,169	△10.5
2 徴税費	156,026,000	149,614,842	95.9	151,520,963	△1,906,121	△1.3
3 戸籍住民基本台帳費	45,004,000	43,638,231	97.0	44,641,802	△1,003,571	△2.2
4 選挙費	55,517,000	55,282,047	99.6	50,223,563	5,058,484	10.1
5 統計調査費	17,229,000	16,063,048	93.2	11,929,872	4,133,176	34.6
6 監査委員費	20,871,000	20,610,533	98.8	20,617,135	△6,602	△0.0
合計	2,606,417,000	2,484,508,275	95.3	2,735,280,078	△250,771,803	△9.2

(②404_1総務費内訳)

[繰越明許費]

(単位:円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 総務管理費 一般管理費	総合交通対策事業費	21,259,000	購入する路線バス車両の生産が年度内に終了しないため。
2 総務管理費 財産管理費	庁舎等財産管理費	2,193,000	本庁舎に整備する屋外時計の時計・支柱ともに受注生産であり、年度内に調達することができないため。
合 計		23,452,000	

(②404-2_総務費繰越明許費)

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	4,861,856,000	4,723,754,588	41,259,000	96,842,412	97.2
30	4,654,004,000	4,535,288,898	20,520,000	98,195,102	97.4
比較	207,852,000	188,465,690	20,739,000	△1,352,690	ポイント △0.2
増減率	4.5	4.2	101.1	△1.4	

(②405_民生費)

支出済額は4,723,754,588円、前年度に比べ188,465,690円(4.2%)増加している。

翌年度への繰越額は41,259,000円で、前年度に比べ20,739,000円(101.1%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[民生費の項別内訳]

(単位:円、%)

民 生 費	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,510,654,000	2,418,151,159	96.3	2,376,123,093	42,028,066	1.8
2 児童福祉費	1,942,455,000	1,918,192,945	98.8	1,747,417,885	170,775,060	9.8
3 生活保護費	408,747,000	387,410,484	94.8	411,747,920	△24,337,436	△5.9
合 計	4,861,856,000	4,723,754,588	97.2	4,535,288,898	188,465,690	4.2

(②406-1民生費内訳)

[繰越明許費]

(単位:円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 社会福祉費 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営支援事業費	15,796,000	遠野市社会福祉協議会が実施する総合福祉センターレクリエーション遊戯室の屋根改修工事について、年度内の完了が見込めないため。
	保健福祉センター管理費	25,463,000	遠野健康福祉の里防災設備更新工事及びふれあいホーム薬研淵玄関屋根修繕について、年度内の完了が見込めないため。
合 計		41,259,000	

(②406-2_民生費繰越明許費)

第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,529,856,000	1,489,117,064	0	40,738,936	97.3
30	1,423,347,000	1,393,820,670	0	29,526,330	97.9
比較	106,509,000	95,296,394	0	11,212,606	ポイント △0.6
増減率	7.5	6.8	0.0	38.0	

(②407_衛生費)

支出済額は1,489,117,064円、前年度に比べ95,296,394円(6.8%)増加している。

内訳は次表のとおりとなっている。

[衛生費の項別内訳]

(単位:円、%)

衛 生 費	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 保健衛生費	987,785,000	960,743,270	97.3	826,600,270	134,143,000	16.2
2 清掃費	542,071,000	528,373,794	97.5	567,220,400	△38,846,606	△6.8
合 計	1,529,856,000	1,489,117,064	97.3	1,393,820,670	95,296,394	6.8

(②408_1衛生費内訳)

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	17,680,000	16,307,326	0	1,372,674	92.2
30	23,482,000	21,004,193	0	2,477,807	89.4
比較	△5,802,000	△4,696,867	0	△1,105,133	ポイント 2.8
増減率	△24.7	△22.4	0.0	△44.6	

(②409_1労働費)

支出済額は16,307,326円、前年度に比べ4,696,867円(22.4%)減少している。

[労働費の目別内訳]

(単位：円、%)

労働費	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 雇用対策費	17,680,000	16,307,326	92.2	21,004,193	△4,696,867	△22.4
合計	17,680,000	16,307,326	92.2	21,004,193	△4,696,867	△22.4

(②409_2労働費内訳)

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,716,136,000	1,633,001,821	39,725,000	43,409,179	95.2
30	1,510,045,000	1,322,271,365	122,523,000	65,250,635	87.6
比較	206,091,000	310,730,456	△82,798,000	△21,841,456	ポイント 7.6
増減率	13.6	23.5	△67.6	△33.5	

(②410_1農林水産業費)

支出済額は1,633,001,821円、前年度に比べ310,730,456円(23.5%)増加している。

翌年度への繰越額は39,725,000円で、前年度に比べ82,798,000円(67.6%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

【農林水産業費の項別内訳】

(単位：円、%)

農林水産業費	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	1,245,453,000	1,213,828,683	97.5	1,090,187,563	123,641,120	11.3
2 林業費	468,950,000	417,654,822	89.1	228,585,818	189,069,004	82.7
3 水産業費	1,733,000	1,518,316	87.6	3,497,984	△1,979,668	△56.6
合計	1,716,136,000	1,633,001,821	95.2	1,322,271,365	310,730,456	23.5

(②410_2農林水産業費内訳)

【繰越明許費】

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 林業費 林業振興費	森林資源好循環加速化事業費	39,725,000	配管の切り替え工事を厳冬期を避けて実施する必要があり、工事の一部が実施できないため。
合計		39,725,000	

(②410-3_農林水産業費繰越明許費)

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,670,645,000	939,808,011	668,043,000	62,793,989	56.3
30	1,144,741,000	993,748,126	90,523,000	60,469,874	86.8
比較	525,904,000	△53,940,115	577,520,000	2,324,115	ポイント △30.5
増減率	45.9	△5.4	638.0	3.8	

(②411_1商工費)

支出済額は939,808,011円、前年度に比べ53,940,115円(5.4%)減少している。

翌年度への繰越額は668,043,000円で、前年度に比べ577,520,000円(638.0%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[商工費の目別内訳]

(単位：円、%)

商 工 費	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 商工総務費	105,466,000	104,754,024	99.3	91,648,996	13,105,028	14.3
2 商工振興費	1,396,128,000	673,433,008	48.2	649,872,503	23,560,505	3.6
3 観 光 費	155,553,000	149,755,239	96.3	242,377,102	△92,621,863	△38.2
4 交流推進費	13,498,000	11,865,740	87.9	9,849,525	2,016,215	20.5
合 計	1,670,645,000	939,808,011	56.3	993,748,126	△53,940,115	△5.4

(②411_2商工費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 商工費 商工振興費	遠野東工業団地整備事業費	96,500,000	用地取得に伴う関係者協議に時間を要したことから、年度内の工事完成が困難となったため。
	宮守まちなか再生事業費	21,800,000	都市再生整備計画事後評価業務委託、めがね橋ライトアップ用照明整備工事、情報板整備工事の設計に不測の日数を要し、年度内の事業完了が困難なため。
	プレミアム付商品券事業費	3,529,000	換金事務を5月までとしたため。
	道の駅魅力アップ整備事業費 (ハード補助)	544,878,000	国の補正予算に対応して補正予算計上し、次年度に繰り越して事業を実施するため。
2 商工費 観光費	観光一般事務費	1,336,000	新型コロナウイルスの感染拡大により、補助対象事業者に対する購入物品の納品が遅れており、年度内の事業完了が見込まれないため。
合 計		668,043,000	

(②411-3_商工費繰越明許費)

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,716,626,000	1,394,025,594	197,426,000	125,174,406	81.2
30	2,216,708,000	1,777,699,493	247,123,000	191,885,507	80.2
比較	△500,082,000	△383,673,899	△49,697,000	△66,711,101	ポイント 1.0
増減率	△22.6	△21.6	△20.1	△34.8	

(②412_1土木費)

支出済額は1,394,025,594円、前年度に比べ383,673,899円(21.6%)減少している。

翌年度への繰越額は197,426,000円で、前年度に比べ49,697,000円(20.1%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[土木費の項別内訳]

(単位：円、%)

土 木 費	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 土木管理費	116,957,000	86,114,157	73.6	134,548,726	△48,434,569	△36.0
2 道路橋りょう費	739,029,000	515,078,072	69.7	565,874,543	△50,796,471	△9.0
3 河 川 費	51,554,000	17,692,733	34.3	27,705,069	△10,012,336	△36.1
4 都市計画費	680,822,000	655,281,169	96.2	692,640,278	△37,359,109	△5.4
5 住 宅 費	128,264,000	119,859,463	93.4	356,930,877	△237,071,414	△66.4
合 計	1,716,626,000	1,394,025,594	81.2	1,777,699,493	△383,673,899	△21.6

(②412_2土木費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 道路橋りょう費 道路維持費	橋りょう長寿命化整備事業費	32,520,000	資材の調達に不測の日数を要したため。
2 道路橋りょう費 道路新設改良費	安心安全な道づくり事業費	111,478,000	(矢崎荒屋線) 他事業との予算調整に不測の日数を要し、年度内の完成が見込めないため。
			(中学校西線) 交差点協議に不測の日数を要し、年度内の完成が見込めないため。
			(上大久保線) 関係課協議に不測の日数を要し、年度内の完成が見込めないため。
			(新張向川原2号線) 開発行為の造成工事が遅延したため、年度内の完成が見込めないため。
3 河川費 水路費	安心安全な水路づくり事業費	7,000,000	(元八幡水路) 用地測量の立会に不測の日数を要したことから、年度内完成が見込めないため。
4 河川費 河川改良費	準用河川調査事業費	23,298,000	(赤羽根川) 災害対応を優先したことから、年度内完成が見込めないため。
5 都市計画費 都市計画総務費	都市計画変更事業費	23,130,000	関係機関調整等に時間を要し年度内に業務が完了しないため。
合 計		197,426,000	

(②412-3_土木費繰越明許費)

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	982,792,000	966,461,351	0	16,330,649	98.3
30	663,405,000	639,159,121	0	24,245,879	96.3
比較	319,387,000	327,302,230	0	△7,915,230	ポイント 2.0
増減率	48.1	51.2	0.0	△32.6	

(②413_1消防費)

支出済額は966,461,351円、前年度に比べ327,302,230円(51.2%)増加している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[消防費の目別内訳]

(単位：円、%)

消 防 費	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 常備消防費	350,840,000	348,070,841	99.2	356,019,564	△7,948,723	△2.2
2 非常備消防費	69,316,000	63,977,074	92.3	70,620,772	△6,643,698	△9.4
3 消防施設費	136,210,000	129,808,443	95.3	193,490,056	△63,681,613	△32.9
4 防災諸費	426,426,000	424,604,993	99.6	19,028,729	405,576,264	2131.4
合 計	982,792,000	966,461,351	98.3	639,159,121	327,302,230	51.2

(②413_2消防費内訳)

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,978,121,000	2,628,124,456	258,846,000	91,150,544	88.2
30	2,199,937,000	1,846,946,800	318,167,000	34,823,200	84.0
比較	778,184,000	781,177,656	△59,321,000	56,327,344	ポイント 4.2
増減率	35.4	42.3	△18.6	161.8	

(②414_1教育費)

支出済額は2,628,124,456円、前年度に比べ781,177,656円(42.3%)増加している。
翌年度への繰越額は258,846,000円、前年度に比べ59,321,000円(18.6%)減少している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[教育費の項別内訳]

(単位：円、%)

教育費	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	236,819,000	229,950,027	97.1	216,983,216	12,966,811	6.0
2 小学校費	872,498,000	622,742,401	71.4	436,661,979	186,080,422	42.6
3 中学校費	231,230,000	175,678,782	76.0	145,623,356	30,055,426	20.6
4 社会教育費	814,883,000	787,981,112	96.7	587,053,980	200,927,132	34.2
5 保健体育費	822,691,000	811,772,134	98.7	460,624,269	351,147,865	76.2
合計	2,978,121,000	2,628,124,456	88.2	1,846,946,800	781,177,656	42.3

(②414_2教育費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 小学校費 学校管理費	小学校管理費	97,735,000	(空調設備)空調及び電気設備の資機材を年度内にすべて調達することが困難であるため。 (小友小)年度末に起きた強風被害による体育館屋根の改修工事であり、年度内の完成が困難であるため。
2 小学校費 教育振興費	G I G Aスクール環境整備事業費	6,080,000	3月補正予算計上の事業費であり、年度内の設計完了が見込めないため。
3 小学校費 学校建設費	小学校体育館大規模改造整備事業費(補助)	112,614,000	国の補正予算に対応して補正予算計上し、次年度に繰り越して事業を実施するため。
4 中学校費 学校管理費	中学校管理費	40,759,000	空調及び電気設備の資機材を年度内にすべて調達することが困難であるため。
5 中学校費 教育振興費	G I G Aスクール環境整備事業費	1,658,000	3月補正予算計上の事業費であり、年度内の設計完了が見込めないため。
合計		258,846,000	

(②414-3_教育費繰越明許費)

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	67,800,000	10,917,170	56,346,000	536,830	16.1
30	307,245,000	237,931,000	0	69,314,000	77.4
比較	△239,445,000	△227,013,830	56,346,000	△68,777,170	ポイント △61.3
増減率	△ 77.9	△ 95.4	皆増	△ 99.2	

(②415_1災害復旧費)

支出済額は10,917,170円、前年度に比べ227,013,830円(95.4%)減少している。

翌年度への繰越額は56,346,000円、前年度に比べ皆増している。内訳は次表のとおりとなっている。

[災害復旧費の項別内訳]

(単位：円、%)

災害復旧費	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	37,400,000	6,387,700	17.1	44,666,810	△38,279,110	△85.7
2 公共土木施設 災害復旧費	30,400,000	4,529,470	14.9	193,264,190	△188,734,720	△97.7
合計	67,800,000	10,917,170	16.1	237,931,000	△227,013,830	△95.4

(②415_2_災害復旧費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 農林水産施設 災害復旧費 農業用施設 災害復旧費	農業用施設災害復旧事業費 (単独)	26,000,000	関係機関との協議に不測の日数を要し、 年度内完成が見込めないため。
2 農林水産施設 災害復旧費 林業用施設 災害復旧費	林業用施設災害復旧事業費 (単独)	4,572,000	災害発生が10月であり、林道奥地の現場 であることから、災害復旧工事の工期が 取れないため。
3 公共土木施設 災害復旧費 道路橋りょう 災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業 費(単独)	25,774,000	関係機関との協議に不測の日数を要し、 年度内完成が見込めないため。
合計		56,346,000	

(②415-2_災害復旧費繰越明許費)

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,293,749,000	2,290,513,084	0	3,235,916	99.9
30	2,506,961,000	2,503,835,569	0	3,125,431	99.9
比較	△213,212,000	△213,322,485	0	110,485	ポイント 0.0
増減率	△8.5	△8.5	0.0	3.5	

(②420_1公債費)

支出済額は2,290,513,084円、前年度に比べ213,322,485円(8.5%)減少している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[公債費の目別内訳]

(単位：円、%)

公債費	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 元 金	2,178,287,000	2,177,986,496	100.0	2,370,387,209	△192,400,713	△8.1
2 利 子	115,462,000	112,526,588	97.5	133,448,360	△20,921,772	△15.7
合 計	2,293,749,000	2,290,513,084	99.9	2,503,835,569	△213,322,485	△8.5

(②420_2公債費内訳)

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,000	0	0	1,000	0.0
30	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	0	0	0	0	ポイント 0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(②421_諸支出金)

当年度の支出はなく、全額不用額となっている。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	予備費支出 及び充用額	予算現額	不用額
元	20,000,000	△157,000	19,843,000	19,843,000
30	20,000,000	△12,220,000	7,780,000	7,780,000
比較	0	12,063,000	12,063,000	12,063,000
増減率	0.0	△98.7	155.1	155.1

(②422_予備費)

充用額 157,000 円は、全額 3 款民生費に充用となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	3,173,567,000	3,135,725,390	3,052,286,146	3,112,975	80,326,269	3,001,640,122	0	171,926,878
30	3,161,473,000	3,207,825,177	3,113,965,519	4,500,695	89,358,963	3,045,759,721	0	115,713,279
比較	12,094,000	△72,099,787	△61,679,373	△1,387,720	△9,032,694	△44,119,599	0	56,213,599
増減率	0.4	△2.2	△2.0	△30.8	△10.1	△1.4	0.0	48.6

(②501_国保事業決算)

歳入歳出差引額 50,646,024円

収入済額は3,052,286,146円で、前年度に比べ61,679,373円(2.0%)減少している。
 不納欠損額は3,112,975円で、前年度に比べ1,387,720円(30.8%)減少している。
 収入未済額は80,326,269円で、前年度に比べ9,032,694円(10.1%)減少している。
 支出済額は3,001,640,122円で、前年度に比べ44,119,599円(1.4%)減少している。
 不用額は171,926,878円で、前年度に比べ56,213,599円(48.6%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国民健康保険税	549,908,463	466,469,219	84.8	481,231,642	△14,762,423	△3.1
2 使用料及び 手数料	324,700	324,700	100.0	312,100	12,600	4.0
3 国庫支出金	150,000	150,000	100.0	19,000	131,000	689.5
4 県支出金	2,271,972,620	2,271,972,620	100.0	2,345,852,654	△73,880,034	△3.1
5 財産収入	196,973	196,973	100.0	209,968	△12,995	△6.2
6 繰入金	233,933,388	233,933,388	100.0	225,279,707	8,653,681	3.8
7 繰越金	68,205,798	68,205,798	100.0	51,456,543	16,749,255	32.6
8 諸収入	11,033,448	11,033,448	100.0	9,603,905	1,429,543	14.9
合計	3,135,725,390	3,052,286,146	97.3	3,113,965,519	△61,679,373	△2.0

(②502_国保歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (事業勘定)	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	78,030,000	71,282,832	91.4	43,869,355	27,413,477	62.5
2 保険給付費	2,297,237,000	2,140,113,937	93.2	2,198,648,399	△58,534,462	△2.7
3 国民健康保険事業費納付金	719,715,000	719,712,925	100.0	744,618,493	△24,905,568	△3.3
4 保健事業費	33,915,000	31,057,555	91.6	35,176,009	△4,118,454	△11.7
5 基金積立金	30,417,000	30,416,973	100.0	209,968	30,207,005	14,386.5
6 諸支出金	12,400,000	9,055,900	73.0	23,237,497	△14,181,597	△61.0
7 予備費	1,853,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	3,173,567,000	3,001,640,122	94.6	3,045,759,721	△44,119,599	△1.4

(②503_国保歳出決算)

[国民健康保険税]

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
元	433,656,000	549,908,463	466,469,219	3,112,975	80,326,269	107.6	84.8
30	462,976,000	575,091,300	481,231,642	4,500,695	89,358,963	103.9	83.7
比較	△29,320,000	△25,182,837	△14,762,423	△1,387,720	△9,032,694	ポイント 3.7	ポイント 1.1
増減率	△6.3	△4.4	△3.1	△30.8	△10.1		

(②504_国保税)

[国民健康保険税不納欠損額]

(単位：円、件)

区分	時効による消滅 (税法第18条第1項)		執行停止による消滅 (税法第15条の7)				合計	
			第4項		第5項			
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
国民健康保険税	2,685,175	594	427,800	159	0	0	3,112,975	753

(②505_国保税不納欠損)

不納欠損額のうち、第15条の7第4項の内訳は、財産がないものが54件 181,900円、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるものが73件 204,900円、所在及び財産がともに不明であるものが32件 41,000円である。

[国民健康保険税収入未済額]

(単位：円、件)

区分	滞納繰越分		令和元年度		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 一般	52,901,796	2,896	25,726,234	1,369	78,628,030	4,265
2 退職	1,691,834	96	6,405	3	1,698,239	99
合計	54,593,630	2,992	25,732,639	1,372	80,326,269	4,364

(②506_国保税収入未済額)

(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	94,304,000	93,281,655	93,281,655	0	0	89,484,945	0	4,819,055
30	93,596,000	92,748,060	92,748,060	0	0	86,680,654	0	6,915,346
比較	708,000	533,595	533,595	0	0	2,804,291	0	△2,096,291
増減率	0.8	0.6	0.6	0.0	0.0	3.2	0.0	△30.3

(②507_国保施設勘定決算)

歳入歳出差引額 3,796,710円

収入済額は93,281,655円で、前年度に比べ533,595円(0.6%)増加している。

支出済額は89,484,945円で、前年度に比べ2,804,291円(3.2%)増加している。

不用額は4,819,055円で、前年度に比べ2,096,291円(30.3%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 診療収入	40,581,966	40,581,966	100.0	42,104,679	△1,522,713	△3.6
2 使用料及び 手数 数 料	551,245	551,245	100.0	620,590	△69,345	△11.2
3 繰入金	45,544,000	45,544,000	100.0	37,759,000	7,785,000	20.6
4 繰越金	6,067,406	6,067,406	100.0	11,665,482	△5,598,076	△48.0
5 諸収入	537,038	537,038	100.0	598,309	△61,271	△10.2
合 計	93,281,655	93,281,655	100.0	92,748,060	533,595	0.6

(②508_国保施設勘定歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	70,406,000	68,027,758	96.6	67,529,687	498,071	0.7
2 医業費	20,501,000	18,209,587	88.8	19,150,967	△941,380	△4.9
3 施設整備費	3,297,000	3,247,600	98.5	-	3,247,600	皆増
4 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
合 計	94,304,000	89,484,945	94.9	86,680,654	2,804,291	3.2

(②509_国保施設勘定歳出決算)

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	340,461,000	337,678,289	336,773,589	0	904,700	336,301,928	0	4,159,072
30	334,648,000	332,637,977	332,242,477	10,000	385,500	331,514,116	0	3,133,884
比較	5,813,000	5,040,312	4,531,112	△10,000	519,200	4,787,812	0	1,025,188
増減率	1.7	1.5	1.4	皆減	134.7	1.4	0.0	32.7

(②510_後期高齢者決算)

歳入歳出差引額 471,661円

収入済額は336,773,589円で、前年度に比べ4,531,112円(1.4%)増加している。

収入未済額は904,700円で、前年度に比べ519,200円(134.7%)増加しており、その内訳は保険料(滞納繰越分)35件170,000円、保険料(現年度分)134件865,800円の合計1,035,800円から収入済額中還付未済額131,100円を差し引いたものである。

支出済額は336,301,928円で、前年度に比べ4,787,812円(1.4%)増加している。

不用額は4,159,072円で、前年度に比べ1,025,188円(32.7%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

後期高齢者医療特別会計	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	225,458,400	224,553,700	99.6	207,806,400	16,747,300	8.1
2 使用料及び手数料	41,000	41,000	100.0	43,300	△2,300	△5.3
3 繰入金	111,064,028	111,064,028	100.0	122,981,136	△11,917,108	△9.7
4 繰越金	728,361	728,361	100.0	161,741	566,620	350.3
5 諸収入	386,500	386,500	100.0	561,900	△175,400	△31.2
国庫支出金	-	-	-	688,000	△688,000	皆減
合計	337,678,289	336,773,589	99.7	332,242,477	4,531,112	1.4

(②511_後期高齢者歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

後期高齢者医療特別会計	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	16,129,000	16,017,887	99.3	16,586,885	△568,998	△3.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	323,531,000	320,181,241	99.0	314,787,031	5,394,210	1.7
3 諸支出金	301,000	102,800	34.2	140,200	△37,400	△26.7
4 予備費	500,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	340,461,000	336,301,928	98.8	331,514,116	4,787,812	1.4

(②512_後期高齢者歳出決算)

(4) 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	3,686,046,000	3,671,357,097	3,662,685,697	2,654,000	6,017,400	3,542,368,800	0	143,677,200
30	3,640,421,000	3,626,284,124	3,617,697,924	2,326,600	6,259,600	3,470,741,093	0	169,679,907
比較	45,625,000	45,072,973	44,987,773	327,400	△242,200	71,627,707	0	△26,002,707
増減率	1.3	1.2	1.2	14.1	△3.9	2.1	0.0	△15.3

(②513_介護保険決算)

歳入歳出差引額 120,316,897円

収入済額は3,662,685,697円で、前年度に比べ44,987,773円(1.2%)増加している。
不納欠損額は保険料(滞納繰越分)395件2,654,000円で前年度に比べ327,400円(14.1%)増加している。

収入未済額は6,017,400円で、前年度に比べ242,200円(3.9%)減少しており、その内訳は保険料(滞納繰越分)472件3,480,400円、保険料(現年度分)451件3,448,400円の合計6,928,800円から収入済額中還付未済額911,400円を差し引いたものである。

支出済額は3,542,368,800円で、前年度に比べ71,627,707円(2.1%)増加している。
不用額は143,677,200円で、前年度に比べ26,002,707円(15.3%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 保 険 料	631,434,600	622,763,200	98.6	637,489,930	△14,726,730	△2.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	249,200	249,200	100.0	381,000	△131,800	△34.6
3 国 庫 支 出 金	943,194,670	943,194,670	100.0	928,105,232	15,089,438	1.6
4 支 払 基 金 交 付 金	892,889,335	892,889,335	100.0	851,438,313	41,451,022	4.9
5 県 支 出 金	508,377,648	508,377,648	100.0	507,325,925	1,051,723	0.2
6 財 産 収 入	187,314	187,314	100.0	179,849	7,465	4.2
7 繰 入 金	535,734,000	535,734,000	100.0	520,361,000	15,373,000	3.0
8 繰 越 金	146,956,831	146,956,831	100.0	158,621,655	△11,664,824	△7.4
9 諸 収 入	12,333,499	12,333,499	100.0	13,795,020	△1,461,521	△10.6
合 計	3,671,357,097	3,662,685,697	99.8	3,617,697,924	44,987,773	1.2

(②514_介護保険歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	97,904,000	92,079,816	94.1	94,781,928	△2,702,112	△2.9
2 保険給付費	3,299,210,000	3,175,890,129	96.3	3,103,202,213	72,687,916	2.3
3 基金積立金	69,660,000	69,659,314	100.0	51,140,849	18,518,465	36.2
4 地域支援事業費	164,310,000	151,622,201	92.3	154,680,504	△3,058,303	△2.0
5 諸支出金	53,962,000	53,117,340	98.4	66,935,599	△13,818,259	△20.6
6 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	3,686,046,000	3,542,368,800	96.1	3,470,741,093	71,627,707	2.1

(②515_介護保険歳出決算)

(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	14,043,000	14,073,652	14,073,652	0	0	13,732,610	0	310,390
30	15,289,000	15,351,994	15,351,994	0	0	15,224,742	0	64,258
比較	△1,246,000	△1,278,342	△1,278,342	0	0	△1,492,132	0	246,132
増減率	△8.1	△8.3	△8.3	0.0	0.0	△9.8	0.0	383.0

(②516_介護保険サービス勘定決算)

歳入歳出差引額 341,042円

収入済額は14,073,652円で、前年度に比べ1,278,342円(8.3%)減少している。

支出済額は13,732,610円で、前年度に比べ1,492,132円(9.8%)減少している。

不用額は310,390円で、前年度に比べ246,132円(383.0%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 サービス収入	7,106,400	7,106,400	100.0	6,687,700	418,700	6.3
2 繰入金	6,840,000	6,840,000	100.0	8,562,000	△1,722,000	△20.1
3 繰越金	127,252	127,252	100.0	96,294	30,958	32.1
4 諸収入	0	0	0.0	6,000	△6,000	皆減
合計	14,073,652	14,073,652	100.0	15,351,994	△1,278,342	△8.3

(②517_介護保険サービス勘定歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 サービス事業費	13,993,000	13,732,610	98.1	15,224,742	△1,492,132	△9.8
2 予備費	50,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	14,043,000	13,732,610	97.8	15,224,742	△1,492,132	△9.8

(②518_介護保険サービス勘定歳出決算)

(6) ケーブルテレビ事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	488,133,000	491,819,995	491,455,663	66,095	298,237	472,302,315	0	15,830,685
30	499,498,000	502,686,358	502,309,246	6,740	370,372	491,227,687	0	8,270,313
比較	△11,365,000	△10,866,363	△10,853,583	59,355	△72,135	△18,925,372	0	7,560,372
増減率	△2.3	△2.2	△2.2	880.6	△19.5	△3.9	0.0	91.4

(②519_ケーブルテレビ決算)

歳入歳出差引額 19,153,348円

収入済額は491,455,663円で、前年度に比べ10,853,583円(2.2%)減少している。

不納欠損額は66,095円で、前年度に比べ59,355円(880.6%)増加している。

収入未済額は298,237円で、前年度に比べ72,135円(19.5%)減少しており、その内訳は使用料(滞納繰越分)11件122,370円、使用料(現年度分)15件85,270円、諸収入(滞納繰越分)2件80,557円、諸収入(現年度分)1件10,040円である。

支出済額は472,302,315円で、前年度に比べ18,925,372円(3.9%)減少している。

不用額は15,830,685円で、前年度に比べ7,560,372円(91.4%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

ケーブルテレビ 事業特別会計	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	3,258,960	3,258,960	100.0	2,556,750	702,210	27.5
2 使用料及び手数料	355,662,412	355,388,677	99.9	350,754,840	4,633,837	1.3
3 財産収入	8,364,909	8,364,909	100.0	8,424,823	△59,914	△0.7
4 繰入金	105,664,000	105,664,000	100.0	106,679,000	△1,015,000	△1.0
5 繰越金	11,081,559	11,081,559	100.0	14,935,406	△3,853,847	△25.8
6 諸収入	7,788,155	7,697,558	98.8	18,958,427	△11,260,869	△59.4
合計	491,819,995	491,455,663	99.9	502,309,246	△10,853,583	△2.2

(②520_ケーブルテレビ歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

ケーブルテレビ 事業特別会計	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 整備費	130,847,000	126,657,371	96.8	156,087,766	△29,430,395	△18.9
2 運営費	357,186,000	345,644,944	96.8	335,139,921	10,505,023	3.1
3 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	488,133,000	472,302,315	96.8	491,227,687	△18,925,372	△3.9

(②521_ケーブルテレビ歳出決算)

(7) 遠野東工業団地整備事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	839,696,000	837,331,223	837,331,223	0	0	837,331,223	0	2,364,777
30	331,217,000	331,153,477	331,153,477	0	0	331,153,477	0	63,523
比較	508,479,000	506,177,746	506,177,746	0	0	506,177,746	0	2,301,254
増減率	153.5	152.9	152.9	0	0	152.9	0	3,622.7

(②529_東工業団地決算)

歳入歳出差引額 0円

収入済額は837,331,223円で、前年度に比べ506,177,746円(152.9%)増加している。
 支出済額は837,331,223円で、前年度に比べ506,177,746円(152.9%)増加している。
 不用額は2,364,777円で、前年度に比べ2,301,254円(3622.7%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

遠野東工業団地整備 事業特別会計	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 繰入金	3,931,223	3,931,223	100.0	53,477	3,877,746	7251.2
2 市債	833,400,000	833,400,000	100.0	331,100,000	502,300,000	151.7
合計	837,331,223	837,331,223	100.0	331,153,477	506,177,746	152.9

(②530_東工業団地歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

遠野東工業団地整備事 業特別会計	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 事業費	833,500,000	833,409,000	100.0	331,152,047	502,256,953	151.7
2 公債費	6,196,000	3,922,223	63.3	1,430	3,920,793	274,181.3
合計	839,696,000	837,331,223	99.7	331,153,477	506,177,746	152.9

(②531_東工業団地歳出決算)

4 財産

(1) 公有財産

決算年度末現在の財産の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
土地	行 政 財 産	㎡	12,984,805.34	△38,731.31	12,946,074.03	
	本 庁 舎	㎡	4,194.68	-	4,194.68	
	その他の行政 機 関	消 防 施 設	㎡	80,198.16	49.11	80,247.27
		そ の 他 施 設	㎡	7,672,206.83	△42,606.78	7,629,600.05
	公共用 財 産	学 校	㎡	325,769.92	-	325,769.92
		公 営 住 宅	㎡	111,383.30	-	111,383.30
		公 園	㎡	475,482.69	4,851.01	480,333.70
		そ の 他 施 設	㎡	4,315,569.76	△1,024.65	4,314,545.11
	普 通 財 産	㎡	9,961,857.13	678.42	9,962,535.55	
	宅 地	㎡	5,983,232.13	678.42	5,983,910.55	
	山 林	㎡	3,978,625.00	-	3,978,625.00	
合 計	㎡	22,946,662.47	△38,052.89	22,908,609.58		
建物	行 政 財 産	㎡	254,045.17	△3,305.84	250,739.33	
	普 通 財 産	㎡	29,998.27	△389.08	29,609.19	
	合 計	㎡	284,043.44	△3,694.92	280,348.52	
物 件 (地 上 権)	㎡	47.53	△47.53	0.00		
無 体 財 産 権 (商 標 権)	件	15	-	15		
有 価 証 券	円	185,586,750	21,830,000	207,416,750		
出 資 に よ る 権 利	円	403,864,047	△ 254,058	403,609,989		

(②601_公有財産)

○有価証券

決算年度末現在の有価証券（額面）は、次のとおりである。

株式会社いわちくについて株式21,780,000円の買増があり、決算年度末残高は31,170,000円となった。また、株式会社TFKについて株式50,000円の取得があった。このことにより、有価証券の決算年度末現在高は207,416,750円となっている。

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	株式会社アイビーシー岩手放送	1,305,000	0	1,305,000
2	雪印メグミルク株式会社	2,600,000	0	2,600,000
3	東北電力株式会社	401,000	0	401,000
4	株式会社東北銀行	6,750,000	0	6,750,000
5	森永乳業株式会社	170,750	0	170,750
6	株式会社岩手日報社	580,000	0	580,000
7	岩手県産株式会社	240,000	0	240,000
8	株式会社アイシーエス	50,000	0	50,000
9	株式会社エーデルワイン	800,000	0	800,000
10	三陸鉄道株式会社	2,000,000	0	2,000,000
11	株式会社いわちく	9,390,000	21,780,000	31,170,000
12	株式会社リンデンバウム遠野	10,000,000	0	10,000,000
13	株式会社遠野	100,000,000	0	100,000,000
14	株式会社岩手県市町村職員保健保養 施設運営管理機構	200,000	0	200,000
15	株式会社遠野テレビ	51,000,000		51,000,000
16	株式会社遠野開発公社	100,000	0	100,000
17	株式会社TFK	0	50,000	50,000
合 計		185,586,750	21,830,000	207,416,750

（◎602_有価証券）

○出資による権利

決算年度末現在の出資金及び出捐金^{しゅつえんきん}は、次のとおりである。

【出資金】

(単位：円)

出 資 金		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	遠野地方森林組合	14,220,000	0	14,220,000
2	岩手県国民健康保険団体連合会 (国保会館建設資金出資金)	11,096,000	0	11,096,000
3	岩手県農業信用基金協会	12,350,000	0	12,350,000
4	一般社団法人遠野ふるさと公社	60,500,000	0	60,500,000
5	公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	3,600,000	0	3,600,000
6	一般社団法人遠野市畜産振興公社	190,000,000	0	190,000,000
7	全国農業協同組合連合会岩手県本部 (酪農ヘルパー基金拠出)	2,871,700	0	2,871,700
8	公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	11,620,000	0	11,620,000
9	有限会社武蔵野交流センター	500,000	0	500,000
10	一般社団法人遠野わさび公社	3,300,000	0	3,300,000
11	地方公共団体金融機構	3,100,000	0	3,100,000
合 計		313,157,700	0	313,157,700

(②603_出資金)

【出捐金】

公益社団法人岩手県農業公社において254,058円の取崩しがあり、出捐金の決算年度末現在高は90,452,289円となった。

(単位：円)

出 捐 金		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	岩手県信用保証協会	38,792,000	0	38,792,000
2	公益財団法人岩手県水産振興基金	300,000	0	300,000
3	公益財団法人岩手県土木技術振興協会	135,000	0	135,000
4	公益財団法人いきいき岩手支援財団	2,910,000	0	2,910,000
5	公益財団法人いわて愛の健康づくり財団	2,534,000	0	2,534,000
6	公益財団法人いわて産業振興センター	2,790,000	0	2,790,000
7	公益財団法人岩手県国際交流協会	5,468,000	0	5,468,000
8	公益社団法人岩手県農業公社	7,333,347	△ 254,058	7,079,289
9	公益財団法人岩手県林業労働対策基金	5,250,000	0	5,250,000
10	一般財団法人クリーンいわて事業団	4,402,000	0	4,402,000
11	公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター	2,190,000	0	2,190,000
12	公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	260,000	0	260,000
13	公益財団法人ふるさといわて定住財団	6,942,000	0	6,942,000
14	公益財団法人さんりく基金	9,400,000	0	9,400,000
15	一般財団法人新渡戸基金	2,000,000	0	2,000,000
合 計		90,706,347	△ 254,058	90,452,289

(②604_出捐金)

(2) 物品

重要物品〔取得価格（生産寄附等に係るものについては評価額）が50万円以上のもの〕の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車類	251	△5	246
各種機械類等	1,051	55	1,106
計	1,302	50	1,352

(②605_物品)

(3) 債権

債権の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
奨学資金貸付金	303,205,323	407,570	303,612,893
市民税特別徴収金	108,062,700	△1,509,400	106,553,300
ふるさと融資貸付金	5,775,000	△5,775,000	0
公益保全森林整備事業貸付金	194,000	-	194,000
計	417,237,023	△6,876,830	410,360,193

(②606_債権)

(4) 基金（定額の資金を運用する基金を除く。）

特定の目的のために財産を維持し積み立てられた基金（定額の資金を運用する基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	遠野市財政調整基金	1,736,713,282	△136,606,674	1,600,106,608
2	遠野市市債管理基金	401,820,143	△48,417,623	353,402,520
3	遠野市公共施設等整備基金	362,871,110	△83,172,994	279,698,116
4	遠野市篤志文庫基金	17,800,000	0	17,800,000
5	遠野市中高生海外派遣基金	14,000,000	0	14,000,000
6	遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	2,806,465	501,972	3,308,437
7	遠野市国民健康保険事業財政調整基金	280,290,737	30,416,973	310,707,710
8	遠野市介護給付費準備基金	266,545,289	44,659,314	311,204,603
9	遠野市市有林造成基金	44,822,727	4,543,579	49,366,306
10	永遠の日本のふるさと遠野基金	474,737,028	△126,966,380	347,770,648
11	遠野市わらすっこ基金	14,807,776	△1,356,947	13,450,829
12	遠野の元気創造基金	24,921,418	△10,982,487	13,938,931
13	遠野市産業振興基金	62,974,967	△17,064,037	45,910,930
14	遠野市森林環境譲与税基金	0	11,777,739	11,777,739
合 計		3,705,110,942	△332,667,565	3,372,443,377

（②701_基金一覧表）

ア 遠野市財政調整基金

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,736,713,282	△ 136,606,674	1,600,106,608
一般会計への繰替運用	0	0	0
計	1,736,713,282	△ 136,606,674	1,600,106,608

（②702_財政調整基金）

基金の額は、前年度末現在高 1,736,713,282 円から 136,606,674 円減少し、1,600,106,608 円となっている。決算年度中の現金 136,606,674 円の減額分は、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 310,000,000 円、基金積立金利息 2,391,326 円、繰替運用戻戻金 1,000,000,000 円の合計 1,312,391,326 円から、一般会計への繰出金 448,998,000 円、一般会計への繰替運用 1,000,000,000 円の合計 1,448,998,000 円を差し引いた金額である。

イ 遠野市市債管理基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	401,820,143	△48,417,623	353,402,520
一般会計への繰替運用	0	0	0
計	401,820,143	△48,417,623	353,402,520

(②703_市債管理基金)

基金の額は、前年度末現在高401,820,143円から48,417,623円減少し、353,402,520円となっている。決算年度中の現金48,417,623円の減額分は、事業費精査による基金積立50,000,000円、寄付金による基金積み立て1,300,000円、基金積立金利子282,377円の合計51,582,377円から、一般会計への繰出金 100,000,000円を差し引いた額である。

ウ 遠野市公共施設等整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	362,871,110	△83,172,994	279,698,116
一般会計への繰替運用	0	0	0
計	362,871,110	△ 83,172,994	279,698,116

(②704_公共施設等整備基金)

基金の額は、前年度末現在高 362,871,110円から83,172,994円減少し、279,698,116円となっている。決算年度中の現金 83,172,994円の減額分は、基金積立50,000,000円、基金積立金利子255,006円の合計50,255,006円から一般会計への繰出金133,428,000円を差し引いた額である。

エ 遠野市篤志文庫基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	17,800,000	0	17,800,000
計	17,800,000	0	17,800,000

(②705_篤志文庫基金)

基金の額は、前年度末現在高と同額の17,800,000円である。なお、基金積立金利子12,509円を活用して本年度は、児童図書等12冊を購入している。

オ 遠野市中高生海外派遣基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	13,891,982	3,333	13,895,315
貸 付 金	108,018	△3,333	104,685
計	14,000,000	0	14,000,000

(②706_中高生海外派遣基金)

基金の額は、前年度末現在高と同額の14,000,000円となっている。

現金の動きは、前年度末現在高13,891,982円から貸付金の償還分3,333円が増加し、決算年度末現在高は13,895,315円となっている。

貸付金の決算年度末現在高は104,685円(未償還者2名)となっている。

カ 遠野市いつまでも元気ネットワーク基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,806,465	501,972	3,308,437
計	2,806,465	501,972	3,308,437

(②707_いつまでも元気ネットワーク基金)

基金の額は、前年度末現在高2,806,465円から501,972円増加し、3,308,437円となっている。決算年度中の現金501,972円の増額分は、基金積立(寄附金)500,000円に基金積立金利子1,972円を加えた額である。

キ 遠野市国民健康保険事業財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	280,290,737	30,416,973	310,707,710
計	280,290,737	30,416,973	310,707,710

(②708_国保財政調整基金)

基金の額は、前年度末現在高280,290,737円から30,416,973円増加し、310,707,710円となっている。決算年度中の30,416,973円の増加分は、基金積立30,220,000円に基金積立金利子196,973円を加えた額である。

ク 遠野市介護給付費準備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	266,545,289	44,659,314	311,204,603
計	266,545,289	44,659,314	311,204,603

(②709_介護給付費準備基金)

基金の額は、前年度末現在高 266,545,289 円から 44,659,314 円増加し、311,204,603 円となっている。

決算年度中の 44,659,314 円の増加分は、基金積立金利子 187,314 円、介護保険特別会計保険事業勘定からの基金繰入金 69,472,000 円の合計 69,659,314 円から介護保険特別会計保険事業勘定への繰出金 25,000,000 円を差し引いた金額である。

ケ 遠野市市有林造成基金

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地（山林）	m ²	20,677,807	0	20,677,807
立 木	m ³	617,305	5,707	623,012
現 金	円	44,822,727	4,543,579	49,366,306
計	円	44,822,727	4,543,579	49,366,306

(②710_市有林造成基金)

基金の額は、前年度末現在高 44,822,727 円から 4,543,579 円増加し、49,366,306 円となっている。決算年度中の現金 4,543,579 円の増額分は、財産売払収入 11,893,615 円、基金積立金利子 31,499 円の合計 11,925,114 円から、基金取崩金 7,381,535 円を差し引いた金額である。

土地（山林）の面積は前年度から増減なし、立木 5,707 m³の増加分は成長量から搬出量（伐採量等）を差し引き、精査したものである。

コ 永遠の日本のふるさと遠野基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	474,737,028	△ 126,966,380	347,770,648
計	474,737,028	△ 126,966,380	347,770,648

(②711_永遠の日本のふるさと遠野基金)

基金の額は、前年度末現在高 474,737,028円から 126,966,380円減少し、347,770,648 円となっている。決算年度中の 126,966,380円の減少分は、基金積立金利子333,620円、基金積立 5,000,000円の合計5,333,620円から一般会計への繰出金132,300,000円（基金充当8事業）を差し引いた金額である。

サ 遠野市わらすっこ基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	14,807,776	△ 1,356,947	13,450,829
計	14,807,776	△ 1,356,947	13,450,829

(②712_遠野市わらすっこ基金)

基金の額は、前年度末現在高14,807,776円から1,356,947円減少し、13,450,829円となっている。決算年度中の1,356,947円の減少分は、基金積立金利子10,406円、基金積立6,377,647円の合計6,388,053円から一般会計への繰出金7,745,000円（基金充当6事業）を差し引いた金額である。

シ 遠野の元気創造基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	24,921,418	△ 10,982,487	13,938,931
計	24,921,418	△ 10,982,487	13,938,931

(②713_遠野の元気創造基金)

基金の額は、前年度末現在高 24,921,418 円から 10,982,487 円減少し、13,938,931 円となっている。決算年度中の 10,982,487 円の減少分は、基金積立 133,000,000 円、基金積立金利子 17,513 円の合計 133,017,513 円から一般会計への繰出金 144,000,000 円（基金充当12事業）を差し引いた金額である。

ス 遠野市産業振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	62,974,967	△17,064,037	45,910,930
計	62,974,967	△17,064,037	45,910,930

(②715_遠野市産業振興基金)

基金の額は、前年度末現在高 62,974,967 円から 17,064,037 円減少し、45,910,930 円となっている。決算年度中の 17,064,037 円の減少分は、基金積立（寄付金分）3,651,000 円、基金積立（企業版ふるさと納税分）5,000,000 円、基金積立（高齢者等貸付牛購入基金廃止に伴う残金の積み立て）11,582,708 円、基金積立金利子 44,255 円の合計 20,277,963 円から一般会計への繰出金 37,342,000 円（基金充当7事業）を差し引いた金額である。

セ 遠野市森林環境譲与税基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	0	11,777,739	11,777,739
計	0	11,777,739	11,777,739

(②716_森林環境譲与税基金)

この基金は、令和2年3月9日制定の遠野市森林環境譲与税基金条例施行に伴い、林業に携わる人材の育成及び担い手の確保並びに間伐、木材利用の促進、普及啓発等の森林整備を目的に設置された基金である。

令和2年3月26日に11,777,739円が基金積立された。

5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の決算年度末の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

定額の資金を運用するための基金		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
1	遠野市土地開発基金	502,144,440	0	502,144,440
2	遠野市高齢者等貸付牛購入基金	84,428,000	△32,686,839	51,741,161
3	遠野市教育文化資料基金	20,000,000	0	20,000,000
4	岩手県収入証紙購入基金	2,200,000	0	2,200,000
5	遠野市福祉医療資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
合 計		614,772,440	△32,686,839	582,085,601

(②801_基金運用状況)

(1) 遠野市土地開発基金

(単位：円)

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産土地面積	m ²	58,292.81	0.00	58,292.81
土地金額	円	58,082,920	0	58,082,920
現金	円	444,061,520	0	444,061,520
計	円	502,144,440	0	502,144,440

(②802_土地開発基金)

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の502,144,440円となっている。決算年度中の不動産土地面積、土地金額の増減はなかった。基金積立金利子312,062円は一般会計へ繰り出した。

(2) 遠野市高齢者等貸付牛購入基金

(単位：円)

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
牛	頭 数	頭	10	0	10
	金額(評価額)	円	2,750,724	△100,000	2,650,724
現 金		円	32,586,839	△32,586,839	0
計 (A)		円	35,337,563	△32,686,839	2,650,724
評価減 (B)		円	49,090,437	0	49,090,437
基金額の状況 (A)+(B)		円	84,428,000	△ 32,686,839	51,741,161

(②803_高齢者等貸付牛購入基金)

高齢者等に対して貸付ける肉用牛を適正かつ効果的に購入するための基金で、決算年度末現在高は、前年度末現在高から 32,686,839 円減少し、51,741,161 円となっている。貸付牛の評価額は、前年度末残高 2,750,724 円から 100,000 円減少し、2,650,724 円となっている。決算年度中の現金 32,586,839 円の減額分は、基金廃止に伴う県支出金の返還 21,104,131 円及び遠野市産業振興基金への基金積立 11,582,708 円の合計から、貸付牛の評価額 100,000 円を差し引いたものである。

なお、返納牛の販売額及び返納牛の再貸付評価額（市場評価額）の決算年度末現在高は、前年度累積評価減 49,090,437 円と同額となっており、この累積評価減の中には、平成 17 年度に国の制度が廃止されたことに伴い、国庫支出金の返還分 21,113,769 円が含まれている。

(3) 遠野市教育文化資料基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	20,000,000	0	20,000,000
計	20,000,000	0	20,000,000

(②804_教育文化資料基金)

重要な教育文化資料を円滑かつ効率的に購入し、又は調査研究成果の刊行を行うことにより、充実した図書館・博物館の運営に資するための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の 20,000,000円である。

令和元年度は基金を活用し購入した資料は無く、基金積立金利子14,055円は一般会計へ繰り出した。

(4) 岩手県収入証紙購入基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,734,970	△164,600	1,570,370
未 収 金	42,300	△42,300	0
収入証紙	422,730	206,900	629,630
計	2,200,000	0	2,200,000

(②805_岩手県収入証紙購入基金)

岩手県収入証紙の購入及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は2,200,000円である。

現金は、前年度末現在高1,734,970円から164,600円減少し決算年度末現在高は1,570,370円、未収金は0円となっている。証紙は、前年度末現在高422,730円から206,900円増加し、決算年度末現在高は629,630円となっている。

(5) 遠野市福祉医療資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	5,905,390	△2,700	5,902,690
貸 付 金	94,610	2,700	97,310
計	6,000,000	0	6,000,000

(②806_福祉医療資金貸付基金)

医療助成事業の受給者等が医療機関等に対し支払う医療費の一部負担金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は6,000,000円である。

現金は、前年度末現在高5,905,390円から2,700円減少し、決算年度末現在高は5,902,690円となっている。

基金の運用状況は、貸付金が117件・2,394,980円、返納金が117件・2,297,670円であり、決算年度末貸付金は97,310円（4人・9件）となっている。

水道事業会計決算

遠 監 第 18 号
令和 2 年 8 月 21 日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光

令和元年度遠野市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度遠野市水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度遠野市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度遠野市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月5日から令和2年8月21日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、令和元年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

また、平成30年度に改訂された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」に掲げる『市民と一緒に支える水道』の基本理念の下に安全安心な水の安定供給と事業運営に努め、公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進する取組が着実に進められていると認めた。

なお、4月14日には水道貯蔵品の保管状況に係る定期監査を実施し、各資材等が規格や使用頻度に応じて3カ所の倉庫に整理・分類され、合理的かつ効率的な管理・運用する工夫を施しながら適切に保管されていること、5月11日には工事監査を実施し、令和元年度施工の「宮守簡易水道 小沢浄水場UF膜モジュール更新工事」の現地監査を行い、安定配水の継続に向けて当該工事が適切に行われていることを認めた。

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

第3 業務の実績

1 給水人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

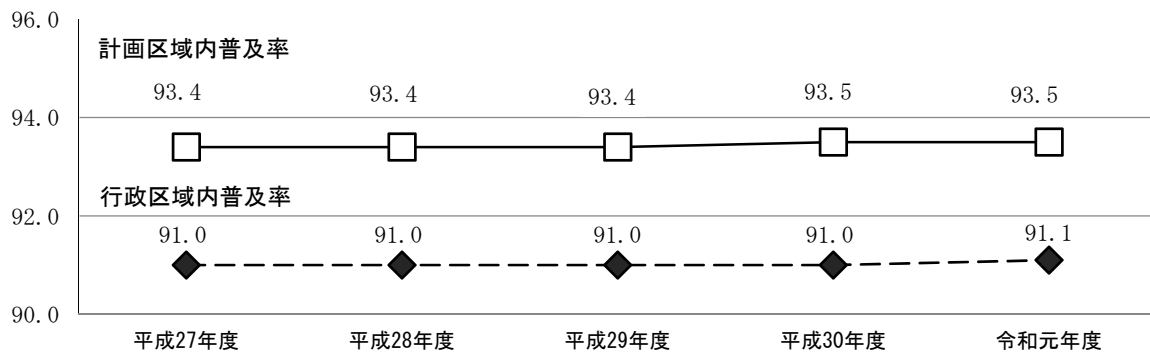
区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
1 行政区域内人口	19,347	19,628	6,679	6,893	352	378	26,378	26,899	△ 521
2 計画区域内人口	19,114	19,383	6,240	6,440	352	378	25,706	26,201	△ 495
3 給水人口	17,965	18,220	5,739	5,920	324	349	24,028	24,489	△ 461
4 給水世帯数	7,362	7,329	2,102	2,123	126	127	9,590	9,579	11
5 行政区域内普及率	92.9	92.8	85.9	85.9	92.0	92.3	91.1	91.0	ポイント 0.1
6 計画区域内普及率	94.0	94.0	92.0	91.9	92.0	92.3	93.5	93.5	ポイント 0.0

(②1101_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度24,489人から461人減少し、24,028人となっている。給水世帯数は、前年度9,579戸から11戸増加し、9,590戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度91.0%から0.1ポイント増加して91.1%に、計画区域内普及率は前年度と同じ93.5%となっている。

普及率の推移



(単位:人、%、戸)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
行政区域内人口(A)	28,529	28,098	27,504	26,899	26,378	
計画区域内人口(B)	27,805	27,373	26,794	26,201	25,706	
給水人口(C)	25,957	25,569	25,032	24,489	24,028	
普及率	行政区域内 (C/A×100)	91.0	91.0	91.0	91.0	91.1
	計画区域内 (C/B×100)	93.4	93.4	93.4	93.5	93.5
給水世帯数	9,702	9,706	9,632	9,579	9,590	

(②1102_普及率の推移)

2 配水量、有収水量及び有収率

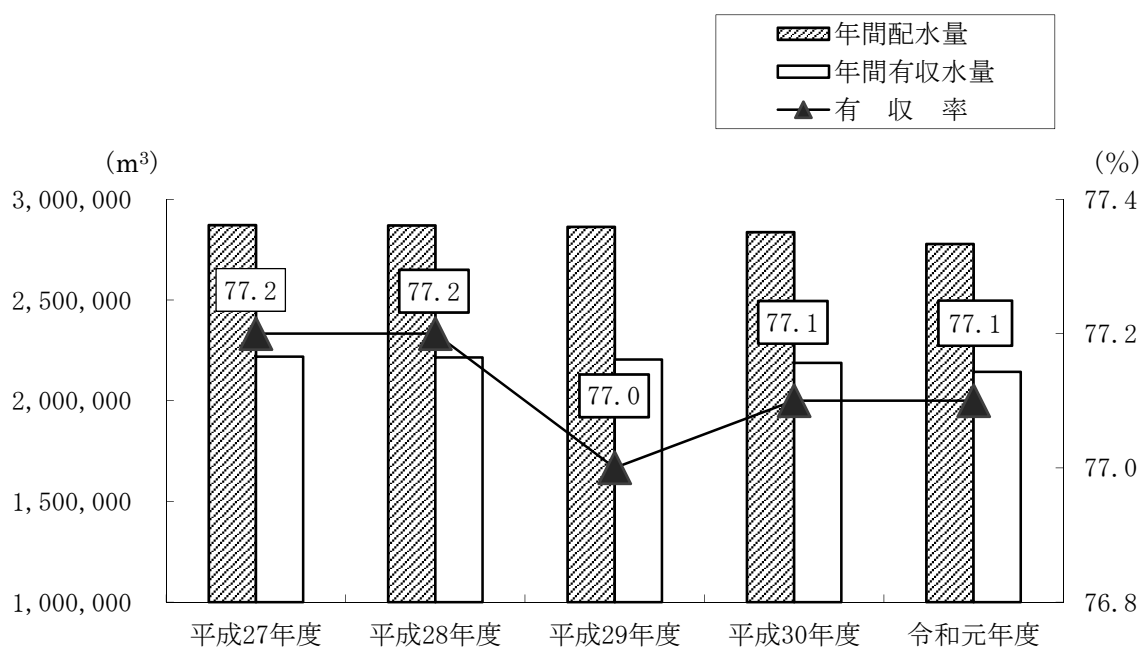
(単位：m³、%)

区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
1 年間配水量	2,075,247	2,131,710	668,611	670,956	34,776	34,279	2,778,634	2,836,945	△58,311
2 年間有収水量	1,681,829	1,725,547	440,198	440,400	21,307	22,002	2,143,334	2,187,949	△44,615
3 有収率	81.0	80.9	65.8	65.6	61.3	64.2	77.1	77.1	ポイント 0.0

(②1103_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

配水量、有収水量及び有収率の推移



(単位：m³、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間配水量	2,872,397	2,870,326	2,863,440	2,836,945	2,778,634
年間有収水量	2,218,907	2,215,094	2,204,663	2,187,949	2,143,334
有収率	77.2	77.2	77.0	77.1	77.1

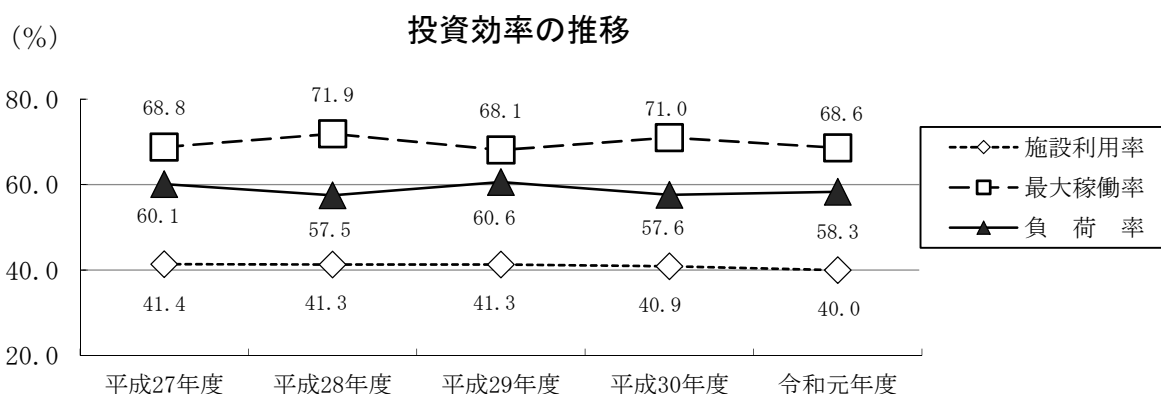
(②1104_配水量、有収水量及び有収率の推移)

3 施設の利用状況

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較		備考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,777 m ³	18,777 m ³	0 m ³	0.0 %	
2 一日平均配水量	7,518 m ³	7,678 m ³	△160 m ³	△2.1 %	
3 一日最大配水量	12,885 m ³	13,334 m ³	△449 m ³	△3.4 %	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	40.0 %	40.9 %	-	ポイント △0.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	68.6 %	71.0 %	-	ポイント △2.4	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負荷率	58.3 %	57.6 %	-	ポイント 0.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1 mあたり m ³)	4.5 m ³	4.6 m ³	△0.1 m ³	-	$\frac{\text{年間総配水量 (2,743,858)}}{\text{導送配水管延長 (611,676)}}$

(②1105_施設利用状況)

- ※ 施設利用率…… この比率が高いほど施設利用効率が良い。
- ※ 最大稼働率…… 100%以下であれば配水能力に余裕がある。
- ※ 負荷率…… 100%に近いほど施設の稼働状況が良い。



(単位: %)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	過去4年間の平均	令和元年度	増減
施設利用率	41.4	41.3	41.3	40.9	41.2	40.0	ポイント △1.2
最大稼働率	68.8	71.9	68.1	71.0	70.0	68.6	ポイント △1.4
負荷率	60.1	57.5	60.6	57.6	59.0	58.3	ポイント △0.7

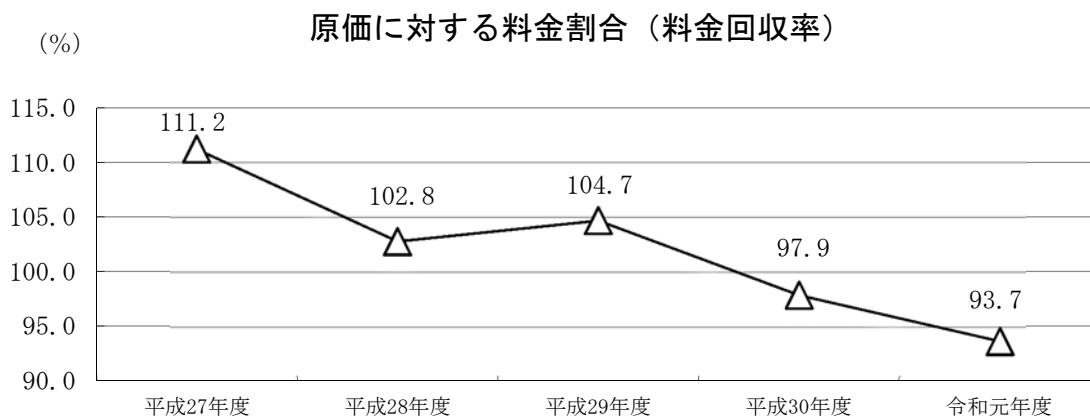
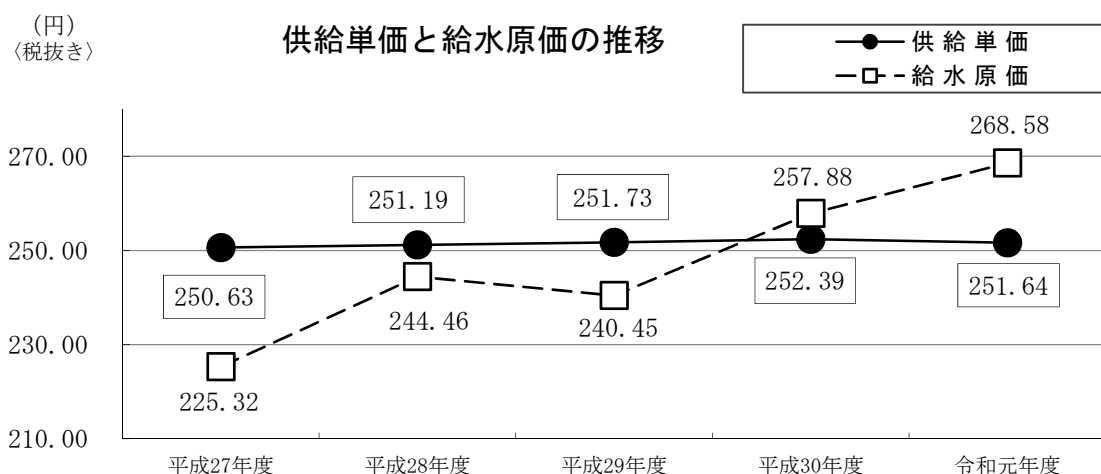
(②1106_投資効率の推移)

令和元年度の施設利用率は40.0%で過去4年間の平均値(41.2%)と比較して1.2ポイント減少している。

同じく最大稼働率は68.6%で過去4年間の平均値(70.0%)と比較して1.4ポイント減少している。

同じく負荷率は58.3%で過去4年間の平均値(59.0%)と比較して0.7ポイント減少している。

4 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

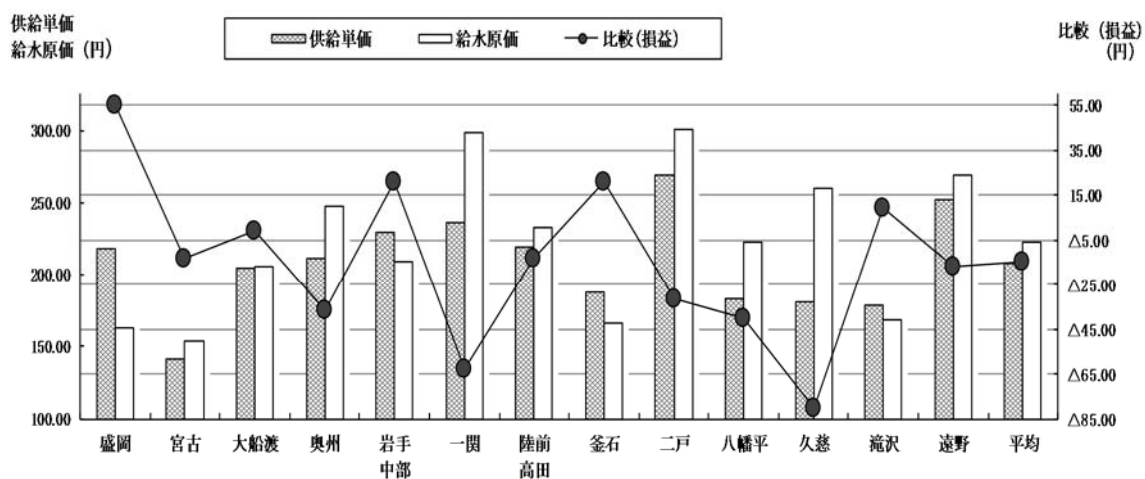
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供給単価 (収益)(A)	250.63	251.19	251.73	252.39	251.64
給水原価 (費用)(B)	225.32	244.46	240.45	257.88	268.58
損益 (A)-(B)	25.31	6.73	11.28	△ 5.49	△ 16.94
比率 (A/B)	111.2	102.8	104.7	97.9	93.7

(©1107_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量1 m³当たりの給水原価及び供給単価の状況を見ると、令和元年度の供給単価は251.64円（上水道249.78円、簡易水道258.76円）に対し、給水原価268.58円（上水道198.16円、簡易水道537.64円）であり、1 m³当たり16.94円の損失となっている。

給水原価の主なものは、減価償却費153.89円（57.3%）、委託料34.76円（12.9%）、人件費28.79円（10.7%）、修繕費24.61円（9.2%）などである。

県内各市の供給単価及び給水原価比較



(単位：円)

区分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	岩手中部	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	滝沢	遠野	平均
供給単価	218.02	140.89	204.92	210.99	229.42	236.18	219.18	187.64	269.44	183.18	180.43	178.41	251.64	208.49
給水原価	162.98	153.80	205.52	247.58	208.70	298.85	232.60	166.26	301.07	223.16	260.58	168.74	268.58	222.96
比較(損益)	55.04	△12.91	△0.60	△36.59	20.72	△62.67	△13.42	21.38	△31.63	△39.98	△80.15	9.67	△16.94	△14.47

※岩手中部水道企業団は、北上市、花巻市、紫波町及び岩手中部広域水道企業団の事業を統合した一部事務組合である。

(②1108_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

県内各市等の供給単価及び給水原価は上記のとおりであり、供給単価が給水原価を上回っているのは13市等のうち4市等である。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位: 円、%)

区分	令和元年度			平成30年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入 (A)	787,493,000	815,146,488	103.5	797,697,866	103.2	17,448,622	2.2
1 上水道事業	551,188,000	579,481,191	105.1	572,685,142	104.5	6,796,049	1.2
2 簡易水道事業	223,512,000	224,690,641	100.5	212,820,626	100.2	11,870,015	5.6
3 受託小規模給水事業	12,793,000	10,974,656	85.8	12,192,098	95.2	△1,217,442	△10.0
収益的支出 (B)	750,392,000	665,873,849	88.7	650,027,156	89.2	15,846,693	2.4
1 上水道事業	441,751,000	389,162,079	88.1	351,233,148	86.4	37,928,931	10.8
2 簡易水道事業	282,817,000	261,118,447	92.3	280,438,241	94.2	△19,319,794	△6.9
3 受託小規模給水事業	24,824,000	15,593,323	62.8	18,355,767	76.8	△2,762,444	△15.0
4 予備費	1,000,000	0	-	0	-	0	0.0
収支差引額 (A)-(B)	37,101,000	149,272,639	-	147,670,710	-	1,601,929	1.1

(②1200_収益的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位: 円)

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	603,615,164	1 営業費用	621,095,767
(1) 上水道事業	467,248,832	(1) 上水道事業	376,003,641
(2) 簡易水道事業	125,391,676	(2) 簡易水道事業	229,498,803
(3) 受託小規模給水事業	10,974,656	(3) 受託小規模給水事業	15,593,323
2 営業外収益	210,332,819	2 営業外費用	44,621,666
(1) 上水道事業	112,151,780	(1) 上水道事業	13,042,418
(2) 簡易水道事業	98,181,039	(2) 簡易水道事業	31,579,248
3 特別利益	1,198,505	3 特別損失	156,416
(1) 上水道事業	80,579	(1) 上水道事業	116,020
(2) 簡易水道事業	1,117,926	(2) 簡易水道事業	40,396
		4 予備費	0
計 (A)	815,146,488	計 (B)	665,873,849
収支差引額 (A)-(B)	149,272,639		

(②1201_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、収益的収入は、予算額787,493,000円に対し、815,146,488円の決算となり、執行率は103.5%である。前年度に比べると、収入額は17,448,622円(2.2%)増加している。収益的支出は、予算額750,392,000円に対し、665,873,849円の決算となり、執行率は88.7%である。前年度に比べると、支出額は15,846,693円(2.4%)増加している。令和元年度の収益的収支は、収入額815,146,488円に対し、支出額は665,873,849円、収支差引額は149,272,639円となり、前年度に比べると1,601,929円(1.1%)増加している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区分	令和元年度			平成30年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入（A）	778,528,000	751,017,000	96.5	525,239,320	96.2	225,777,680	43.0
1 上水道事業	682,778,000	655,275,000	96.0	400,975,280	95.1	254,299,720	63.4
2 簡易水道事業	95,750,000	95,742,000	100.0	124,264,040	100.0	△28,522,040	△23.0
資本的支出（B）	1,210,430,000	1,130,633,210	93.4	890,003,975	96.7	240,629,235	27.0
1 上水道事業	988,894,000	909,107,195	91.9	628,217,538	96.7	280,889,657	44.7
2 簡易水道事業	221,536,000	221,526,015	100.0	261,786,437	96.8	△40,260,422	△15.4
収支差引額（A）-（B）	△431,902,000	△379,616,210	-	△364,764,655	-	△14,851,555	-

(②1202_資本的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 他会計負担金	0	1 建設改良費	882,038,587
(1) 上水道事業	0	(1) 上水道事業	820,997,805
(2) 簡易水道事業	0	(2) 簡易水道事業	61,040,782
2 工事負担金	0	2 企業債償還金	247,521,068
(1) 上水道事業	0	(1) 上水道事業	87,035,835
(2) 簡易水道事業	0	(2) 簡易水道事業	160,485,233
3 国庫補助金	209,981,000	3 国庫補助金返還金	1,073,555
(1) 上水道事業	209,981,000	(1) 上水道事業	1,073,555
(2) 簡易水道事業	0	(2) 簡易水道事業	0
4 企業債	249,400,000	計（B）	1,130,633,210
(1) 上水道事業	233,900,000		
(2) 簡易水道事業	15,500,000		
5 他会計出資金	291,636,000		
(1) 上水道事業	211,394,000		
(2) 簡易水道事業	80,242,000		
計（A）	751,017,000		
資本的収支資金不足額（A）-（B）		△ 379,616,210	
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	128,732,183	
	当年度分損益勘定留保資金	172,744,167	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	78,139,860	
	減債積立金	0	

(②1203_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額778,528,000円に対し、751,017,000円の決算となり、執行率は96.5%である。資本的支出は、予算額1,210,430,000円に対し、1,130,633,210円の決算となり、執行率は93.4%である。

令和元年度の資本的収支は、収入額751,017,000円に対し、支出額1,130,633,210円で379,616,210円の不足が生じている。この資金不足額は、当年度分損益勘定留保資金172,744,167円、過年度分損益勘定留保資金128,732,183円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額78,139,860円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 上水道配水設備改良事業	216,400,000	188,900,000
	(2) 上水道電気機械設備改良事業	45,000,000	45,000,000
	(3) 簡易水道配水設備改良事業	15,500,000	15,500,000
	計	276,900,000	249,400,000
2 一時借入金	10,000,000	0	
3 たな卸資産購入	20,000,000	9,227,955	

(②1204_予算に定められた限度額)

4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)
収益的収入 (営業外収益)	他会計負担金	3,893,000円 全額修繕費(特定収入)に充当
	他会計補助金	96,362,000円 企業債支払利息(特定収入以外)に 42,636,217円 充当 職員給与費(特定収入以外)に 53,725,783円 充当
	受講料助成金	103,000円 全額負担金(特定収入)に充当
	計	100,358,000円
資本的収入	国庫補助金	209,981,000円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	計	209,981,000円
合 計	310,339,000円	

(②1205_補助金等の使途)

第5 事業経営状況 (損益計算書)

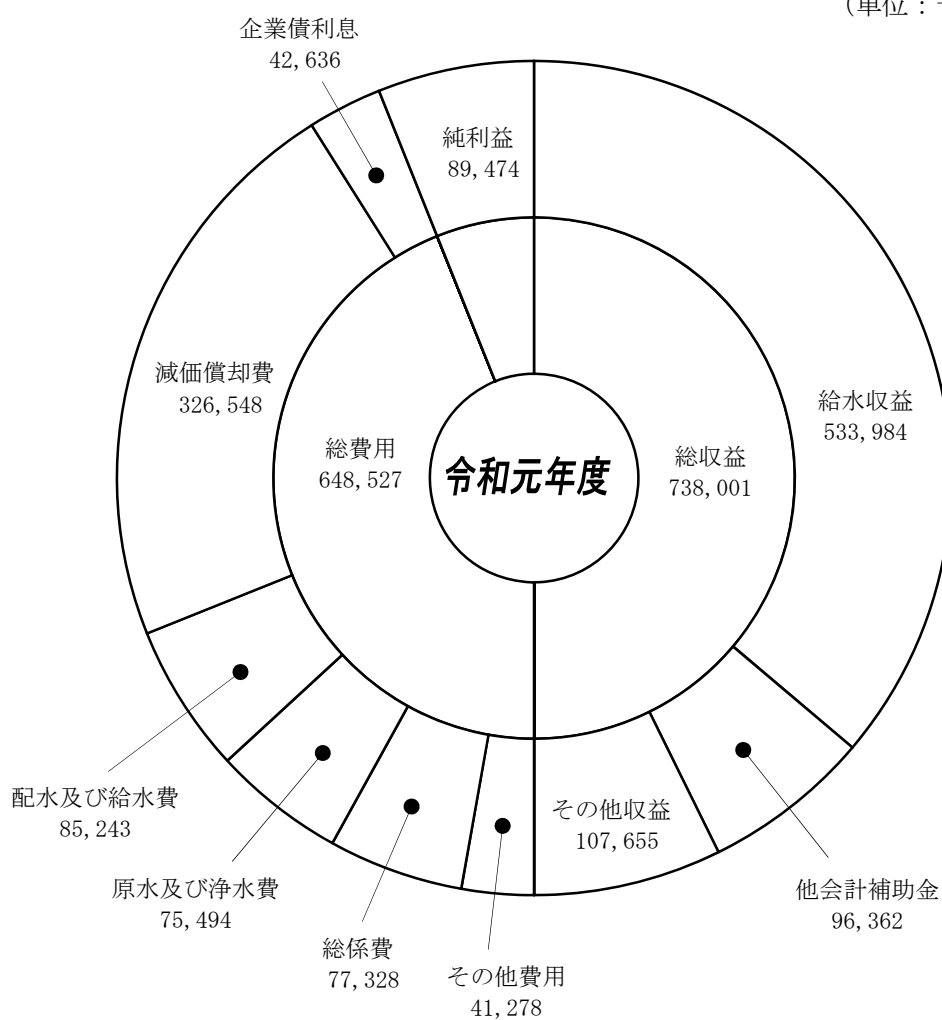
1 総収益及び総費用

(税抜き)

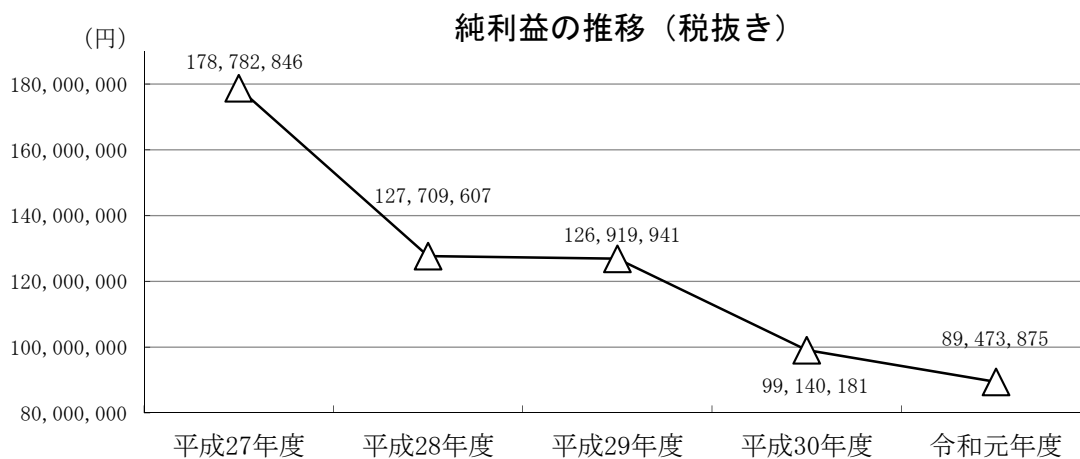
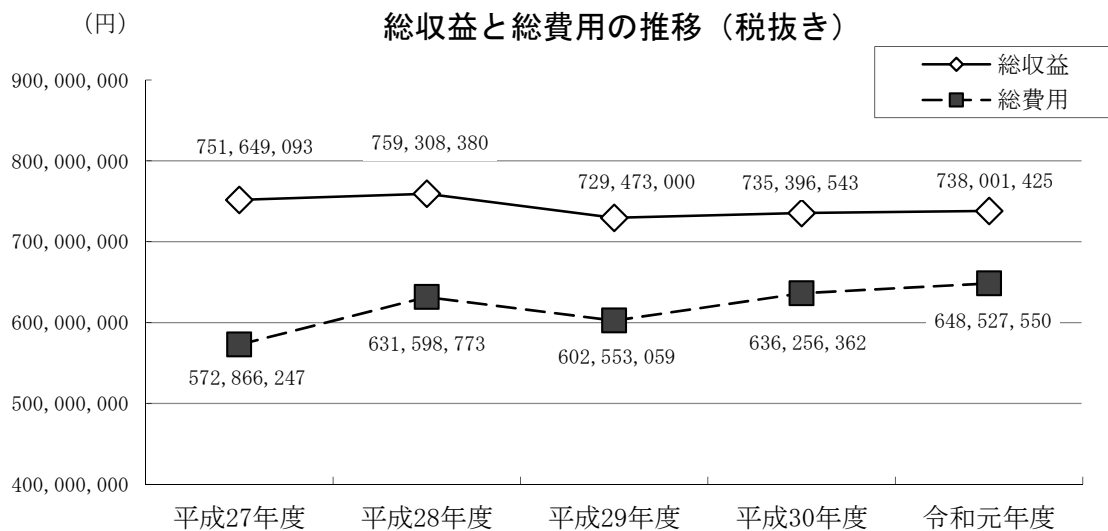
総費用	648,527千円	総収益	738,001千円
純利益	89,474千円		
計	738,001千円		

総収益、総費用及び純利益の状況

(単位：千円)



1301_総収益、総費用及び純利益の状況)



税抜き (単位：円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度 比較増減	増減比
総収益	751,649,093	759,308,380	729,473,000	735,396,543	738,001,425	2,604,882	0.4
総費用	572,866,247	631,598,773	602,553,059	636,256,362	648,527,550	12,271,188	1.9
純利益	178,782,846	127,709,607	126,919,941	99,140,181	89,473,875	△9,666,306	△9.8

(②1302_総収益、総費用及び純利益の推移)

令和元年度の総収益は738,001,425円で、前年度と比べると2,604,882円(0.4%)増加、総費用は648,527,550円で、前年度と比べると12,271,188円(1.9%)増加している。

また、純利益は89,473,875円で、前年度と比べると9,666,306円(9.8%)減少している。

2 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	554,909,754	75.2	569,807,253	77.5	△14,897,499	△2.6
(1) 給水収益	533,983,916	72.3	546,672,750	74.4	△12,688,834	△2.3
(2) その他営業収益	10,889,544	1.5	11,845,518	1.6	△955,974	△8.1
(3) 受託管理収益	10,036,294	1.4	11,288,985	1.5	△1,252,691	△11.1
2 営業外収益	181,893,414	24.6	164,924,249	22.4	16,969,165	10.3
(1) 受取利息及び配当金	370,588	0.0	369,934	0.1	654	0.2
(2) 他会計負担金	3,893,000	0.5	4,599,000	0.6	△706,000	△15.4
(3) 他会計補助金	96,362,000	13.1	81,728,000	11.1	14,634,000	17.9
(4) 長期前受金戻入	63,027,749	8.5	59,869,056	8.1	3,158,693	5.3
(5) 雑収益	18,240,077	2.5	18,358,259	2.5	△118,182	△0.6
3 特別利益	1,198,257	0.2	665,041	0.1	533,216	80.2
(1) 過年度損益修正益	4,972	0.0	0	0.0	4,972	皆増
(2) 長期前受金戻入	1,193,285	0.2	665,041	0.1	528,244	79.4
合計（事業収益）	738,001,425	100.0	735,396,543	100.0	2,604,882	0.4

(②1303_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、前年度735,396,543円に対し2,604,882円（0.4％）増加の738,001,425円となっている。

(2) 水道料金等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,489,018,425	1,212,480,121	0	276,538,304	81.4
(1) 収益的収入	738,001,425	672,857,121	0	65,144,304	91.2
(2) 資本的収入	751,017,000	539,623,000	0	211,394,000	71.9
2 過年度分	177,188,003	176,340,445	101,845	745,713	99.5
(1) 収益的収入	59,048,003	58,200,445	101,845	745,713	98.6
(2) 資本的収入	118,140,000	118,140,000	0	0	100.0
合計	1,666,206,428	1,388,820,566	101,845	277,284,017	83.4

(②1304_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額738,001,425円に対し、収入済額は672,857,121円で、収納率は91.2％（前年度92.0％）である。資本的収入は、調定額751,017,000円に対し、収入済額は539,623,000円で、収納率は71.9％（前年度77.5％）である。

過年度分の収益的収入は、調定額59,048,003円に対し、収入済額は58,200,445円で、収納率は98.6％（前年度98.8％）である。資本的収入は、調定額118,140,000円に対し、収入済額も同額の118,140,000円で、収納率は100.0％（前年度100.0％）である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて277,284,017円であるが、その主なものは収益的収入では、給水料金49,471,137円（うち決算年度中に収納されない令和2年3月分49,034,424円）、未収売電料3,000,430円、下水道料金徴収事務受託料等のその他営業外未収金8,077,213円等であり、資本的収入では、他会計出資金211,394,000円である。

過年度分の不納欠損額は、101,845円（8人、25件）である。

3 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	603,643,812	93.1	588,789,475	92.6	14,854,337	2.5
(1) 原水及び浄水費	75,494,227	11.6	71,221,676	11.2	4,272,551	6.0
(2) 配水及び給水費	85,243,132	13.2	100,198,399	15.8	△14,955,267	△14.9
(3) 総係費	77,327,818	11.9	66,252,872	10.4	11,074,946	16.7
(4) 減価償却費	326,548,350	50.4	318,338,146	50.0	8,210,204	2.6
(5) 資産減耗費	24,812,332	3.8	15,780,925	2.5	9,031,407	57.2
(6) 受託管理費	14,217,953	2.2	16,997,457	2.7	△2,779,504	△16.4
2 営業外費用	44,738,906	6.9	47,287,228	7.4	△2,548,322	△5.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	42,636,217	6.6	46,106,540	7.2	△3,470,323	△7.5
(2) 雑支出	2,102,689	0.3	1,180,688	0.2	922,001	78.1
3 特別損失	144,832	0.0	179,659	0.0	△34,827	△19.4
(1) 過年度損益修正損	144,832	0.0	179,659	0.0	△34,827	△19.4
合計（事業費用）	648,527,550	100.0	636,256,362	100.0	12,271,188	1.9

(②1305_事業費用の状況)

事業費用は、前年度636,256,362円に対し12,271,188円（1.9％）増加し、648,527,550円となっている。

営業費用は総費用の93.1％を占め、前年度588,789,475円に対し14,854,337円（2.5％）増加し、603,643,812円となっている。

営業外費用は、前年度47,287,228円に対し2,548,322円（5.4％）減少し、44,738,906円となっている。

特別損失は、前年度179,659円に対し34,827円（19.4％）減少し、144,832円となっている。

(2) 性質別事業費用

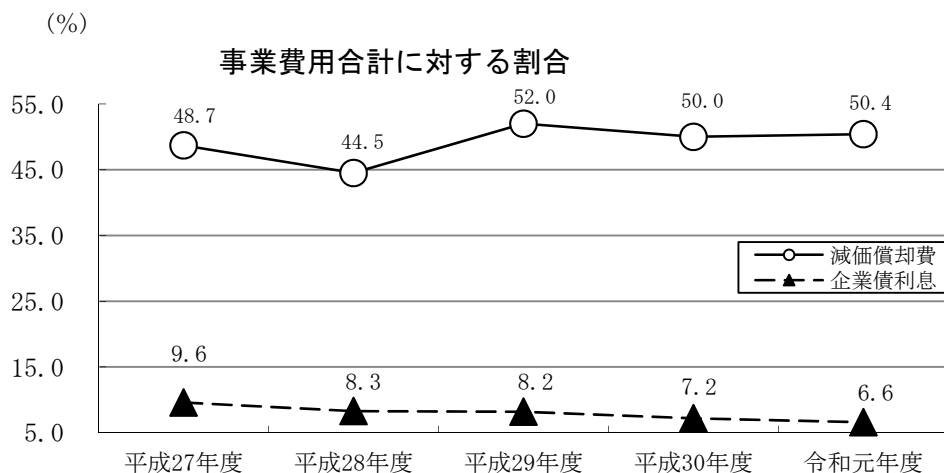
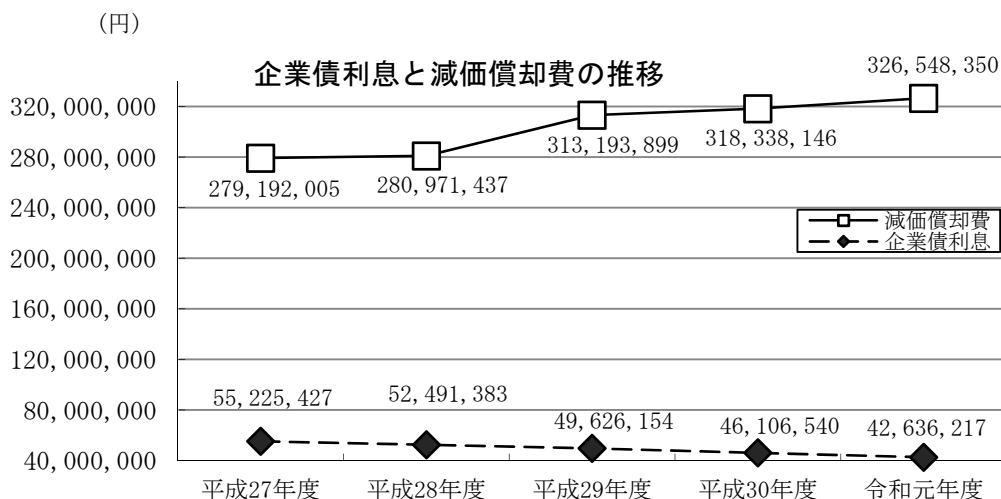
税抜き（単位：円、％）

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	61,102,543	9.4	61,217,142	9.6	△114,599	△0.2
2 賃金	0	0.0	0	0.0	0	0
3 光熱水費	2,782,880	0.4	2,806,273	0.4	△23,393	△0.8
4 印刷製本費	1,300,790	0.2	1,252,643	0.2	48,147	3.8
5 通信運搬費	1,320,648	0.2	1,253,736	0.2	66,912	5.3
6 委託料	73,771,338	11.4	54,543,504	8.6	19,227,834	35.3
7 手数料	7,432,997	1.1	11,962,424	1.9	△4,529,427	△37.9
8 賃借料	13,836,135	2.1	14,056,020	2.2	△219,885	△1.6
9 修繕費	52,228,906	8.1	65,739,200	10.3	△13,510,294	△20.6
10 動力費	18,479,887	2.8	19,469,361	3.1	△989,474	△5.1
11 薬品費	3,088,306	0.5	2,909,441	0.5	178,865	6.1
12 有形固定資産減価償却費	326,548,350	50.4	318,338,146	50.0	8,210,204	2.6
13 固定資産除却費	24,782,344	3.8	15,780,925	2.5	9,001,419	57.0
14 たな卸資産減耗費	29,988	0.0	0	0.0	29,988	皆増
15 企業債利息	42,636,217	6.6	46,106,540	7.2	△3,470,323	△7.5
16 受託管理費	14,217,953	2.2	16,997,457	2.7	△2,779,504	△16.4
17 その他経費	4,968,268	0.8	3,823,550	0.6	1,144,718	29.9
合計	648,527,550	100.0	636,256,362	100.0	12,271,188	1.9

(②1306_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費326,548,350円（構成比50.4％）、委託料73,771,338円（構成比11.4％）、給料・手当等61,102,543円（構成比9.4％）、修繕費52,228,906円（構成比8.1％）、企業債利息42,636,217円（構成比6.6％）の順になっている。

(3) 企業債利息及び減価償却費の推移



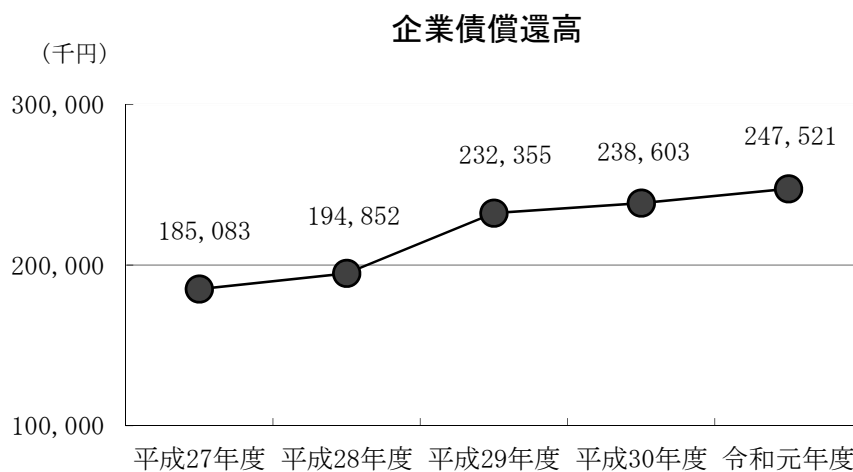
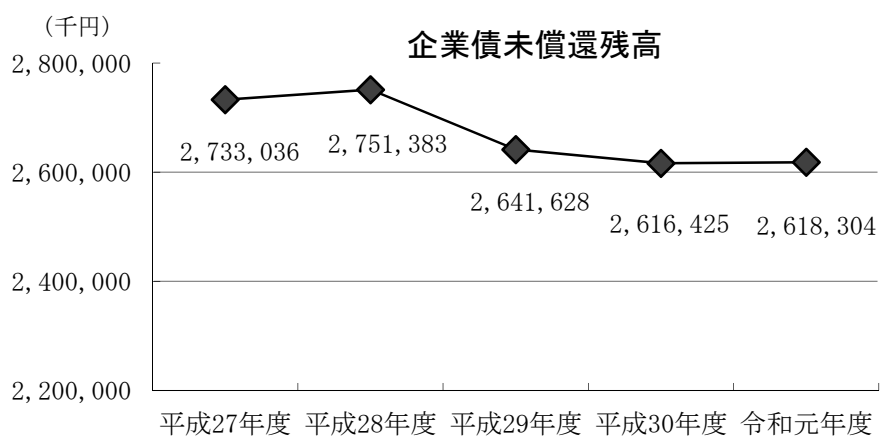
(単位：円、%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業債利息	決算額	55,225,427	52,491,383	49,626,154	46,106,540	42,636,217
	構成比	9.6	8.3	8.2	7.2	6.6
減価償却費	決算額	279,192,005	280,971,437	313,193,899	318,338,146	326,548,350
	構成比	48.7	44.5	52.0	50.0	50.4
経常費用	決算額	572,781,276	631,533,307	602,464,628	636,076,703	648,382,718

※ 経常費用は総費用から特別損失を除いた数値。

(②1307_企業債利息及び減価償却費の推移)

(4) 企業債の推移



(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業債未償還残高	2,733,036	2,751,383	2,641,628	2,616,425	2,618,304
企業債償還高	185,083	194,852	232,355	238,603	247,521

(②1308_企業債の推移)

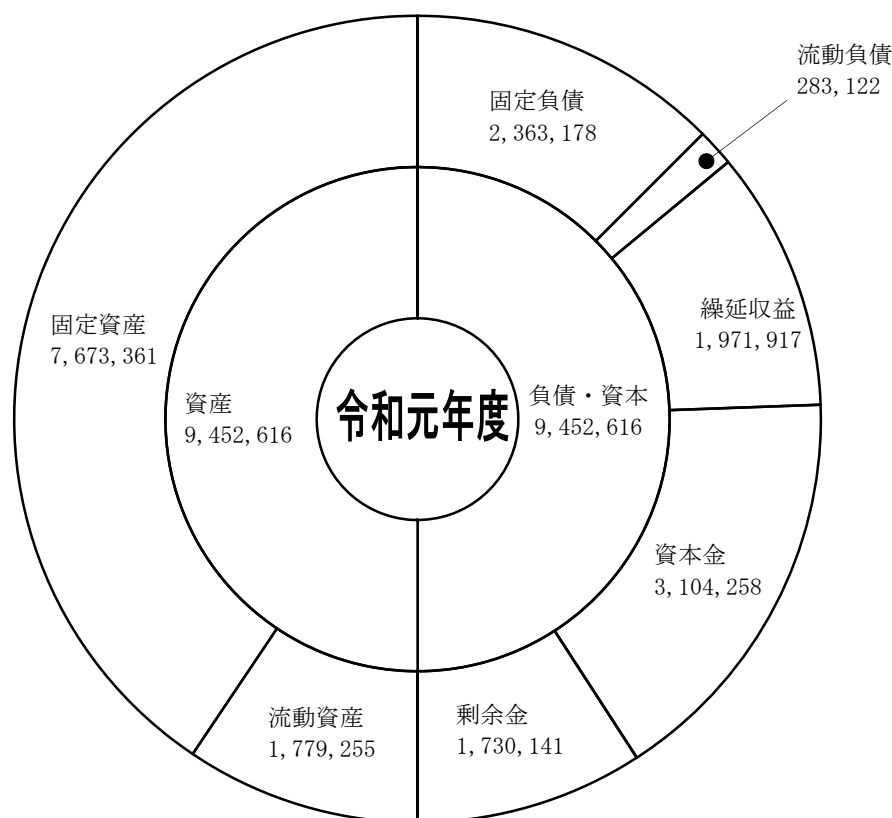
第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	7,673,361千円	(81.2)	負債合計	4,618,217千円	(48.9)
流動資産	1,779,255千円	(18.8)	資本合計	4,834,399千円	(51.1)
計	9,452,616千円	(100.0)	計	9,452,616千円	(100.0)

（単位：千円）



(1401_資産及び負債・資本の状況)

令和元年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度8,928,753,235円に対し523,862,616円（5.9%）増加し、9,452,615,851円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	9,452,615,851	100.0	8,928,753,235	100.0	523,862,616	5.9
1 固定資産	7,673,360,703	81.2	7,220,792,670	80.9	452,568,033	6.3
(1)有形固定資産	7,673,112,803	81.2	7,220,544,770	80.9	452,568,033	6.3
(2)無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,779,255,148	18.8	1,707,960,565	19.1	71,294,583	4.2
負 債	4,618,216,441	48.9	4,264,069,700	47.7	354,146,741	8.3
1 固定負債	2,363,177,136	25.0	2,368,904,302	26.5	△5,727,166	△0.2
2 流動負債	283,122,231	3.0	260,239,554	2.9	22,882,677	8.8
3 繰延収益	1,971,917,074	20.9	1,634,925,844	18.3	336,991,230	20.6
(1)長期前受金	3,431,871,955	36.3	3,035,199,435	34.0	396,672,520	13.1
(2)収益化累計額	△1,459,954,881	△15.4	△1,400,273,591	△15.7	△59,681,290	△4.3
資 本	4,834,399,410	51.1	4,664,683,535	52.3	169,715,875	3.6
1 資本金	3,104,258,236	32.8	3,024,016,236	33.9	80,242,000	2.7
2 剰余金	1,730,141,174	18.3	1,640,667,299	18.4	89,473,875	5.5
(1)資本剰余金	76,699,406	0.8	76,699,406	0.9	0	0.0
(2)利益剰余金	1,653,441,768	17.5	1,563,967,893	17.5	89,473,875	5.7
負債・資本合計	9,452,615,851	100.0	8,928,753,235	100.0	523,862,616	5.9

(②1402_資産及び負債・資本)

(1) 固定資産

固定資産は、前年度7,220,792,670円に対し452,568,033円（6.3%）増加し、7,673,360,703円となっている。

内訳は、主には有形固定資産で、構築物が前年度より451,127,334円（7.6%）増加し6,398,626,564円、建物が前年度より68,240,279円（22.2%）増加し375,676,350円、機械及び装置は前年度より36,228,122円（4.6%）減少し748,229,097円になっている等である。

(2) 流動資産

流動資産は、前年度1,707,960,565円に対し71,294,583円（4.2%）増加し、1,779,255,148円となっている。

内訳は、現金預金が前年度より43,984,743円（2.9%）減少し1,457,614,621円、未収金は前年度より113,289,048円（57.4%）増加し310,568,560円になっている。

また、貯蔵品は、前年度在庫額8,943,623円から2,128,344（23.8%）増加して、当年度末在庫額は11,071,967円になっている。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

(3) 固定負債

固定負債は、前年度2,368,904,302円に対し5,727,166円（0.2%）減少し、2,363,177,136円になっている。内訳は、企業債の減少である。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度260,239,554円に対し22,882,677円（8.8%）増加し、283,122,231円になっている。

内訳は、未払金が前年度より15,454,731円（225.4%）増加し22,309,842円、企業債が前年度より7,606,098円（3.1%）増加し255,127,166円になっていること等である。

(5) 繰延収益

繰延収益は、前年度1,634,925,844円に対し336,991,230円（20.6%）増加し、1,971,917,074円になっている。

内訳は、長期前受金が前年度より396,672,520円（13.1%）増加し3,431,871,955円、収益化累計額は△1,459,954,881円となっており、その差引額である。

(6) 資本金

資本金は、前年度3,024,016,236円に対し80,242,000円（2.7%）増加し、3,104,258,236円になっている。

その内訳は、一般会計出資金の受入れ80,242,000円である。

(7) 剰余金

剰余金は、前年度1,640,667,299円に対し89,473,875円（5.5%）増加し、1,730,141,174円になっている。

その内訳は、当年度純利益による当年度末未処分利益剰余金等である。

2 受贈財産

令和元年度は該当なしとなっている。

第7 むすび

令和元年度の年間配水量 $2,778,634\text{m}^3$ に対する年間有収水量は $2,143,334\text{m}^3$ で有収率は、受託小規模給水区域での実績が前年度に比べ2.9ポイント減少したものの、事業規模が大きい上水道区域及び簡易水道区域において平成30年度までに実施してきた漏水対策の効果等により、上水道区域では対前年度比0.1ポイント増の81.0%、簡易水道区域では対前年度比0.2ポイント増の65.8%であったことなどにより、前年度と同じ77.1%であった。

一方、給水原価は遠野東工業団地への配水を目的とした、佐比内簡易水道の上水道への統合事業の工事に伴う減価償却費等の増加により、供給単価 $251.64\text{円}/\text{m}^3$ （対前年度比0.75円減）を16.94円上回る $268.58\text{円}/\text{m}^3$ となり、給水原価がどの程度水道料金で回収されているかを示す割合である料金回収率は93.7%（対前年度比4.2ポイント減）となり、昨年度に引続き100%を割る結果となった。

遠野市の水道事業は、広い面積に集落が点在しているなどによる事業効率の低さに加え、人口減少による給水収益の減少、施設・設備の老朽化といった様々な課題を抱えているが、平成30年1月に改訂された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」に掲げる諸施策の着実な推進のために、「遠野市水道事業経営戦略」に基づき経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が図られ、「市民と一緒に支える水道」という基本理念の下、更なる経営努力によってより効果的・効率的な高品質の市民サービスが継続提供されることを期待する。

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュ・フロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表

経営分析表の主な説明

区 分	事 業	上 水 道			簡 易 水 道		
		令和元年度	平成30年度	比較増減	令和元年度	平成30年度	比較増減
1	営 業 収 益 (A)	429,586,700	442,534,978	△12,948,278	115,286,760	115,983,290	△696,530
	(1) 給 水 収 益	420,079,549	431,933,825	△11,854,276	113,904,367	114,738,925	△834,558
	(2) そ の 他 営 業 収 益	9,507,151	10,601,153	△1,094,002	1,382,393	1,244,365	138,028
	(3) 受 託 管 理 収 益	0	0	0	0	0	0
2	営 業 費 用 (B)	365,290,655	331,145,103	34,145,552	224,135,204	240,646,915	△16,511,711
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	41,937,864	39,792,664	2,145,200	33,556,363	31,429,012	2,127,351
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	42,369,454	40,861,169	1,508,285	42,873,678	59,337,230	△16,463,552
	(3) 総 係 費	75,953,852	64,819,611	11,134,241	1,373,966	1,433,261	△59,295
	(4) 減 価 償 却 費	193,264,839	181,887,164	11,377,675	133,283,511	136,450,982	△3,167,471
	(5) 資 産 減 耗 費	11,764,646	3,784,495	7,980,151	13,047,686	11,996,430	1,051,256
	(6) 受 託 管 理 費	0	0	0	0	0	0
	営業利益 (C=A-B)	64,296,045	111,389,875	△47,093,830	△108,848,444	△124,663,625	15,815,181
3	営 業 外 収 益 (D)	83,757,130	78,042,752	5,714,378	98,136,284	86,881,497	11,254,787
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	370,588	369,934	654	0	0	0
	(2) 他 会 計 か ら の 負 担 金	2,398,088	2,830,154	△432,066	1,494,912	1,768,846	△273,934
	(3) 他 会 計 か ら の 補 助 金	18,100,000	17,833,000	267,000	78,262,000	63,895,000	14,367,000
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	45,095,934	39,083,465	6,012,469	17,931,815	20,785,591	△2,853,776
	(5) 雑 収 益	17,792,520	17,926,199	△133,679	447,557	432,060	15,497
4	営 業 外 費 用 (E)	13,159,658	12,609,880	549,778	31,579,248	34,677,348	△3,098,100
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,056,969	11,429,192	△372,223	31,579,248	34,677,348	△3,098,100
	(2) 雑 支 出	2,102,689	1,180,688	922,001	0	0	0
	経常利益 (F=C+D-E)	134,893,517	176,822,747	△41,929,230	△42,291,408	△72,459,476	30,168,068
5	特 別 利 益 (G)	80,579	7,454	73,125	1,117,678	657,587	460,091
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	4,972	0	4,972
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	80,579	7,454	73,125	1,112,706	657,587	455,119
6	特 別 損 失 (H)	107,427	150,178	△42,751	37,405	29,481	7,924
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	107,427	150,178	△42,751	37,405	29,481	7,924
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	134,866,669	176,680,023	△41,813,354	△41,211,135	△71,831,370	30,620,235

(事業別比較)

税抜き (単位:円、%)

受託小規模給水事業			合 計			
令和元年度	平成30年度	比較増減	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比
10,036,294	11,288,985	△1,252,691	554,909,754	569,807,253	△14,897,499	△2.6
0	0	0	533,983,916	546,672,750	△12,688,834	△2.3
0	0	0	10,889,544	11,845,518	△955,974	△8.1
10,036,294	11,288,985	△1,252,691	10,036,294	11,288,985	△1,252,691	△11.1
14,217,953	16,997,457	△2,779,504	603,643,812	588,789,475	14,854,337	2.5
0	0	0	75,494,227	71,221,676	4,272,551	6.0
0	0	0	85,243,132	100,198,399	△14,955,267	△14.9
0	0	0	77,327,818	66,252,872	11,074,946	16.7
0	0	0	326,548,350	318,338,146	8,210,204	2.6
0	0	0	24,812,332	15,780,925	9,031,407	57.2
14,217,953	16,997,457	△2,779,504	14,217,953	16,997,457	△2,779,504	△16.4
△4,181,659	△5,708,472	1,526,813	△48,734,058	△18,982,222	△29,751,836	△156.7
0	0	0	181,893,414	164,924,249	16,969,165	10.3
0	0	0	370,588	369,934	654	0.2
0	0	0	3,893,000	4,599,000	△706,000	△15.4
0	0	0	96,362,000	81,728,000	14,634,000	17.9
0	0	0	63,027,749	59,869,056	3,158,693	5.3
0	0	0	18,240,077	18,358,259	△118,182	△0.6
0	0	0	44,738,906	47,287,228	△2,548,322	△5.4
0	0	0	42,636,217	46,106,540	△3,470,323	△7.5
0	0	0	2,102,689	1,180,688	922,001	78.1
△4,181,659	△5,708,472	1,526,813	88,420,450	98,654,799	△10,234,349	△10.4
0	0	0	1,198,257	665,041	533,216	80.2
0	0	0	4,972	0	4,972	皆増
0	0	0	1,193,285	665,041	528,244	79.4
0	0	0	144,832	179,659	△34,827	△19.4
0	0	0	144,832	179,659	△34,827	△19.4
0	0	0	0	0	0	0.0
△4,181,659	△5,708,472	1,526,813	89,473,875	99,140,181	△9,666,306	△9.8

貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	7,673,360,703	7,220,792,670	452,568,033	6.3
(1) 有 形 固 定 資 産	7,673,112,803	7,220,544,770	452,568,033	6.3
イ 土 地	131,333,874	130,589,994	743,880	0.6
ロ 建 物	375,676,350	307,436,071	68,240,279	22.2
ハ 構 築 物	6,398,626,564	5,947,499,230	451,127,334	7.6
ニ 機 械 及 び 装 置	748,229,097	784,457,219	△36,228,122	△4.6
ホ 車 両 運 搬 具	2,899,812	3,776,443	△876,631	△23.2
ヘ 工 具 機 具 及 び 備 品	3,867,106	3,699,813	167,293	4.5
ト 建 設 仮 勘 定	12,480,000	43,086,000	△30,606,000	△71.0
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
イ 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,779,255,148	1,707,960,565	71,294,583	4.2
(1) 現 金 預 金	1,457,614,621	1,501,599,364	△43,984,743	△2.9
(2) 未 収 金	310,568,560	197,279,512	113,289,048	57.4
(3) 貯 蔵 品	11,071,967	8,943,623	2,128,344	23.8
(4) 立 替 金	0	138,066	△138,066	皆減
資 産 合 計	9,452,615,851	8,928,753,235	523,862,616	5.9

(前年度比較)

税抜き (単位：円、%)

負債の部				
勘定科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比
3 固定負債	2,363,177,136	2,368,904,302	△5,727,166	△0.2
(1) 企業債	2,363,177,136	2,368,904,302	△5,727,166	△0.2
4 流動負債	283,122,231	260,239,554	22,882,677	8.8
(1) 企業債	255,127,166	247,521,068	7,606,098	3.1
(2) 未払金	22,309,842	6,855,111	15,454,731	225.4
(3) 引当金	4,780,666	4,743,234	37,432	0.8
(4) その他流動負債	904,557	1,120,141	△215,584	△19.2
5 繰延収益	1,971,917,074	1,634,925,844	336,991,230	20.6
(1) 長期前受金	3,431,871,955	3,035,199,435	396,672,520	13.1
イ 補助金	1,462,953,897	1,277,458,459	185,495,438	14.5
ロ 受贈財産評価額	120,537,107	120,537,107	0	0.0
ハ 他会計負担金	915,505,880	915,627,896	△122,016	△0.0
ニ 工事負担金	493,371,159	493,371,159	0	0.0
ホ その他長期前受金	439,503,912	228,204,814	211,299,098	92.6
(2) 収益化累計額	△1,459,954,881	△1,400,273,591	△59,681,290	△4.3
負債合計	4,618,216,441	4,264,069,700	354,146,741	8.3

貸借対照表 (前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

資 本 の 部				
勘 定 科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比
6 資 本 金	3,104,258,236	3,024,016,236	80,242,000	2.7
(1) 資 本 金	3,104,258,236	3,024,016,236	80,242,000	2.7
7 剰 余 金	1,730,141,174	1,640,667,299	89,473,875	5.5
(1) 資 本 剰 余 金	76,699,406	76,699,406	0	0.0
イ 補 助 金	51,655,326	51,655,326	0	0.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	358,000	358,000	0	0.0
ハ 寄 附 金	2,798,920	2,798,920	0	0.0
ニ 他 会 計 負 担 金	992,342	992,342	0	0.0
ホ 工 事 負 担 金	20,894,818	20,894,818	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,653,441,768	1,563,967,893	89,473,875	5.7
イ 減 債 積 立 金	901,156,516	896,156,516	5,000,000	0.6
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	752,285,252	667,811,377	84,473,875	12.6
ハ その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
資 本 合 計	4,834,399,410	4,664,683,535	169,715,875	3.6
負 債 ・ 資 本 合 計	9,452,615,851	8,928,753,235	523,862,616	5.9

令和元年度キャッシュ・フロー（前年度比較）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	89,473,875	99,140,181	△ 9,666,306
減価償却費	326,548,350	318,338,146	8,210,204
固定資産除却費	24,782,344	15,780,925	9,001,419
引当金の増減額(△は減少)	37,432	919,147	△ 881,715
長期前受金戻入額	△ 64,221,034	△ 60,534,097	△ 3,686,937
受取利息及び受取配当金	△ 370,588	△ 369,934	△ 654
支払利息	42,636,217	46,106,540	△ 3,470,323
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,035,048	△ 20,345,694	310,646
未払金の増減額(△は減少)	299,652	△ 11,076,699	11,376,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,518,863	△ 377,145	△ 2,141,718
その他流動資産の増加額(△は増加)	△ 17,531,672	△ 8,520,247	△ 9,011,425
その他流動負債の増加額(△は減少)	△ 215,584	△ 12,197,097	11,981,513
小計	378,885,081	366,864,026	12,021,055
利息及び配当金の受取額	370,588	369,934	654
利息の支払額	△ 42,636,217	△ 46,106,540	3,470,323
業務活動によるキャッシュ・フロー	336,619,452	321,127,420	15,492,032
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 790,846,127	△ 628,035,865	△ 162,810,262
国庫補助金等による収入	209,981,000	115,265,062	94,715,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 580,865,127	△ 512,770,803	△ 68,094,324
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	249,400,000	213,400,000	36,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 247,521,068	△ 238,602,932	△ 8,918,136
他会計からの出資による収入	198,382,000	106,613,000	91,769,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,260,932	81,410,068	118,850,864
資金増加額（又は減少額）	△ 43,984,743	△ 110,233,315	66,248,572
資金期首残高	1,501,599,364	1,611,832,679	△ 110,233,315
資金期末残高	1,457,614,621	1,501,599,364	△ 43,984,743

別表 4

経営分析表

(単位：％・回)

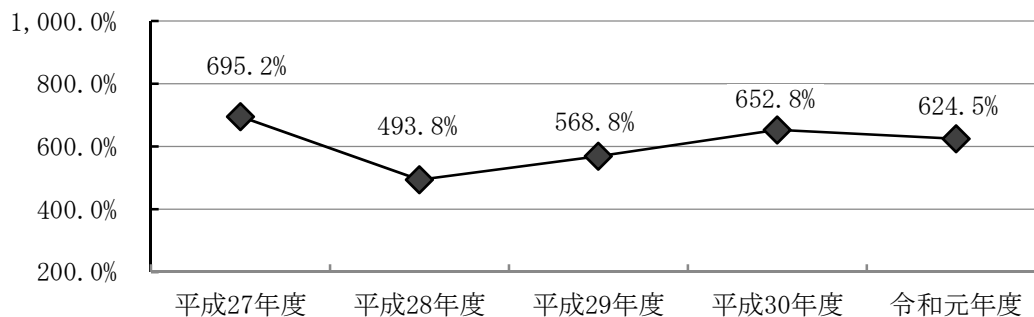
区 分		算 式		29年度	30年度	元年度
資産および資本構成比率	当 座 比 率	$\frac{\{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)\}}{\div 流動負債} \times 100$	％	568.8	652.8	624.5
	自己資本構成比率	自己資本 \div 総資本 (負債 + 資本合計) $\times 100$	％	68.8	70.6	72.0
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 \div (固定負債 + 自己資本) $\times 100$	％	83.1	83.3	83.7
	固 定 比 率	固定資産 \div 自己資本 $\times 100$	％	116.7	114.6	112.7
	固定資産構成比率	固定資産 \div 総資産 $\times 100$	％	80.3	80.9	81.2
	固定負債構成比率	固定負債 \div 総資本 (負債 + 資本合計) $\times 100$	％	27.8	26.5	25.0
	流 動 比 率	流動資産 \div 流動負債 $\times 100$	％	571.7	656.3	628.4
	企業債償還元金対 減価償却額比率	建設改良のための企業債償還元金 \div (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) $\times 100$	％	91.6	92.3	93.9
回 転 率	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div \{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2\}}$	回	0.3	0.3	0.3
	未 収 金 回 転 率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div \{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2\}}$	回	7.3	4.0	2.2
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div \{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2\}}$	回	0.1	0.1	0.1
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div \{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2\}}$	回	0.1	0.1	0.1
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総 収 支 比 率	総収益 \div 総費用 $\times 100$	％	121.1	115.6	113.8
	営 業 収 支 比 率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$	％	103.9	97.7	92.4
	総 資 本 利 益 率	当年度経常損益 \div $\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2\} \times 100$	％	1.5	1.1	1.0

※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

別表4 経営分析表の主な説明

1 当座比率 $\{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)\} \div 流動負債 \times 100$

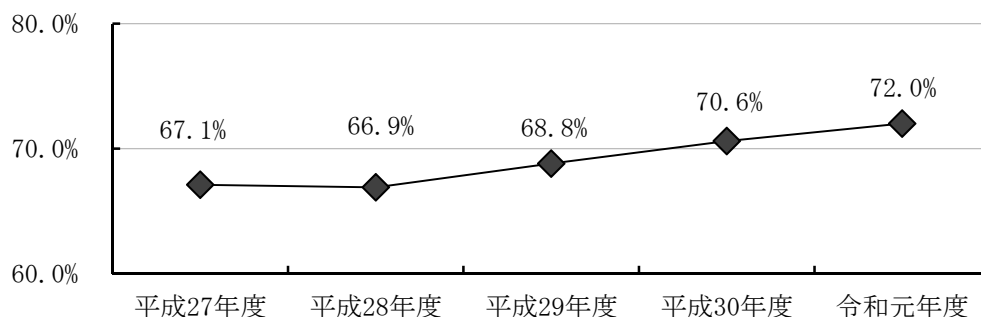
流動負債に対する現金預金及び未収金などの当座資産の割合を表す。短期的な支払能力を示す指標である。



(1501_当座比率)

2 自己資本構成比率 $自己資本 \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$

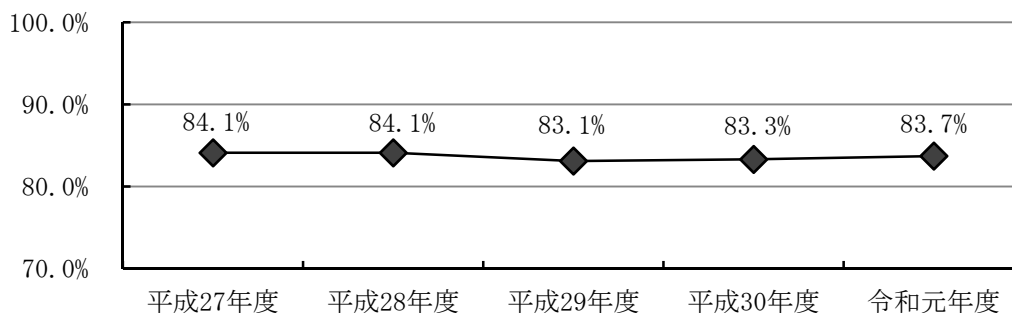
総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を表す。自己資本は支払利息が発生しない長期にわたる安定財源であり、長期的財務の安全性を示す指標である。



(1502_自己資本構成比率)

3 固定資産対長期資本比率 $固定資産 \div (固定負債 + 自己資本) \times 100$

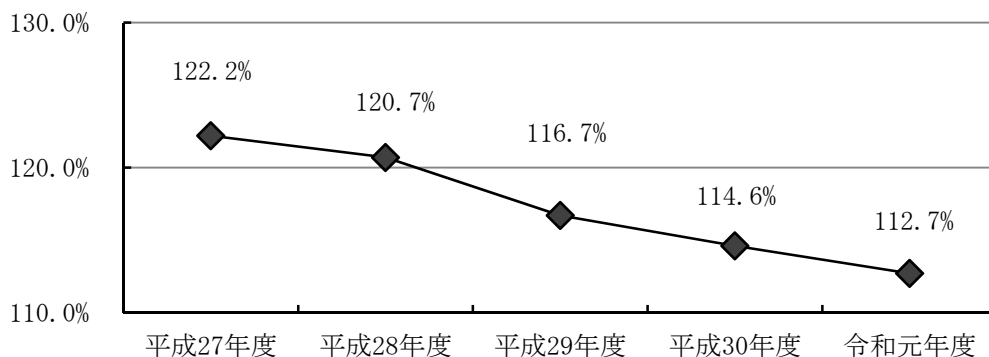
固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金等の長期の安定した資金によって調達されているかを示す。事業の固定的・長期的安全性を示す指標である。



(1503_固定資産対長期資本比率)

4 固定比率 $\text{固定資産} \div \text{自己資本} \times 100$

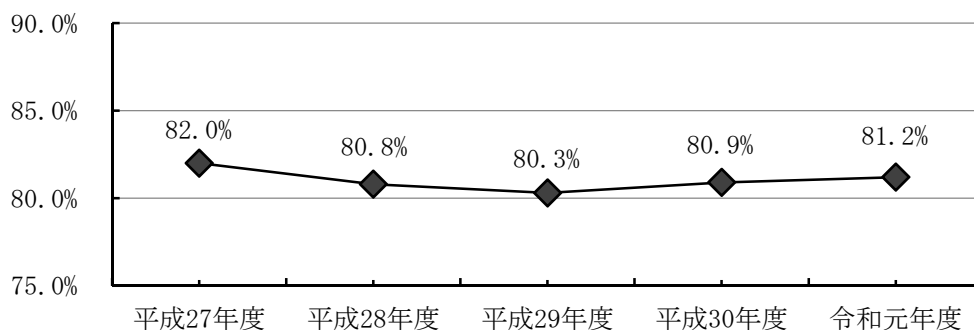
自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合である。固定資産への投下額が自己資金によって賄われているかを示し、比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本によって賄われていることになる。



(1504_固定比率)

5 固定資産構成比率 $\text{固定資産} \div \text{総資産} \times 100$

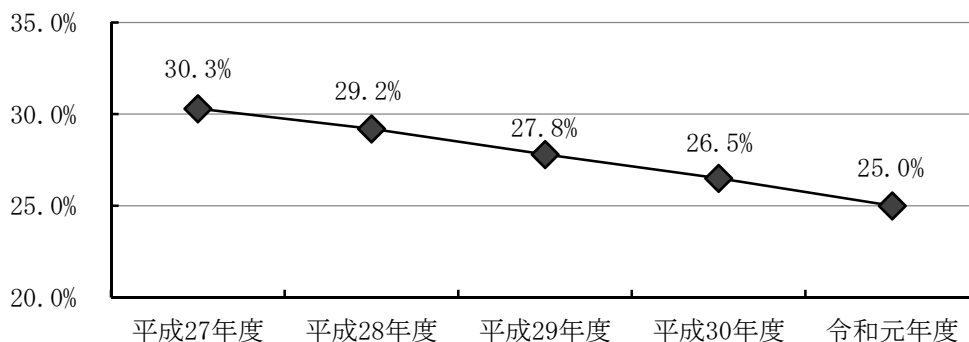
資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）の中の固定資産の割合を表す。一般に、支払能力からみればこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業のように施設型事業で、かつ企業債償還元金対減価償却額比率が100%に近い場合、企業内部に資金が留保される率が低く、固定資産構成比率は高くなる。



(1505_固定資産構成比率)

6 固定負債構成比率 $\text{固定負債} \div \text{総資本 (負債+資本合計)} \times 100$

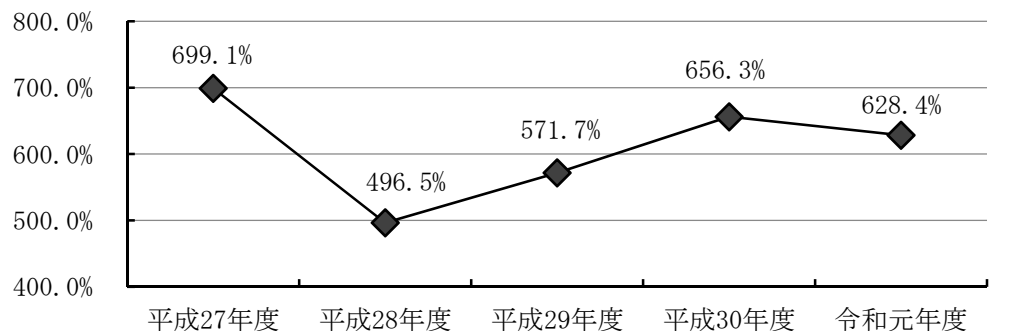
自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を表すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。



(1506_固定負債構成比率)

7 流動比率 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

流動負債に対する流動資産の割合を表す。流動負債に対する返済能力を示している。

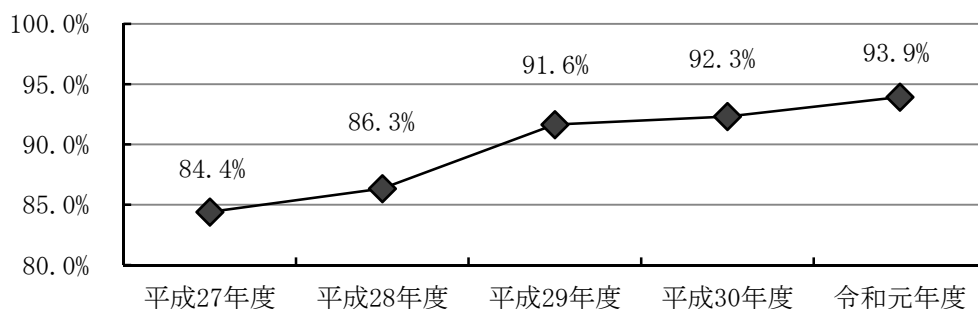


(1507_流動比率)

8 企業債償還元金対減価償却額比率

$\text{建設改良のための企業債償還元金} \div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$

減価償却額に対する企業債償還元金の割合を表す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかを見る指標である。

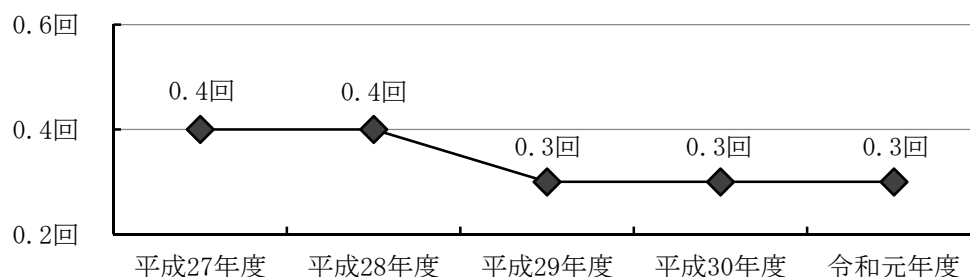


(1508_企業債償還元金対減価償却額比率)

9 流動資産回転率

$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \}$

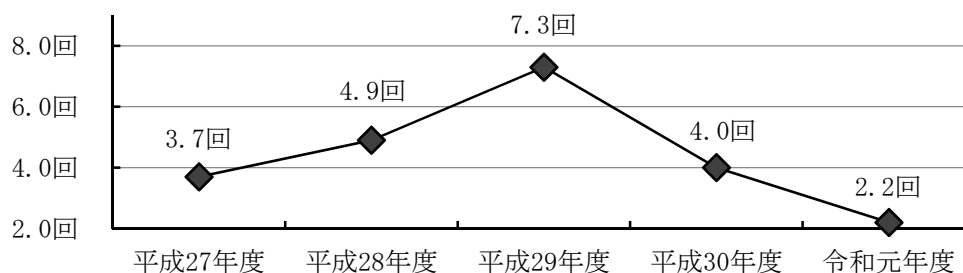
流動資産の営業収益に対する回転度合を示す。流動資産がどの程度経営活動に有効に活用されているかを判断する指標である。



(1509_流動資産回転率)

10 未収金回転率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

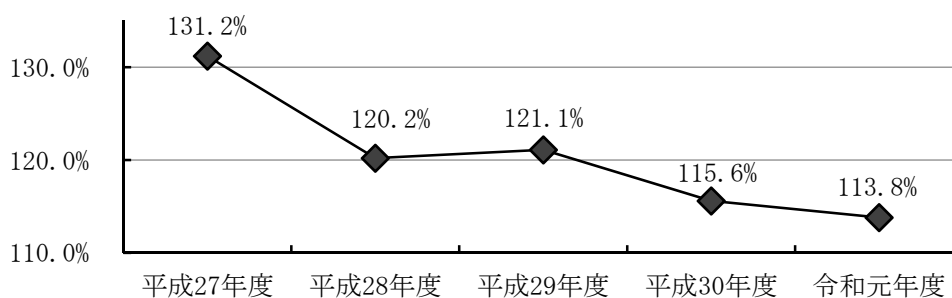
未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。



(1510_未収金回転率)

11 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

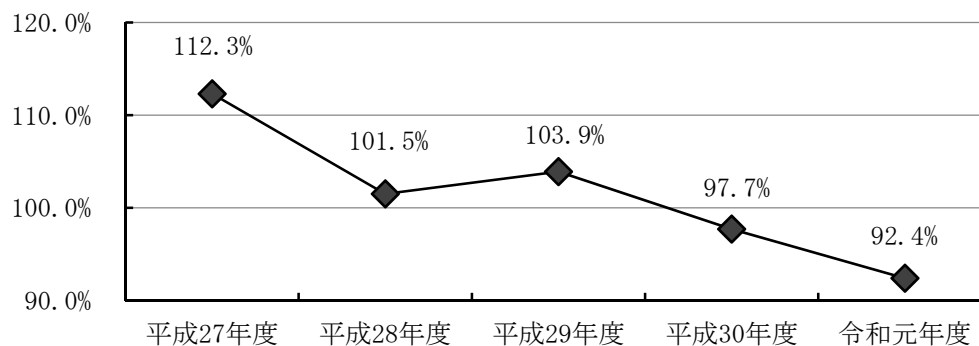
総収益に対する総費用の割合を表す。収益性を見る代表的な指標で、指数は高い方が良い。



(1511_総収支比率)

12 営業収支比率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100$

通常の営業費用を料金等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標である。指数は高い方が良い。



(1512_営業収支比率)

下水道事業会計決算

遠 監 第 19 号
令和 2 年 8 月 21 日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光

令和元年度遠野市下水道事業会計決算の審査意見について
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度遠野市下水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度遠野市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度遠野市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月5日から令和2年8月21日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、令和元年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

平成31年4月1日に地方公営企業法を適用し、特別会計から地方公営企業会計に移行して初年度の決算であるが、基本原則に則り、経済性を発揮するとともに公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進する運営に努めていると認めた。

なお、5月11日には工事監査を実施し、令和元年度施工の「遠野浄化センター電気設備更新工事」の現地監査を行い、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の安定稼働のための設備更新が計画的に行われていることを認めた。

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

第3 業務の実績

1 水洗化人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

区分	公共下水道		特定環境保全公共下水道		農業集落排水		浄化槽(参考)		合計		
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 行政区域内人口	26,378	26,899	26,378	26,899	26,378	26,899	26,378	26,899	26,378	26,899	△ 521
B 処理区域内人口	10,695	11,153	1,017	1,020	790	800	13,876	13,926	26,378	26,899	△ 521
C 水洗化人口	9,511	9,744	707	717	753	763	6,426	6,200	17,397	17,424	△ 27
D 処理戸数	3,858	3,897	249	245	248	246	1,500	1,451	5,855	5,839	16
E 普及率 (B/A×100)	40.5	41.5	3.9	3.8	3.0	3.0					
G 水洗化率① (C/B×100)	88.9	87.4	69.5	70.3	95.3	95.4	46.3	44.5	66.0	64.8	ポイント 1.2
F 水洗化率② (C/A×100)	36.1	36.2	2.7	2.7	2.9	2.8	24.4	23.0	66.0	64.8	ポイント 1.2

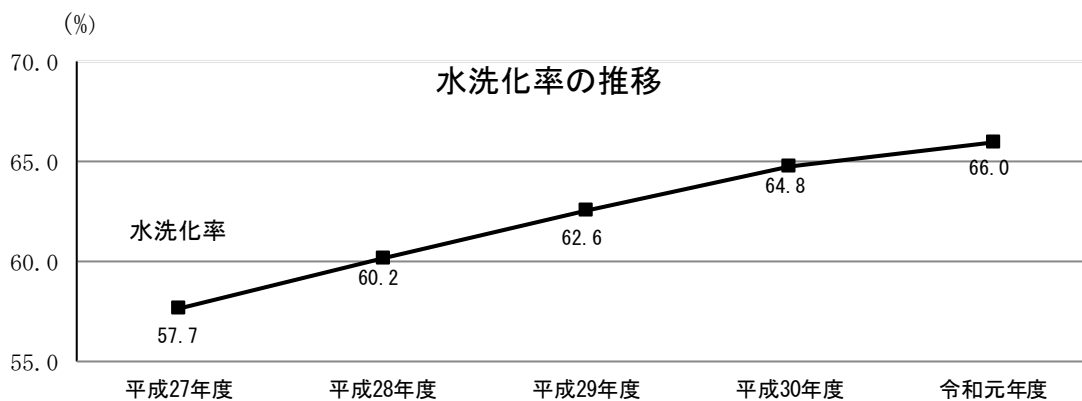
(ge②1101_普及率と水洗化率)

当年度の事業別普及率は、公共下水道事業が 40.5%、特定環境保全公共下水道事業が 3.9%、農業集落排水事業が 3.0%となっている。

これに浄化槽設置事業を加えた市内の水洗化人口は、平成 30 年度 17,424 人から 27 人減少し、17,397 人となり、水洗化率の伸びが緩まったが、処理戸数は平成 30 年度 5,839 戸から 16 戸増加し、5,855 戸となっている。

当年度の水洗化率は平成 30 年度に比べて 1.2 ポイント増加して 66.0%となっている。

また、公共下水道と特定環境保全公共下水道を合算した下水道普及率は、44.4%である。人口減少にともない伸び続けていた下水道普及率も初めて減少した。



(単位:人、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政区域内人口(A)	28,529	28,098	27,504	26,899	26,378
処理区域内人口(B)	28,529	28,098	27,504	26,899	26,378
水洗化人口(C)	16,454	16,913	17,227	17,424	17,397
水洗化率 (C/A×100)	57.7	60.2	62.6	64.8	66.0

(ge②1102_水洗化率の推移)

2 処理水量、有収水量及び有収率

(単位：m³、%)

区分	公共下水道		特定環境保全公共下水道		農業集落排水		合計		
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	比較増減
1 年間総処理水量	981,560	983,915	84,818	82,864	54,445	56,735	1,120,823	1,123,514	△2,691
2 年間有収水量	859,223	882,449	84,235	82,187	49,294	50,093	992,752	1,014,729	△21,977
3 有収率	87.5	89.7	99.3	99.2	90.5	88.3	88.6	90.3	^{ポイント} △ 1.7

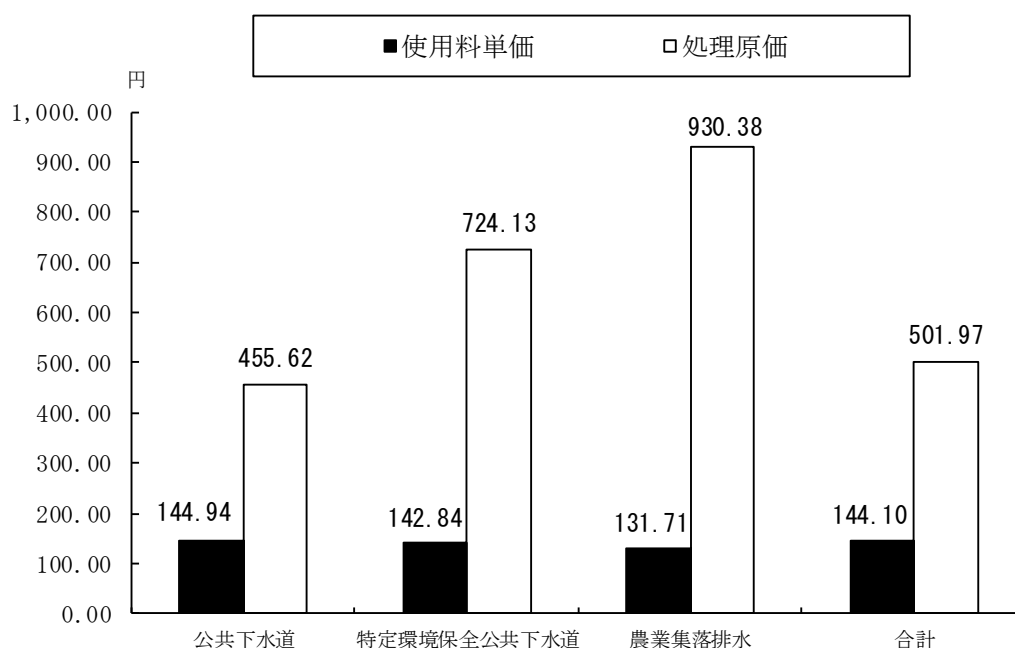
(ge②1103_処理水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、汚水処理水量に対する、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない水量が生じる原因は、管渠の接続部分や、マンホール等から流入する不明水である。

令和元年度の年間総処理水量 1,120,823 m³に対する年間有収水量は 992,752 m³で、有収率は、対前年度比 1.7 ポイント減の 88.6%となっている。

3 使用料単価と処理原価

原価に対する料金割合（料金回収率）



(単位：円、%)

区分	公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水	合計
使用料単価	144.94	142.84	131.71	144.10
(収益)(A)				
処理原価	455.62	724.13	930.38	501.97
(費用)(B)				
損益 (A)-(B)	△ 310.68	△ 581.29	△ 798.67	△ 357.87
比率 (A/B)	31.8	19.7	14.2	28.7

(ge②1107_供給単価と給水原価)

有収水量 1 m³当たりの処理原価及び使用料単価の状況をみると、公共下水道事業の使用料単価は144.94円に対し、処理原価は455.62円、特定環境保全公共下水道事業の使用料単価は142.84円に対し、処理原価は724.13円、農業集落排水事業の使用料単価は131.71円に対し、処理原価は930.38円である。合計では、使用料単価144.10円に対し、処理原価は501.97円となり、1 m³当たり357.87円の損失となっている。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区分	令和元年度			平成30年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	740,401,000	740,262,891	100.0	-	-	-	-
1 公共下水道事業	554,595,000	553,487,703	99.8	-	-	-	-
2 特定環境保全公共下水道事業	106,817,000	107,772,140	100.9	-	-	-	-
3 農業集落排水事業	78,989,000	79,003,048	100.0	-	-	-	-
収益的支出（B）	740,401,000	718,604,406	97.1	-	-	-	-
1 公共下水道事業	554,595,000	541,128,720	97.6	-	-	-	-
2 特定環境保全公共下水道事業	106,817,000	103,322,102	96.7	-	-	-	-
3 農業集落排水事業	78,989,000	74,153,584	93.9	-	-	-	-
収支差引額（A）-（B）	0	21,658,485	-	-	-	-	-

(ge@1200_収益的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	155,683,527	1 営業費用	607,344,152
(1) 公共下水道事業	135,524,732	(1) 公共下水道事業	446,246,731
(2) 特定環境保全公共下水道事業	13,093,478	(2) 特定環境保全公共下水道事業	95,335,177
(3) 農業集落排水事業	7,065,317	(3) 農業集落排水事業	65,762,244
2 営業外収益	582,840,572	2 営業外費用	108,387,897
(1) 公共下水道事業	416,224,179	(1) 公共下水道事業	92,009,632
(2) 特定環境保全公共下水道事業	94,678,662	(2) 特定環境保全公共下水道事業	7,986,925
(3) 農業集落排水事業	71,937,731	(3) 農業集落排水事業	8,391,340
3 特別利益	1,738,792	3 特別損失	2,872,357
(1) 公共下水道事業	1,738,792	(1) 公共下水道事業	2,872,357
		4 予備費	0
計（A）	740,262,891	計（B）	718,604,406
収支差引額（A）-（B）	21,658,485		

(ge@1201_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、収益的収入は、予算額740,401,000円に対し、740,262,891円の決算となり、執行率は100.0%である。収益的支出は、予算額740,401,000円に対し、718,604,406円の決算となり、執行率は97.1%である。令和元年度の収益的収支は、収入額740,262,891円に対し、支出額は718,604,406円、収支差引額は21,658,485円となっている。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位: 円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入 (A)	380,065,000	379,065,500	99.7	-	-	-	-
1 公共下水道事業	320,221,000	319,321,500	99.7	-	-	-	-
2 特定環境保全 公共下水道事業	30,005,000	30,005,000	100.0	-	-	-	-
3 農業集落排水事業	29,839,000	29,739,000	99.7	-	-	-	-
資本的支出 (B)	544,568,000	542,991,308	99.7	-	-	-	-
1 公共下水道事業	452,191,000	450,991,688	99.7	-	-	-	-
2 特定環境保全 公共下水道事業	45,956,000	45,824,631	99.7	-	-	-	-
3 農業集落排水事業	46,421,000	46,174,989	99.5	-	-	-	-
収支差引額 (A)-(B)	△164,503,000	△163,925,808	-	-	-	-	-

(ge②1202_資本的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位: 円)

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 他会計負担金	29,960,000	1 建設改良費	113,417,375
(1) 公共下水道事業	22,908,000	(1) 公共下水道事業	106,412,065
(2) 特定環境保全公共下水道事業	7,052,000	(2) 特定環境保全公共下水道事業	1,109,010
2 受益者負担金及び分担金	5,274,500	(3) 農業集落排水事業	5,896,300
(1) 公共下水道事業	4,874,500	2 企業債償還金	429,573,933
(2) 特定環境保全公共下水道事業	40,000	(1) 公共下水道事業	344,579,623
(3) 農業集落排水事業	360,000	(2) 特定環境保全公共下水道事業	44,715,621
3 国庫補助金	48,468,000	(3) 農業集落排水事業	40,278,689
(1) 公共下水道事業	47,170,000	3 予備費	0
(2) 特定環境保全公共下水道事業	1,298,000	(1) 公共下水道事業	0
4 企業債	46,100,000	(2) 特定環境保全公共下水道事業	0
(1) 公共下水道事業	43,300,000	(3) 農業集落排水事業	0
(2) 特定環境保全公共下水道事業	900,000	計 (B)	542,991,308
(3) 農業集落排水事業	1,900,000		
5 他会計補助金	249,263,000		
(1) 公共下水道事業	201,069,000		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	22,013,000		
(3) 農業集落排水事業	26,181,000		
計 (A)	379,065,500		
資本的収支資金不足額 (A)-(B)		△ 163,925,808	
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	0	
	当年度分損益勘定留保資金	154,605,192	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	9,320,616	
	減債積立金	0	

(ge②1203_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額380,065,000円に対し、379,065,500円の決算となり、執行率は99.7%である。資本的支出は、予算額544,568,000円に対し、

542,991,308円の決算となり、執行率は99.7%である。

令和元年度の資本的収支は、収入額379,065,500円に対し、支出額542,991,308円で163,925,808円の不足が生じている。この資金不足額は、当年度分損益勘定留保資金154,605,192円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,320,616円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 下水道事業	47,100,000	46,100,000
	計	47,100,000	46,100,000
2 一時借入金		100,000,000	0

(ge②1204_予算に定められた限度額)

4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入			使 途 (充 当)
収益的収入 (営業外収益)	他会計負担金	316,605,000円	有形固定資産減価償却費(特定収入以外)に216,133,607円充当
			固定資産除却費(特定収入以外)に1,367,355円充当
			企業債利息(特定収入以外)に99,104,038円充当
	他会計補助金	65,472,000円	職員給与費(特定収入以外)に24,115,000円充当
			備用品費(特定収入)に3,400円充当、燃料費(特定収入)に10,468円充当、光熱水費(特定収入)に258,042円充当、通信運搬費(特定収入)に487,953円充当、委託料(特定収入)に20,088,239円充当、手数料(特定収入)に3,396,083円充当、修繕費(特定収入)に215,000円充当、動力費(特定収入)に6,370,959円充当
			補助金(特定収入以外)に11,197円充当
			有形固定資産減価償却費(特定収入以外)に7,670,000円充当
計	382,077,000円	企業債利息(特定収入以外)に2,845,659円充当	
資本的収入	受益者負担金及び分担金	5,274,500円	職員給与費(特定収入以外)に4,874,500円充当 工事請負費(特定収入)に400,000円充当
	他会計負担金	29,960,000円	企業債償還金(特定収入以外)に1,456,637円、企業債償還金(特定収入)に28,503,363円充当
	他会計補助金	249,263,000円	企業債償還金(特定収入以外)に89,986,816円、企業債償還金(特定収入)に159,276,184円充当
	計	284,497,500円	
合 計	666,574,500円		

(ge②1205_補助金等の使途)

第5 事業経営状況 (損益計算書)

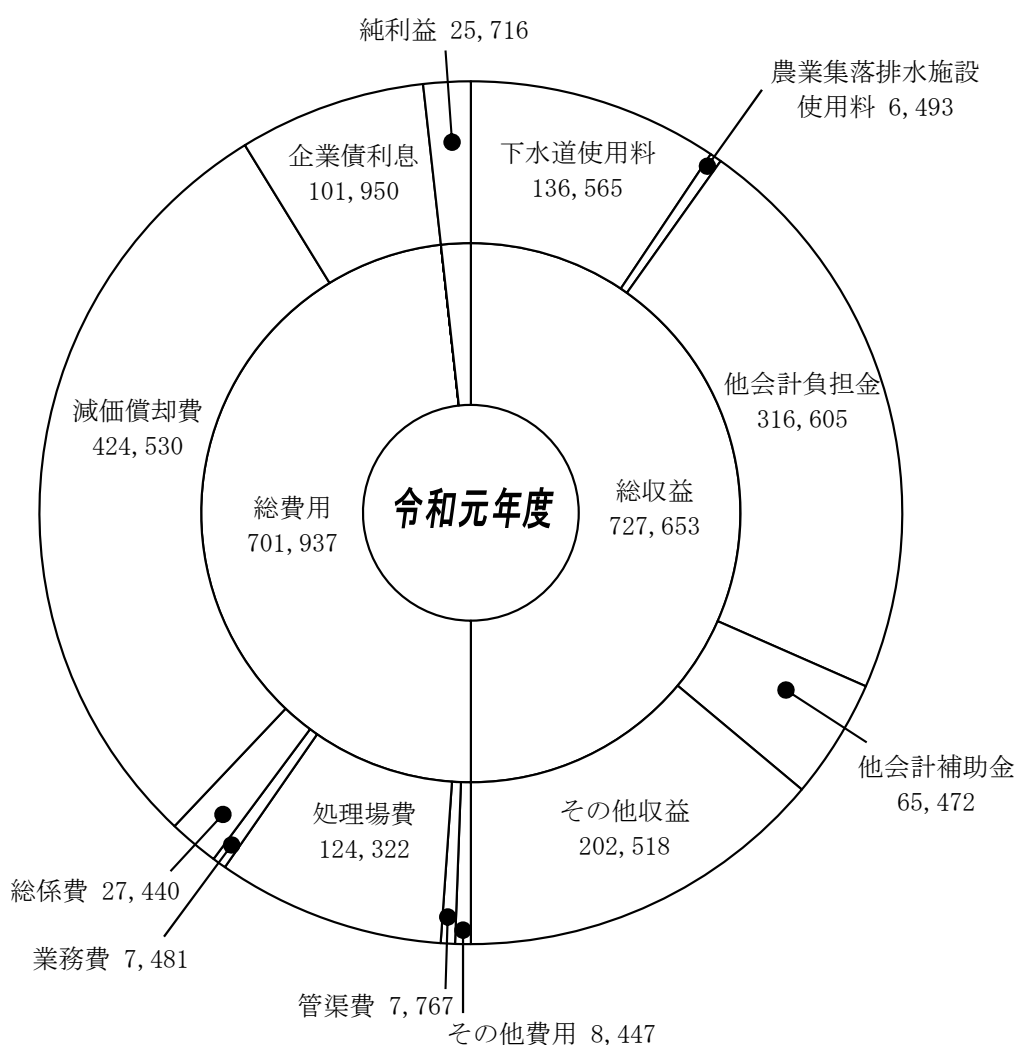
1 総収益及び総費用

(税抜き)

総費用	701,937千円	総収益	727,653千円
純利益	25,716千円		
計	727,653千円		

総収益、総費用及び純利益の状況

(単位：千円)



(ge②1301_総収益、総費用及び純利益の状況)

2 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	143,073,176	19.7	-	-	-	-
(1) 下水道使用料	136,565,496	18.8	-	-	-	-
(2) 農業集落排水施設使用料	6,492,505	0.9	-	-	-	-
(3) その他営業収益	15,175	0.0	-	-	-	-
2 営業外収益	582,840,572	80.1	-	-	-	-
(1) 受取利息及び配当金	1,904	0.0	-	-	-	-
(2) 他会計負担金	316,605,000	43.5	-	-	-	-
(3) 他会計補助金	65,472,000	9.0	-	-	-	-
(4) 長期前受金戻入	200,731,268	27.6	-	-	-	-
(5) 雑収益	30,400	0.0	-	-	-	-
3 特別利益	1,738,792	0.2	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	-	-	-	-
(2) 長期前受金戻入	1,738,792	0.2	-	-	-	-
合計（事業収益）	727,652,540	100.0	-	-	-	-

(ge②1303_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、727,652,540円となっている。

(2) 下水道使用料等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,106,718,040	1,093,084,664	0	13,633,376	98.8
(1) 収益的収入	727,652,540	714,019,164	0	13,633,376	98.1
(2) 資本的収入	379,065,500	379,065,500	0	0	100.0
2 過年度分	30,117,583	29,915,845	8,063	193,675	99.3
(1) 収益的収入	14,463,141	14,261,403	8,063	193,675	98.6
(2) 資本的収入	15,654,442	15,654,442	0	0	100.0
合計	1,136,835,623	1,123,000,509	8,063	13,827,051	98.8

(ge②1304_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額727,652,540円に対し、収入済額は714,019,164円で、収納率は98.1%である。資本的収入は、調定額379,065,500円に対し、収入済額も同額の379,065,500円で、収納率は100.0%である。

過年度分の収益的収入は、調定額14,463,141円に対し、収入済額は14,261,403円で、収納率は98.6%である。資本的収入は、調定額15,654,442円に対し、収入済額も同額の15,654,442円で、収納率は100.0%である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて13,827,051円であるが、その内容は、下水道使用料13,195,906円（うち、公共下水道事業12,179,960円、特定環境保全公共下水道事業1,015,946円）、農業集落排水施設使用料631,145円で、すべて使用料である。

過年度分の不納欠損額は、8,063円（1人、3件）で、その理由は所在不明である。

3 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	594,645,598	84.7	-	-	-	-
(1) 管渠費	7,766,713	1.1	-	-	-	-
(2) 処理場費	124,321,680	17.7	-	-	-	-
(3) 業務費	7,481,022	1.1	-	-	-	-
(4) 総係費	27,439,617	3.9	-	-	-	-
(5) 減価償却費	424,530,419	60.5	-	-	-	-
(6) 資産減耗費	3,106,147	0.4	-	-	-	-
2 営業外費用	104,420,000	14.9	-	-	-	-
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	101,949,697	14.5	-	-	-	-
(2) 雑支出	2,470,303	0.4	-	-	-	-
3 特別損失	2,870,599	0.4	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正損	21,985	0.0	-	-	-	-
(2) その他特別損失	2,848,614	0.4	-	-	-	-
合計（事業費用）	701,936,197	100.0	-	-	-	-

(ge②1305_事業費用の状況)

事業費用は、701,936,197円となっている。

営業費用は総費用の84.7%で、594,645,598円となっている。

営業外費用は総費用の14.9%で、104,420,000円となっている。

特別損失は、2,870,599円となっており、その内容は、過年度損益修正損21,985円と、公営企業会計移行時の引当金繰入額2,848,614円となっている。

(2) 性質別事業費用

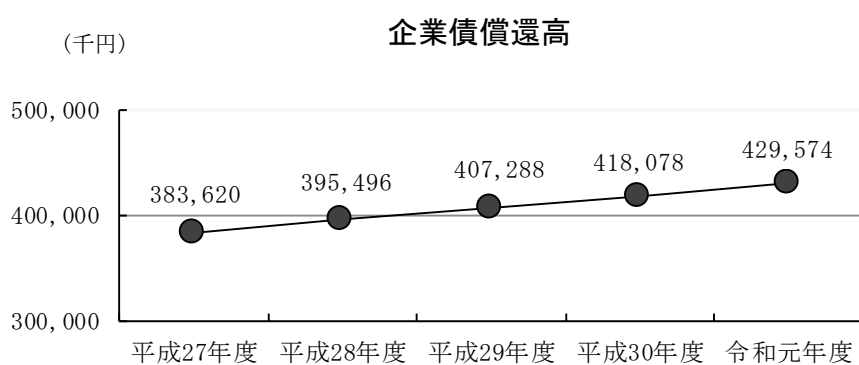
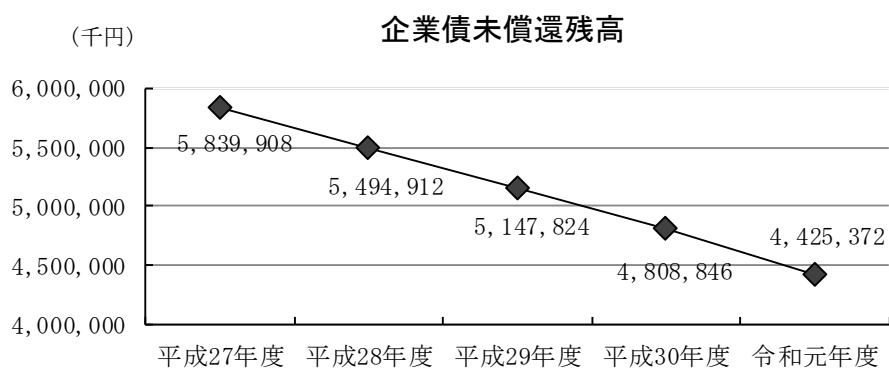
税抜き（単位：円、％）

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	26,186,040	3.7	-	-	-	-
2 燃料費	1,007,666	0.1	-	-	-	-
3 通信運搬費	1,309,323	0.2	-	-	-	-
4 委託料	100,142,509	14.3	-	-	-	-
5 手数料	3,479,070	0.5	-	-	-	-
6 修繕費	6,705,810	1.0	-	-	-	-
7 動力費	26,213,803	3.7	-	-	-	-
8 有形固定資産減価償却費	424,530,419	60.5	-	-	-	-
9 固定資産除却費	3,106,147	0.4	-	-	-	-
10 企業債利息	101,949,697	14.5	-	-	-	-
11 雑支出	2,470,303	0.4	-	-	-	-
12 その他特別損失	2,848,614	0.4	-	-	-	-
13 その他経費	1,986,796	0.3	-	-	-	-
合計	701,936,197	100.0	-	-	-	-

(ge②1306_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費424,530,419円（構成比60.5％）、企業債利息101,949,697円（構成比14.5％）、委託料100,142,509円（構成比14.3％）、動力費26,213,803円（構成比3.7％）、給料・手当等26,186,040円（構成比3.7％）の順になっている。

(4) 企業債の推移



(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業債未償還残高	5,839,908	5,494,912	5,147,824	4,808,846	4,425,372
企業債償還高	383,620	395,496	407,288	418,078	429,574

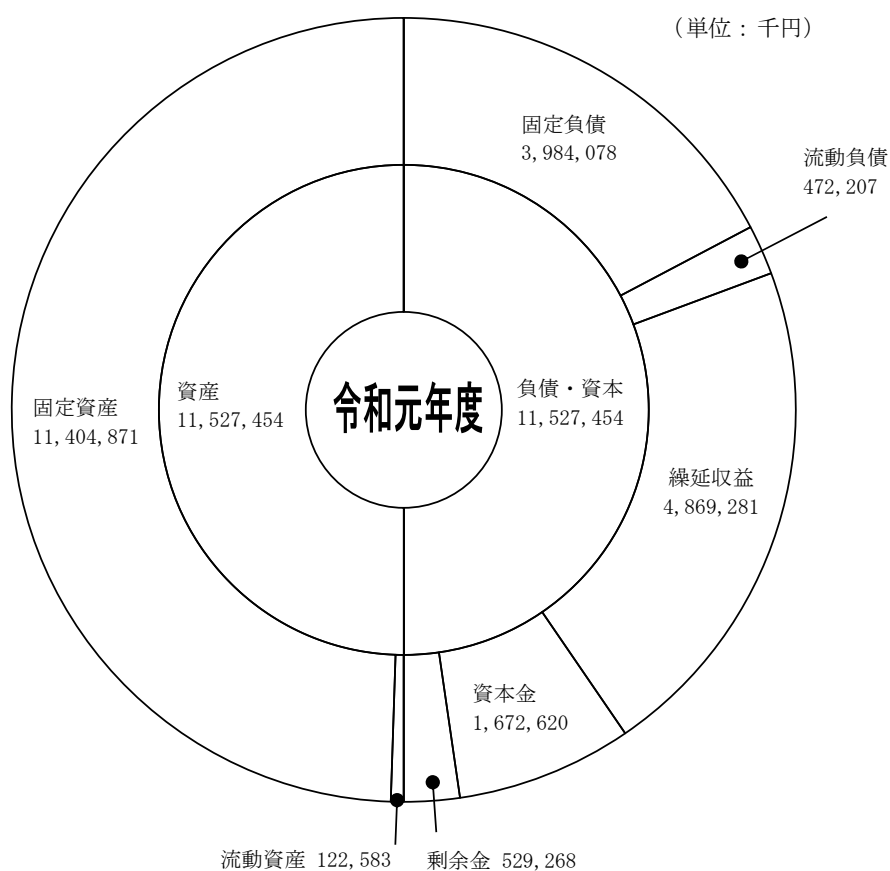
(ge②1308_企業債の推移)

第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	11,404,871千円	(98.9)	負債合計	9,325,566千円	(80.9)
流動資産	122,583千円	(1.1)	資本合計	2,201,888千円	(19.1)
計	11,527,454千円	(100.0)	計	11,527,454千円	(100.0)



（ge②1401_資産及び負債・資本の状況）

令和元年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、11,527,454,346円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	11,527,454,346	100.0	-	-	-	-
1 固定資産	11,404,871,166	98.9	-	-	-	-
(1)有形固定資産	11,404,669,096	98.9	-	-	-	-
(2)無形固定資産	202,070	0.0	-	-	-	-
2 流動資産	122,583,180	1.1	-	-	-	-
負 債	9,325,566,155	80.9	-	-	-	-
1 固定負債	3,984,078,040	34.6	-	-	-	-
2 流動負債	472,207,062	4.1	-	-	-	-
3 繰延収益	4,869,281,053	42.2	-	-	-	-
(1)長期前受金	5,070,012,321	44.0	-	-	-	-
(2)収益化累計額	△200,731,268	△ 1.8	-	-	-	-
資 本	2,201,888,191	19.1	-	-	-	-
1 資 本 金	1,672,619,740	14.5	-	-	-	-
2 剰 余 金	529,268,451	4.6	-	-	-	-
(1)資本剰余金	503,552,108	4.4	-	-	-	-
(2)利益剰余金	25,716,343	0.2	-	-	-	-
負債・資本合計	11,527,454,346	100.0	-	-	-	-

(ge②1402_資産及び負債・資本)

(1) 固定資産

固定資産は、11,404,871,166円となっている。

内訳は、主には有形固定資産で、構築物が8,886,840,460円、建物が1,181,867,970円、機械及び装置が878,534,199円等である。

(2) 流動資産

流動資産は、122,583,180円となっている。

内訳は、現金預金が107,375,749円、未収金15,207,431円である。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

(3) 固定負債

固定負債は、3,984,078,040円になっている。その内容は企業債である。

(4) 流動負債

流動負債は、472,207,062円になっている。

内訳は、企業債が441,294,006円、未払金が28,023,252円、引当金が2,839,804円等である。

(5) 繰延収益

繰延収益は、4,869,281,053円になっている。

内訳は、長期前受金が5,070,012,321円、収益化累計額は△200,731,268円となっており、その差引額である。

(6) 資本金

資本金は、1,672,619,740円になっている。

(7) 剰余金

剰余金は、529,268,451円になっている。

そのうち25,716,343円は、当年度純利益による当年度末未処分利益剰余金である。

2 受贈財産

令和元年度は該当なしとなっている。

むすび

下水道事業会計は、平成31年4月1日から公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業に地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行しての初年度の決算となった。

当年度決算は、25,716千円の当年度純利益が計上され黒字決算となったが、営業収支比率は24.1%である。また、当座比率及び流動比率はともに26.0%と、公益性の面から一般会計繰入金による当面の上昇は見込まれても、100%を大きく下回っている。

今後公営企業として、使用料で営業費用を賄える体制を目指すには、何よりも資金力の強化、そのための料金収入確保がまずもって重要である。

しかし、「第3 業務の実績」で述べたとおり、浄化槽設置事業を含めた市内の水洗化人口も、伸び続けていた下水道普及率も、事業開始以来初めて減少するなど、人口減少に伴う水洗化人口、使用水量の減少傾向には歯止めがかけられない状況にある。安定的な財政運営のために、現状の財政状態を的確に把握し、厳しいコスト意識に基づく経営の合理化、効率化、そして長期的視野に立った経営基盤強化に注力されることを望むものである。

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュ・フロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表

経営分析表の主な説明

区 分	事 業	公共下水道			特定環境保全公共下水道		
		令和元年度	平成30年度	比較増減	令和元年度	平成30年度	比較増減
1	営 業 収 益 (A)	124,548,155	-	-	12,032,516	-	-
	(1) 下 水 道 使 用 料	124,533,180	-	-	12,032,316	-	-
	(2) 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	0	-	-	0	-	-
	(3) そ の 他 営 業 収 益	14,975	-	-	200	-	-
2	営 業 費 用 (B)	436,767,215	-	-	93,391,240	-	-
	(1) 管 渠 費	3,968,359	-	-	3,183,140	-	-
	(2) 処 理 場 費	93,139,211	-	-	17,892,918	-	-
	(3) 業 務 費	6,629,974	-	-	447,557	-	-
	(4) 総 係 費	27,439,617	-	-	0	-	-
	(5) 減 価 償 却 費	302,483,907	-	-	71,867,625	-	-
	(6) 資 産 減 耗 費	3,106,147	-	-	0	-	-
	営業利益 (C=A-B)	△312,219,060	-	-	△81,358,724	-	-
3	営 業 外 収 益 (D)	416,224,179	-	-	94,678,662	-	-
	(1) 受取利息及び配当金	1,904	-	-	0	-	-
	(2) 他会計からの負担金	256,092,000	-	-	39,475,000	-	-
	(3) 他会計からの補助金	26,329,000	-	-	15,165,000	-	-
	(4) 長期前受金戻入	133,770,998	-	-	40,038,602	-	-
	(5) 雑 収 益	30,277	-	-	60	-	-
4	営 業 外 費 用 (E)	88,479,135	-	-	7,644,425	-	-
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	86,008,832	-	-	7,644,425	-	-
	(2) 雑 支 出	2,470,303	-	-	0	-	-
	経常利益 (F=C+D-E)	15,525,984	-	-	5,675,513	-	-
5	特 別 利 益 (G)	1,738,792	-	-	0	-	-
	(1) 過年度損益修正益	0	-	-	0	-	-
	(2) 長期前受金戻入	1,738,792	-	-	0	-	-
6	特 別 損 失 (H)	2,870,599	-	-	0	-	-
	(1) 過年度損益修正損	21,985	-	-	0	-	-
	(2) そ の 他 特 別 損 失	2,848,614	-	-	0	-	-
	当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	14,394,177	-	-	5,675,513	-	-

(事業別比較)

税抜き (単位:円、%)

農業集落排水			合 計			
令和元年度	平成30年度	比較増減	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比
6,492,505	-	-	143,073,176	-	-	-
0	-	-	136,565,496	-	-	-
6,492,505	-	-	6,492,505	-	-	-
0	-	-	15,175	-	-	-
64,487,143	-	-	594,645,598	-	-	-
615,214	-	-	7,766,713	-	-	-
13,289,551	-	-	124,321,680	-	-	-
403,491	-	-	7,481,022	-	-	-
0	-	-	27,439,617	-	-	-
50,178,887	-	-	424,530,419	-	-	-
0	-	-	3,106,147	-	-	-
△57,994,638	-	-	△451,572,422	-	-	-
71,937,731	-	-	582,840,572	-	-	-
0	-	-	1,904	-	-	-
21,038,000	-	-	316,605,000	-	-	-
23,978,000	-	-	65,472,000	-	-	-
26,921,668	-	-	200,731,268	-	-	-
63	-	-	30,400	-	-	-
8,296,440	-	-	104,420,000	-	-	-
8,296,440	-	-	101,949,697	-	-	-
0	-	-	2,470,303	-	-	-
5,646,653	-	-	26,848,150	-	-	-
0	-	-	1,738,792	-	-	-
0	-	-	0	-	-	-
0	-	-	1,738,792	-	-	-
0	-	-	2,870,599	-	-	-
0	-	-	21,985	-	-	-
0	-	-	2,848,614	-	-	-
5,646,653	-	-	25,716,343	-	-	-

貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	11,404,871,166	-	-	-
(1) 有 形 固 定 資 産	11,404,669,096	-	-	-
イ 土 地	450,663,409	-	-	-
ロ 建 物	1,181,867,970	-	-	-
ハ 構 築 物	8,886,840,460	-	-	-
ニ 機 械 及 び 装 置	878,534,199	-	-	-
ホ 車 両 運 搬 具	84,951	-	-	-
ヘ 工 具 機 具 及 び 備 品	2,047,152	-	-	-
ト そ の 他 有 形 固 定 資 産	348,205	-	-	-
チ 建 設 仮 勘 定	4,282,750	-	-	-
(2) 無 形 固 定 資 産	202,070	-	-	-
イ 地 上 権	202,070	-	-	-
2 流 動 資 産	122,583,180	-	-	-
(1) 現 金 預 金	107,375,749	-	-	-
(2) 未 収 金	15,207,431	-	-	-
資 産 合 計	11,527,454,346	-	-	-

(前年度比較)

税抜き (単位：円、%)

負 債 の 部				
勘 定 科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比
3 固 定 負 債	3,984,078,040	-	-	-
(1) 企 業 債	3,984,078,040	-	-	-
4 流 動 負 債	472,207,062	-	-	-
(1) 企 業 債	441,294,006	-	-	-
(2) 未 払 金	28,023,252	-	-	-
(3) 引 当 金	2,839,804	-	-	-
(4) そ の 他 流 動 負 債	50,000	-	-	-
5 繰 延 収 益	4,869,281,053	-	-	-
(1) 長 期 前 受 金	5,070,012,321	-	-	-
イ 国 庫 補 助 金	3,239,790,127	-	-	-
ロ 県 補 助 金	545,915,807	-	-	-
ハ 他 会 計 補 助 金	611,143,122	-	-	-
ニ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	339,045,822	-	-	-
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	334,117,443	-	-	-
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 200,731,268	-	-	-
負債合計	9,325,566,155	-	-	-

貸借対照表 (前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

資 本 の 部				
勘 定 科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比
6 資 本 金	1,672,619,740	-	-	-
(1) 資 本 金	1,672,619,740	-	-	-
7 剰 余 金	529,268,451	-	-	-
(1) 資 本 剰 余 金	503,552,108	-	-	-
イ 国 庫 補 助 金	180,026,429	-	-	-
ロ 県 補 助 金	8,303,384	-	-	-
ハ 他 会 計 補 助 金	315,078,635	-	-	-
ニ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	143,660	-	-	-
ホ 工 事 負 担 金	0	-	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	25,716,343	-	-	-
イ 減 債 積 立 金	0	-	-	-
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	25,716,343	-	-	-
ハ その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	-	-	-
資 本 合 計	2,201,888,191	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	11,527,454,346	-	-	-

令和元年度キャッシュ・フロー（前年度比較）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	25,716,343	-	25,716,343
減価償却費	424,530,419	-	424,530,419
固定資産除却費	3,106,147	-	3,106,147
引当金の増減額(△は減少)	2,069,228	-	2,069,228
長期前受金戻入額	△ 202,470,060	-	△ 202,470,060
受取利息及び受取配当金	△ 1,904	-	△ 1,904
支払利息	101,949,697	-	101,949,697
未収金の増減額(△は増加)	16,082,238	-	16,082,238
未払金の増減額(△は減少)	4,884,910	-	4,884,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	-	0
その他流動資産の増加額(△は増加)	△ 13,334,610	-	△ 13,334,610
その他流動負債の増加額(△は減少)	50,000	-	50,000
小計	362,582,408	-	362,582,408
利息及び配当金の受取額	1,904	-	1,904
利息の支払額	△ 101,949,697	-	△ 101,949,697
業務活動によるキャッシュ・フロー	260,634,615	-	260,634,615
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 102,750,433	-	△ 102,750,433
国庫補助金等による収入	53,742,500	-	53,742,500
他会計からの繰入金による収入	279,223,000	-	279,223,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,215,067	-	230,215,067
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	46,100,000	-	46,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 429,573,933	-	△ 429,573,933
他会計からの出資による収入	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 383,473,933	-	△ 383,473,933
資金増加額（又は減少額）	107,375,749	-	107,375,749
資金期首残高	0	-	0
資金期末残高	107,375,749	-	107,375,749

別表 4

経営分析表

(単位：%、回)

区 分		算 式	令和元年度
資産および資本構成比率	当 座 比 率	{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)} ÷ 流動負債 × 100	% 26.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本 ÷ 総資本(負債 + 資本合計) × 100	% 61.3
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 ÷ (固定負債 + 自己資本) × 100	% 103.2
	固 定 比 率	固定資産 ÷ 自己資本 × 100	% 161.3
	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 ÷ 総資産 × 100	% 98.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債 ÷ 総資本(負債 + 資本合計) × 100	% 34.6
	流 動 比 率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	% 26.0
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	建設改良のための企業債償還元金 ÷ (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) × 100	% 191.9
回 転 率	流 動 資 産 回 転 率	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ {(期首流動資産 + 期末流動資産) ÷ 2}	回 1.9
	未 収 金 回 転 率	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ {(期首未収金 + 期末未収金) ÷ 2}	回 6.2
	自 己 資 本 回 転 率	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ {(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2}	回 0.0
	固 定 資 産 回 転 率	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ {(期首固定資産 + 期末固定資産) ÷ 2}	回 0.0
損益に関する諸比率	総 収 支 比 率	総収益 ÷ 総費用 × 100	% 103.7
	営 業 収 支 比 率	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100	% 24.1
	総 資 本 利 益 率	当年度経常損益 ÷ {(期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2} × 100	% 1.3

※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

別表4 経営分析表の主な説明

1 当座比率 $\{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)\} \div 流動負債 \times 100$

流動負債に対する現金預金及び未収金などの当座資産の割合を表す。短期的な支払能力を示す指標である。

2 自己資本構成比率 $自己資本 \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$

総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を表す。自己資本は支払利息が発生しない長期にわたる安定財源であり、長期的財務の安全性を示す指標である。

3 固定資産対長期資本比率 $固定資産 \div (固定負債 + 自己資本) \times 100$

固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金等の長期の安定した資金によって調達されているかを示す。事業の固定的・長期的安全性を示す指標である。

4 固定比率 $固定資産 \div 自己資本 \times 100$

自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合である。固定資産への投下額が自己資金によって賄われているかを示し、比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本によって調達されていることになる。

5 固定資産構成比率 $固定資産 \div 総資産 \times 100$

資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）の中の固定資産の割合を表す。一般に、支払能力からみればこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業のように施設型事業で、かつ企業債償還元金対減価償却額比率が100%に近い場合、企業内部に資金が留保される率が低く、固定資産構成比率は高くなる。

6 固定負債構成比率 $固定負債 \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$

自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を表すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

7 流動比率 $流動資産 \div 流動負債 \times 100$

流動負債に対する流動資産の割合を表す。流動負債に対する返済能力を示している。

8 企業債償還元金対減価償却額比率

$$\text{建設改良のための企業債償還元金} \div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$$

減価償却額に対する企業債償還元金の割合を表す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかを見る指標である。

9 流動資産回転率

$$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \}$$

流動資産の営業収益に対する回転度合を示す。流動資産がどの程度経営活動に有効に活用されているかを判断する指標である。

10 未収金回転率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。

11 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

総収益に対する総費用の割合を表す。収益性を見る代表的な指標で、指数は高い方が良い。

12 営業収支比率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$

通常営業費用を使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標である。指数は高い方が良い。

**令和元年度
遠野市健全化判断比率等
審査意見書**

遠 監 第 2 0 号
令和2年8月21日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光

令和元年度遠野市健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された標記の健全化判断比率等を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度健全化判断比率等審査意見

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和2年8月3日から令和2年8月21日まで

第3 審査の方法

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「法」という。）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき市長から提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められる。

記

ア 遠野市における健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比較	備考
①実質赤字比率	-	-	-	-	-	
早期健全化基準	13.20	13.20	13.23	13.24	0.01	
②連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	
早期健全化基準	18.20	18.20	18.23	18.24	0.01	
③実質公債費比率	13.5	13.3	12.6	11.5	△1.10	
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	0.00	
④将来負担比率	73.3	76.3	75.6	81.2	5.60	
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	0.00	

イ 遠野市の公営企業における資金不足比率

(単位：%)

対象会計	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比較	備考
水道事業会計	-	-	-	-	-	令第17条第1号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	
下水道事業会計	-	-	-	-	-	令第17条第1号
経営健全化基準	-	-	-	20.0	0.00	
遠野東工業団地整備事業特別会計	-	-	-	-	-	令第17条第3号
経営健全化基準	-	20.0	20.0	20.0	0.00	

(②901_健全化判断比率)

備考欄には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号。以下「令」という。）第17条に規定する資金不足比率の算定に用いる事業の規模について、法適用企業（法第2条第1号イに規定する法適用企業をいう。）に係る特別会計にあつては「令第17条第1号」と、法非適用企業（法第2条第1号ロに規定する法非適用企業をいう。）に係る特別会計にあつては「令第17条第3号」と記載している。

(2) 個別意見

ア① 実質赤字比率について

令和元年度の実質赤字比率は、平成30年度に引き続き赤字額なしであり表記上「－」となっている。令和元年度の早期健全化基準は13.24%であり、健全範囲である。

ア② 連結実質赤字比率について

令和元年度の連結実質赤字比率は、平成30年度に引き続き赤字額なしであり表記上「－」となっている。令和元年度の早期健全化基準は18.24%であり、健全範囲である。

ア③ 実質公債費比率について

令和元年度の実質公債費比率は11.5%で対前年比1.1ポイント減少し、早期健全化基準の25.0%を下回り健全範囲である。更に、この数値は地方債許可団体となる18.0%も下回っている。

この比率は平成29年度から令和元年度の3ヵ年平均値となっており、単年度ごとでみると令和元年度は平均値を下げる結果となった。標準財政規模は前年度よりも約7,800万円減少したが、平成18年度に借入した宮守エリアケーブルテレビ拡張事業に係る合併特例事業債の一部や、平成25年度に借入した「遠野の元気創造基金」への積立てに係る過疎対策事業債の元利償還が終了したこと等により元利償還金の額が約2億1,300万円減少したことが主な要因として挙げられる。

ア④ 将来負担比率について

令和元年度の将来負担比率は、81.2%で対前年比5.6ポイント増加した。早期健全化基準の350.0%を下回り健全範囲である。令和元年度はプライマリーバランスの黒字化を堅持し、一般会計における年度末市債残高は前年度と比べ約1,900万円減少したが、遠野東工業団地整備に係る市債残高が約8億3,000万円増加したことにより将来負担額は増加した。

イ 資金不足比率について

令和元年度の公営企業に係る資金不足比率は、対象となる水道事業会計、下水道事業会計及び遠野東工業団地整備事業特別会計のすべてが資金不足額なしであ

り表記上「－」となっている。経営健全化基準は 20.0%であり、いずれも健全範囲である。

(※事業規模による経営健全化基準の早期健全化基準は20.0%であるが、資金不足比率が10.0%以上の場合は起債発行許可会計になる。)

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は、特にない。